

第16回

会社説明会

2012年度決算

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」



FFG新キャラクター『ユーモ』

2013年5月15日

本日の構成

Part I 2012年度決算

● 2012年度決算サマリー	… 03
● 資金利益	… 04
● 有価証券	… 05
● 非金利収益	… 06
● 経費	… 07
● 信用コスト・不良債権	… 08

Part II 第四次中期経営計画「ABCプランII」

● 第四次中期経営計画の位置づけ	… 10
● 第三次中計(ABCプラン)の総括	… 11
● 第四次中計の概要	… 12
● お客さまとのリレーション深化	… 13
● 営業生産性の向上	… 16
● グループ総合力の強化	… 17
● FFGブランドの磨き上げ	… 19
● 目標経営指標	… 20
● 資本政策・配当方針	… 21

Part III 第四次中計 計数計画

● 計数計画	… 23
● 貸出金	… 25
● 預金・NCD	… 26
● 主要営業項目	… 27
● 信用コスト	… 28
● 2013年度 業績予想	… 29



Part IV 計数資料

● 貸出金(銀行別・業種別)	…31
● 預金・NCD	…33
● 利回り	…34
● 預貸金の種類別構成比	…36
● 有価証券	…37
● 非金利収益・資産運用商品	…38
● 経費	…39
● 信用コスト・不良債権	…40
● 債務者区分遷移	…41
● 引当・保全状況	…44
● 自己資本比率	…47

Part V 参考資料

● 経済規模	…50
● 金融マーケット	…51
● 経済概況	…52
● 景気動向	…53
● 生産動向	…54
● 設備投資・住宅投資	…55
● 地価動向	…56
● 企業倒産	…57
● 貸出金	…58
● 預金	…59
● 主な経済指標	…60

出席者

取締役会長兼社長	谷 正明
取締役執行役員	吉田 泰彦
執行役員	森川 康朗



Fukuoka Financial Group

—FFG “が”いいを目指して—

Part I

2012年度決算

2012年度決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	12年度実績	前年比	12年度実績	前年比	12年度実績	前年比	12年度実績	前年比
業務粗利益	1,890	▲42	1,344	▲13	215	▲6	331	▲23
資金利益	1,555	▲47	1,082	▲37	192	▲8	280	▲2
国内部門	1,505	▲47	1,034	▲39	192	▲8	279	▲1
国際部門	50	1	48	2	1	▲0	1	▲1
非金利収益	335	5	262	24	23	3	51	▲22
うち役員等利益	190	▲8	142	▲4	13	▲4	35	0
うち債券関係	111	12	93	27	7	7	11	▲22
経費 (△)	1,009	▲68	651	▲40	148	▲8	210	▲20
実質業務純益	880	27	692	27	67	2	121	▲3
一般貸倒引当金 (△)	74	▲63	▲80	▲106	11	19	▲5	24
業務純益	954	90	773	133	55	▲17	126	▲27
コア業務純益 (9)	769	14	599	0	60	▲5	110	19
臨時損益	▲155	252	▲115	89	▲25	53	▲15	110
経常利益 (139)	799	342	658	222	31	36	110	83
特別損益	▲172	▲144	▲131	▲111	▲13	▲8	▲28	▲25
税引前当期純利益	627	198	527	111	18	28	82	59
法人税等 (△)	180	135	196	▲18	▲49	▲23	32	176
当期純利益 (12)	447	63	331	129	66	51	50	▲117
信用コスト (△) (▲4)	71	▲171	41	▲128	24	▲8	6	▲34

損益(FFG連結)

【公表比】	12年度実績	前年比
業務粗利益	1,997	▲30
実質業務純益	795	▲13
コア業務純益	680	▲31
経常利益 (28)	688	311
連結純利益 (21)	321	39

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	447
FFG単体	▲70
KMB・SWBのれん償却費	▲92
ふくおか証券負のれん	20
銀行子会社損益	5
その他	10
FFG連結純利益	321

※公表比は2013年3月15日業績予想修正との比較

Point1 コア業務純益は増益維持

- ▶ 資金利益は利回り低下要因をボリュームでカバーしきれず、前年比▲47億円 ⇒P.4
- ▶ 経費を前年比68億円削減し、コア業務純益は前年比+14億円を確保 ⇒P.7

Point2 債券売却益の計上

- ▶ 債券ポートフォリオの見直しに伴い、債券売却益を111億円計上 ⇒P.5

Point3 退職給付信託の一部解約

- ▶ 退給信の一部解約に伴う特別損失139億円を計上(数理差異の一括償却)
- ▶ 将来の償却負担と前払年金費用が減少

Point4 信用コストは低水準

- ▶ 保守的な引当強化を維持しつつ、信用コストは前年比▲171億円減少 ⇒P.8

Point5 連結当期純利益も増益

- ▶ 以上に加え、熊本銀行で連結納税による税効果+55億円を計上したことから、前年比+39億円の増益

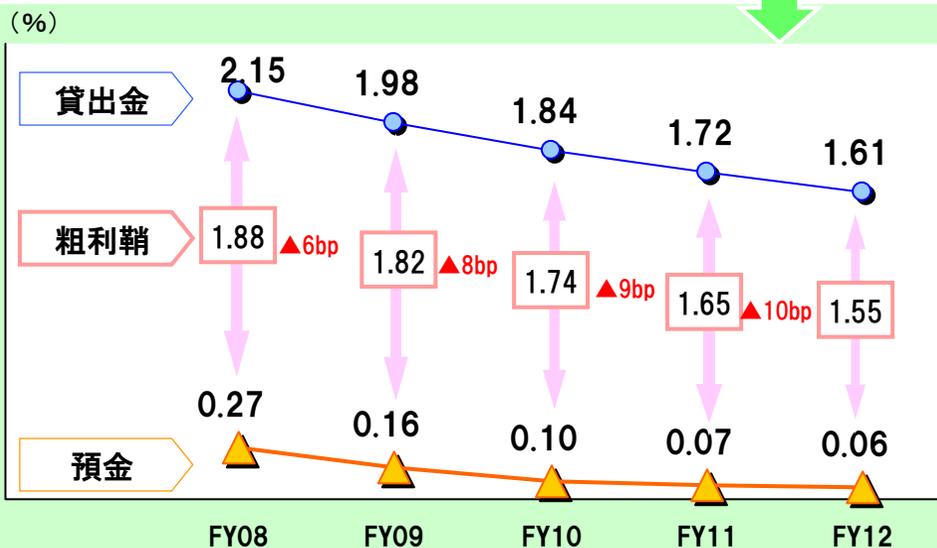
資金利益

- ▶ 貸出金利回りの低下による粗利鞘の縮小で貸出金利息額が減少したものの、預貸金のボリューム積上げで相当部分をカバー。
- ▶ 預貸金のボリュームは、グループ3行ともに順調に増加。熊本銀行・親和銀行の貸出金は会社分割以前を上回る成長を実現。

FY12 国内資金利益

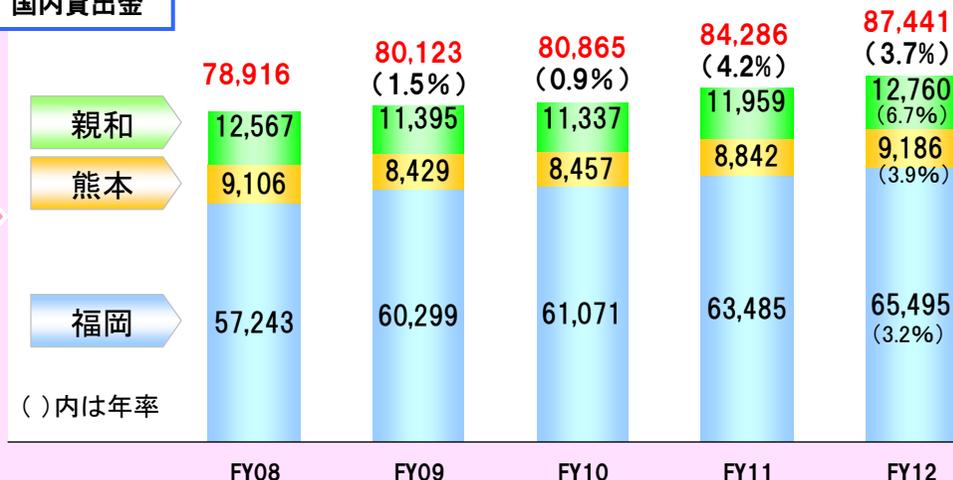
(億円)

	利息額	前年比	R要因	V要因
国内資金利益	1,505	▲47	—	—
預貸金	1,350	▲47	▲98	+50
貸出金	1,416	▲54	▲107	+53
預金	▲66	+6	+9	▲3
有価証券	222	▲19	▲3	▲15
その他	▲67	+18	—	—



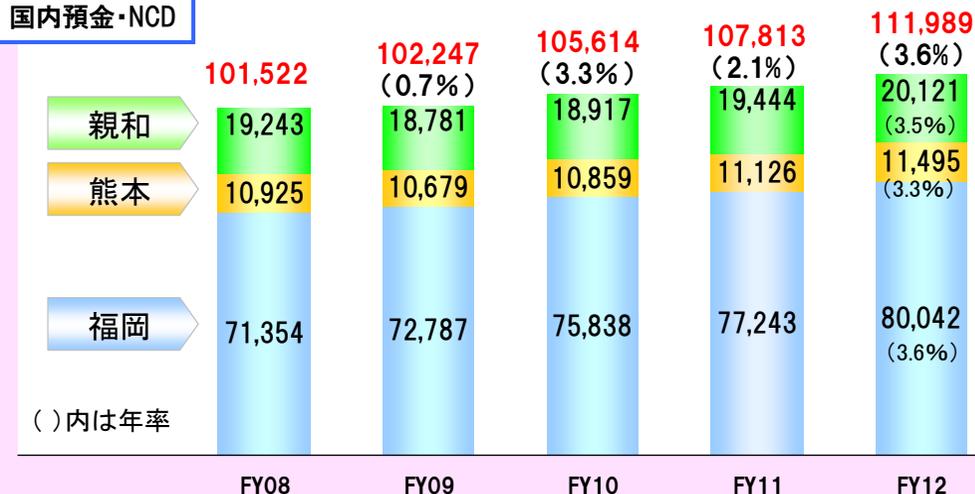
(億円)

国内貸出金



※FFG向け・政府向け貸出金、劣後受益権除く

国内預金・NCD



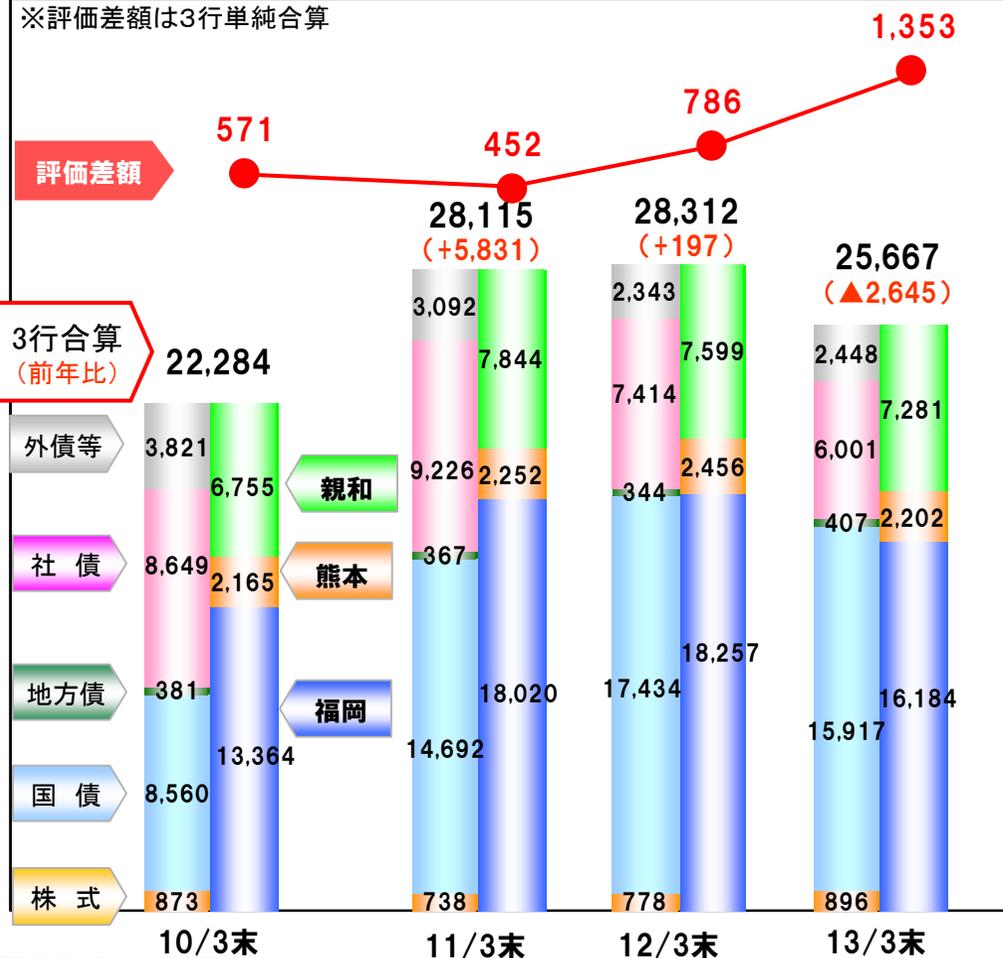
有価証券

- ▶ ポートフォリオを見直し、債券売却を実施。有価証券残高は2012年3月末比で減少したものの、金利低下により含み益は増加。
- ▶ 円債のデュレーションは約4年で、2012年3月末からほぼ横ばいで推移。

その他有価証券残高・評価差額（3行単体合算）

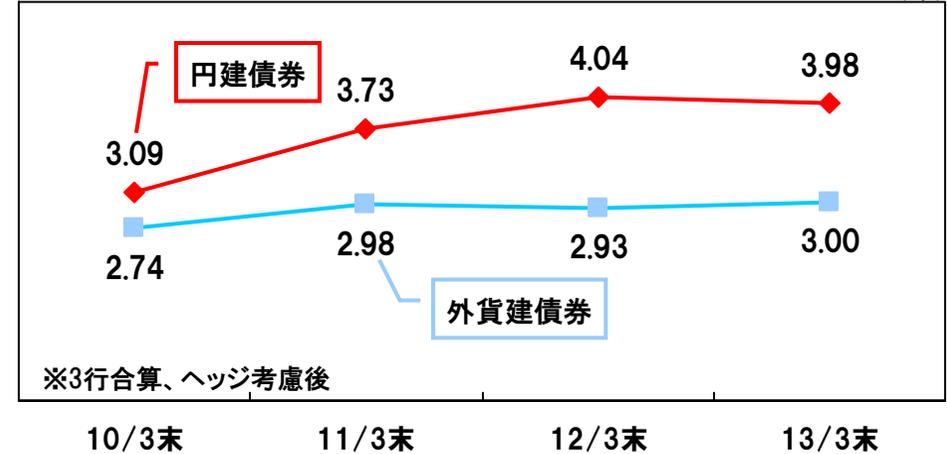
(億円)

※評価差額は3行単純合算



債券デュレーション

(年)



※3行合算、ヘッジ考慮後

有価証券関連損益

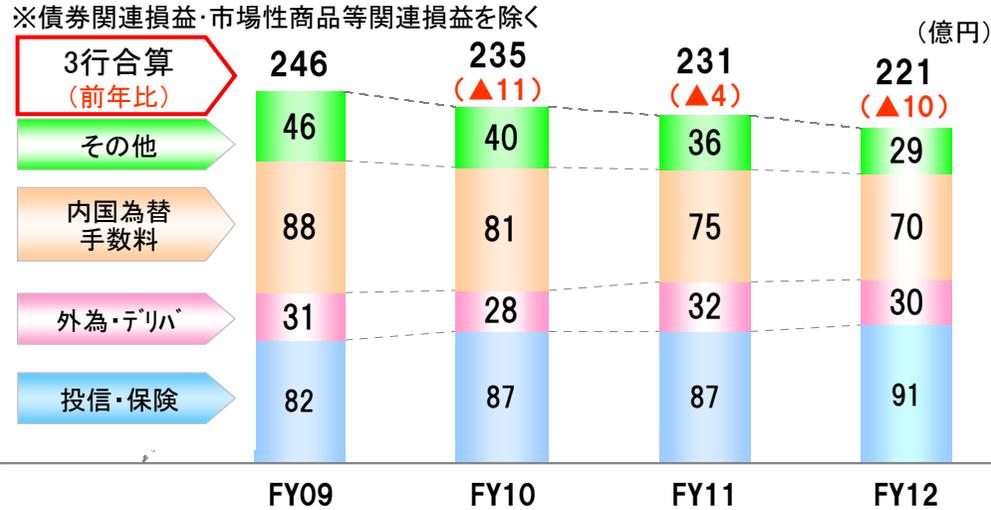
(億円)

	FY12	主な要因
債券関連損益	111	
うち売却益	111	ポートフォリオ見直しによる売却
株式関連損益	26	
うち売却益	68	事業再生後のDES株式売却
うち減損	▲42	株価下落によるもの

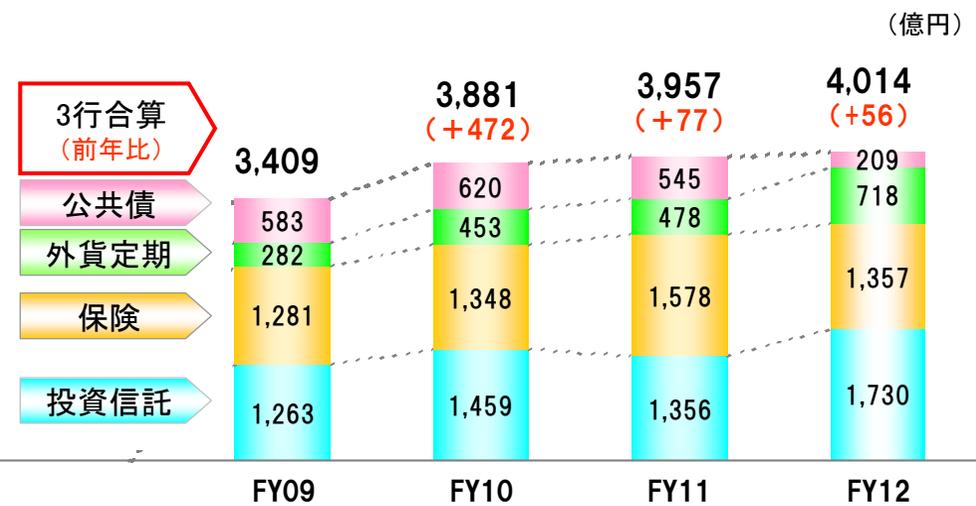
非金利収益

- ▶ 非金利収益は、営業部門収益(投信・保険、外為・デリバティブ)を中心に相応の水準を確保。
- ▶ 資産運用商品収益額は、市況好転に伴い投信販売額が大幅増加し、前年比4億円の増加。
- ▶ 資産運用商品は販売後のアフターフォローにも注力し、グループ全体の預り資産残高が反転増加。

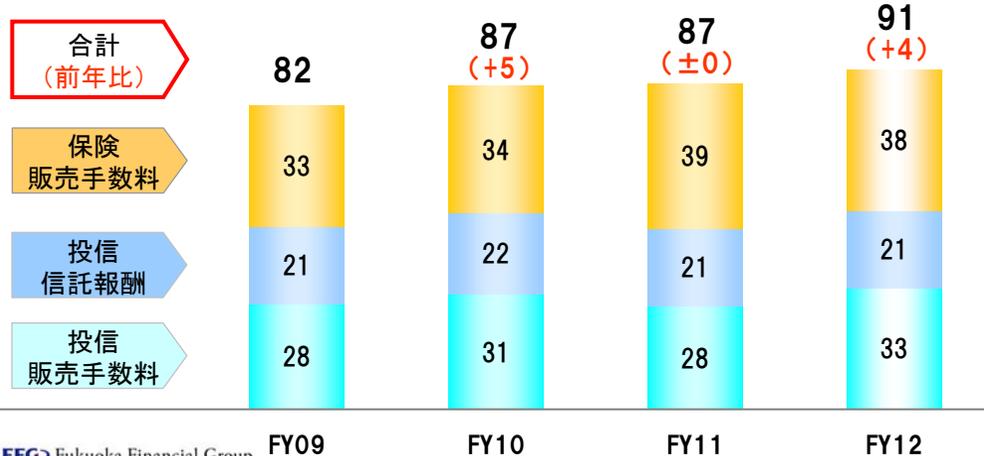
非金利収益額 (3行単体合算)



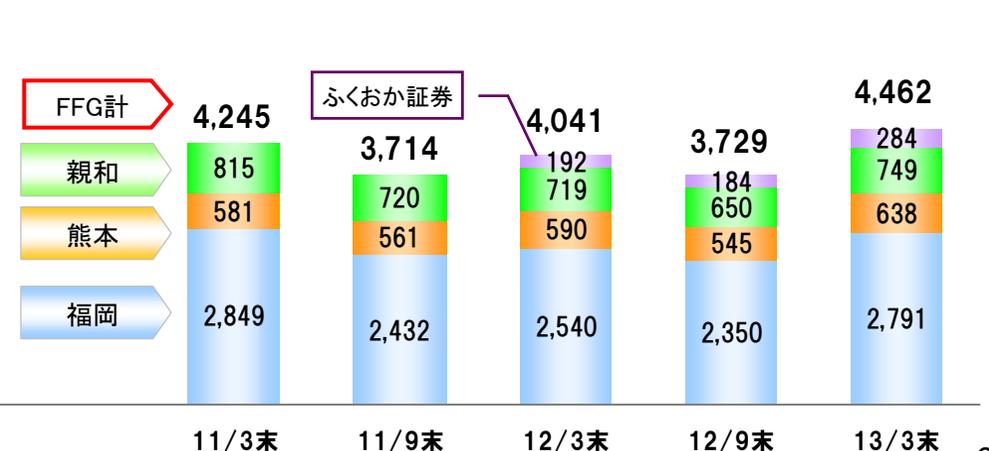
資産運用商品販売額



投信・保険の収益状況



投信預り資産残高(個人)

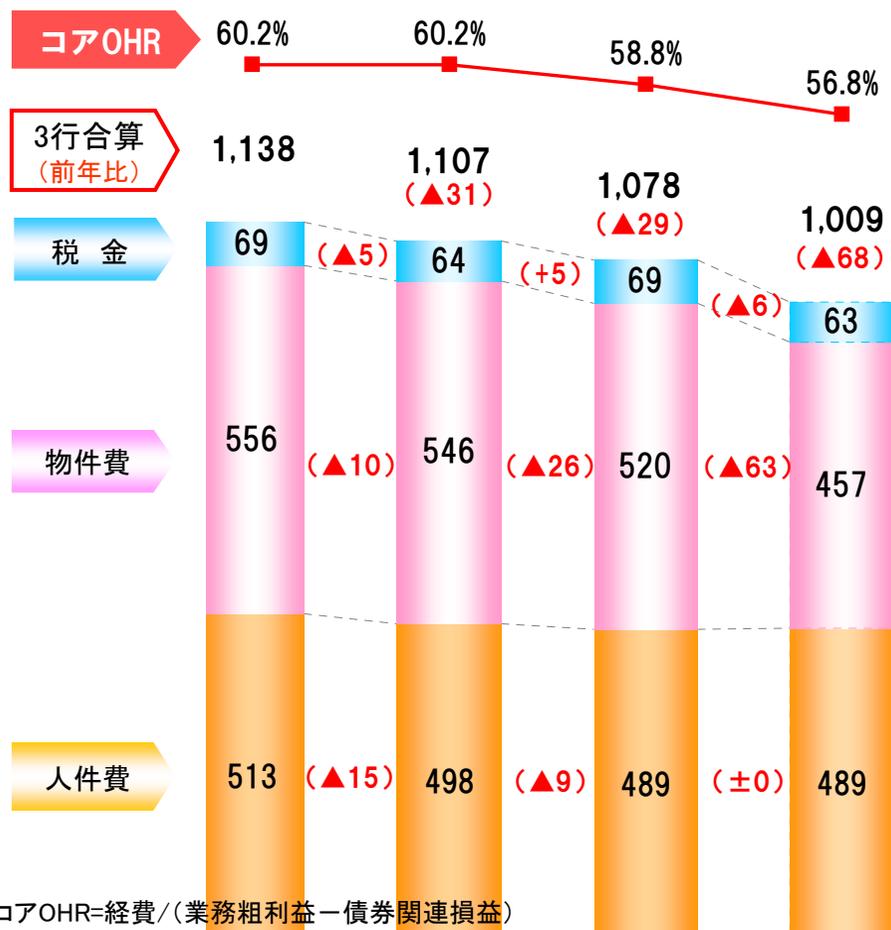


経費

- ▶ 事務改革による生産性向上及び物件費を中心とした経費削減策の実施により、大幅なコスト削減を実現。
- ▶ 経営効率指標であるコアOHRは56.8%と前年比▲2%の改善。

費目別・OHR（3行単体合算）

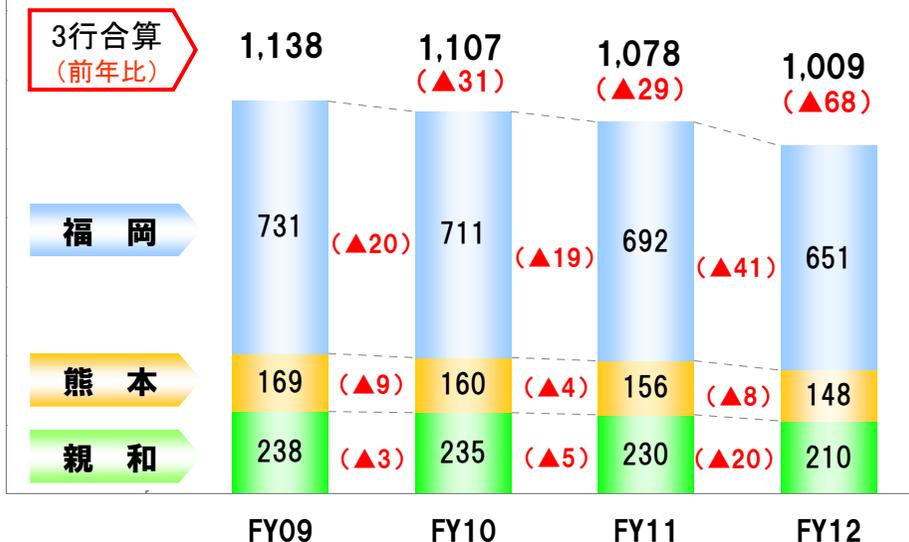
(億円)



* コアOHR=経費/(業務粗利益-債券関連損益)

銀行別

(億円)



FY12 増減要因(前年比)

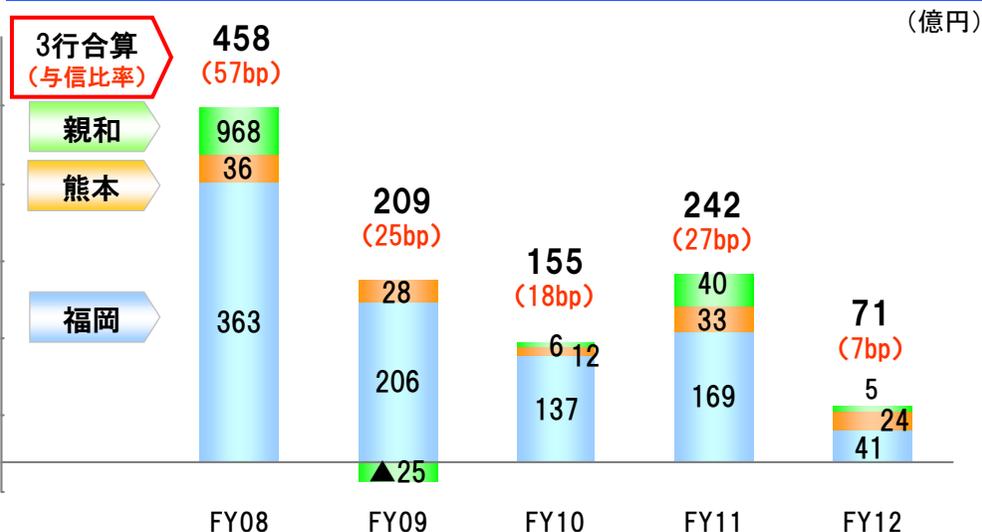
(億円)

費目	増減要因	前年比
人件費 (±0)	人員インフラの最適化	▲3
	その他(臨時雇用費等)	+3
物件費 (▲63)	物件費削減策の実施等	▲31
	経営指導料の配当化	▲19
	預金保険料の料率引下げ	▲13
税金 (▲6)	消費税(物件費減少)	▲2
	その他(外形標準課税等)	▲4

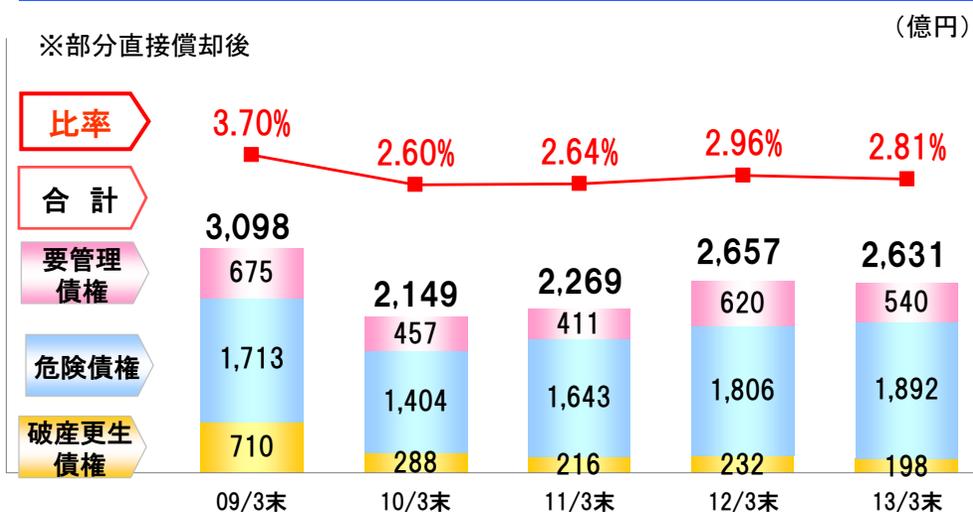
信用コスト・不良債権

- ▶ これまでのリスクを先延ばしせず予防的な引当強化により、信用コストは前年比で大幅に減少。不良債権比率は横ばい。
- ▶ 引き続き取引先の経営改善支援・事業再生に対する取組みを強化し、信用リスクを適切にコントロール。

信用コスト（3行単体合算）



不良債権残高・比率（3行単体合算）

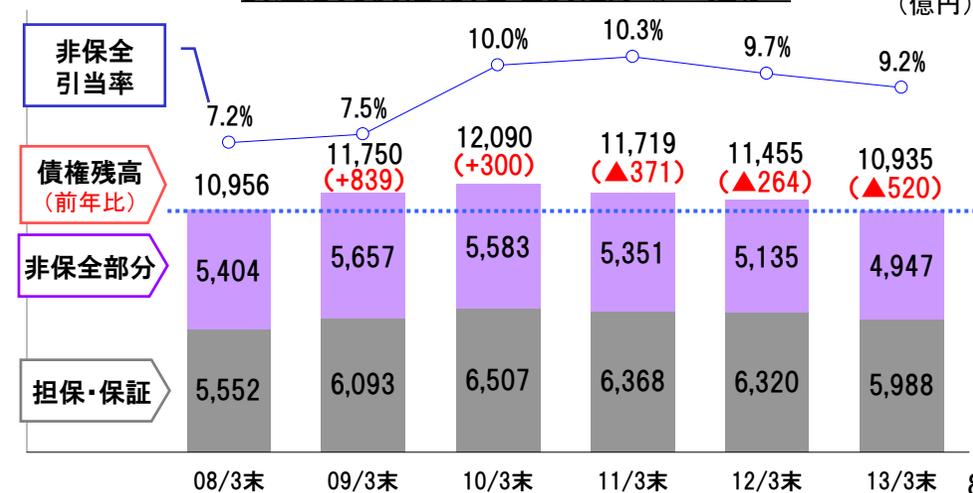


■ FY12 信用コスト内訳

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
増加要因	新規倒産	19	▲4	15	7	1	▲3	4	1
	格下げ	245	▲45	173	▲40	43	11	30	▲16
	うち大口要因	59	▲65	59	▲52	0	0	0	▲13
	担保下落	23	▲6	20	0	1	▲3	2	▲3
	その他	41	▲18	32	▲1	3	▲8	6	▲8
	小計	329	▲64	240	▲34	48	▲4	41	▲27
減少要因	格上げ	▲50	7	▲34	11	▲6	▲2	▲11	▲3
	率要因	▲20	▲2	▲16	▲6	▲4	▲1	▲0	5
	回収他	▲188	▲111	▲149	▲99	▲14	▲2	▲24	▲11
	小計	▲258	▲107	▲199	▲94	▲24	▲4	▲35	▲8
	合計	71	▲171	41	▲128	24	▲8	6	▲35

※大口要因：5億円以上

要注意先債権(要管理債権除く)の推移





Fukuoka Financial Group

—FFG “が”いいを目指して—

Part II

第四次中期経営計画

A B C プ ラ ン II

— 加速ステージから飛躍的成長ステージへ —

第四次中期経営計画の位置づけ

- ▶ 経営統合後3年間は、「助走ステージ」として事務システム統合や不良債権処理を行い、経営インフラの整備とバランスシート改善を実施。
- ▶ 次の3年間(ABCプラン)では、「加速ステージ」として経営インフラを徹底活用しながら、業容の拡大へと舵を切り、成長トレンドへの転換を実現。
- ▶ 4月からスタートした第四次中計は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、法人・個人の全てのお客さま(地域金融機関における真のリテール)を起点とした構造改革を進めることで、お客さまからの支持を高め、営業基盤の飛躍的拡大を目指す。

ステージ

中計

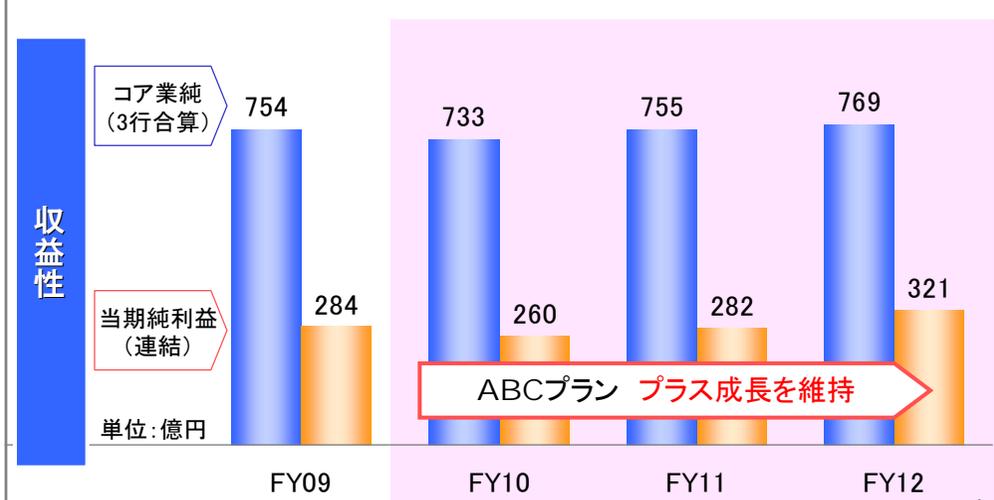
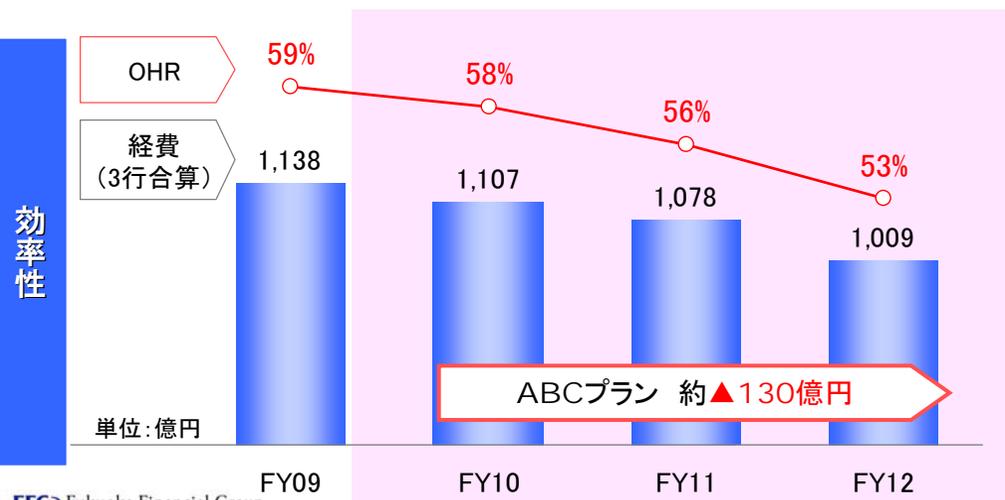
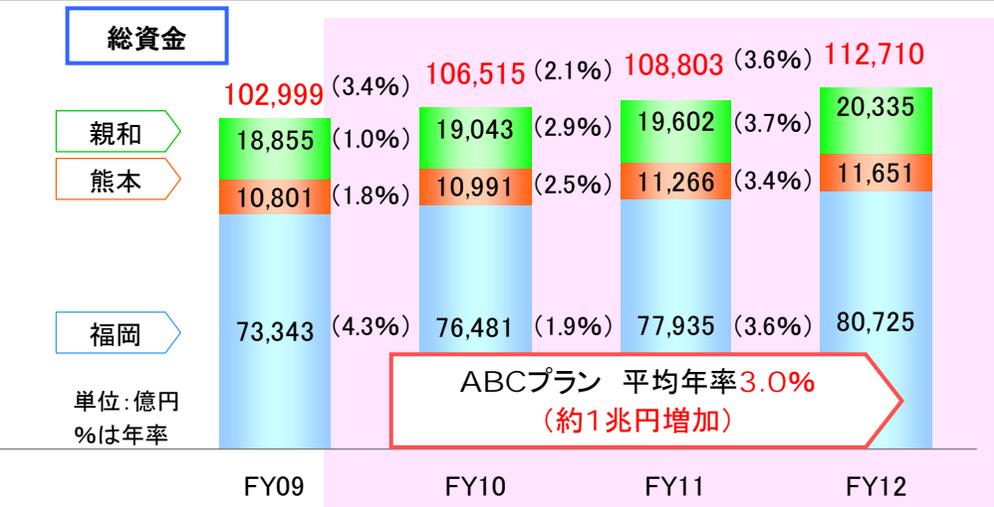
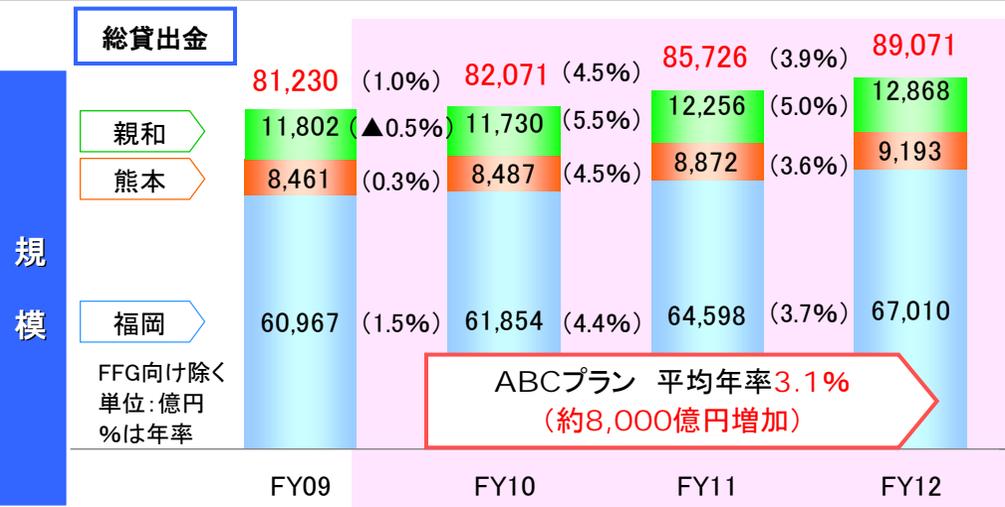
基本コンセプト

基本方針・主要施策



第三次中計（ABCプラン）の総括

- ▶ 第三次中計ABCプランでは、経営インフラの徹底活用と積極営業の展開による「安定収益資産の積上げ」(業容の拡大)を目指した。
- ▶ 熊本銀行および親和銀行は負の遺産処理を終え、プラス成長へ転換。グループ全体で預貸金とも年率3%の高い伸びで業容拡大。
- ▶ 効率性も規模の利益を活かして大幅に向上し、経費削減とOHRの低下を実現。低金利で貸出金利回りが低下する厳しい経営環境下で、収益面でもプラス成長を維持。



第四次中計の概要

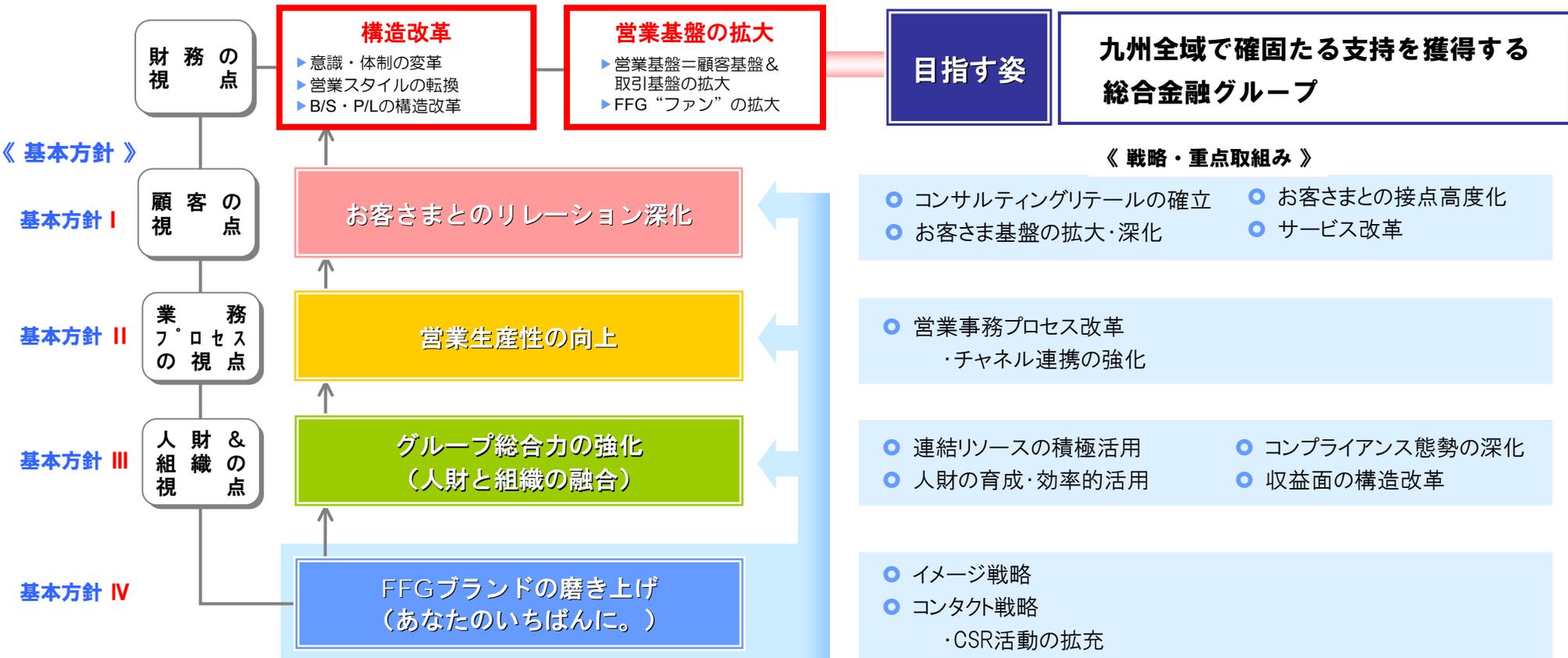
- ▶ 資金需要の低迷、金利低下と競争激化、少子高齢化による国内マーケットの縮小などにより、金融機関の経営環境が厳しさを増す中で、今後も成長トレンドを持続していくため、第四次中計では、“お客さま起点”の「構造改革」に取り組むことで「営業基盤の飛躍的拡大」を目指す。
- ▶ 単なる商品販売ではないコンサルティングリテールの確立や、営業生産性の向上、グループ総合力の強化、「あなたのいちばんに。」の実現への取り組みを通じて、営業基盤を拡大・深化させ、「九州全域でお客さまから確固たる支持を受ける総合金融グループ」を目指す。

第四次中期経営計画（ABCプランII）

計画期間：2013年4月～2016年3月（3年間）

基本コンセプト
（テーマ）

“お客さま起点”の
『構造改革』と『営業基盤の飛躍的拡大』（拡大と深化）



【基本方針Ⅰ】お客さまとのリレーション深化

- ▶ 法人・個人全層をターゲットに、単なる商品販売ではない「お客さま起点のマーケティング体制」(＝「コンサルティングリテール」)を確立する。
- ▶ 従来の法人・個人の区分をなくし、お客さまを起点とした営業スタイル(＝総合営業)へ転換し、お客さまのニーズにワンストップで対応。
- ▶ 「顧客接点の高度化」(＝チャネルの連携・機能強化)と「サービス改革」(＝商品・サービスの充実・高度化)と併せて、お客さまとのクロスセル・永続的な取引の実現につなげ、営業基盤の拡大を図る。

FFGの 顧客基盤	事業法人基盤	21万先
	個人基盤	540万先

法人・個人全層をターゲットに
クロスセルと永続的な取引の実現により営業基盤を拡大

顧客基盤 × 取引基盤 = 営業基盤

*「お客さま」「チャネル」「商品」の最適な
組合せによる「商品の売れる仕組み」

お客さま起点の
マーケティング*

『コンサルティングリテール』の確立

最適な商品・サービスを
最適なチャネルから
最適なタイミングで提供

顧客接点の高度化

- ▶ 営業店を核としたチャネル連携
- ▶ 専門チャネルの機能強化
- ▶ 非対面チャネルのマーケティング活用

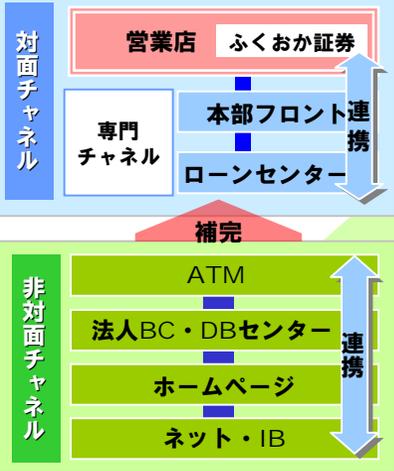
“お客さま起点”の営業スタイル

総合営業
(法・個併進)

- ▶ 事業法人取引と個人取引の一体推進
～事業法人・オーナー・職域ニーズにワン
ストップで対応する営業スタイル～

サービス改革

- ▶ オーナーコンサル営業の先鋭化
- ▶ 既存事業モデルの磨き上げ
- ▶ 新事業モデルの開発



チャネル

- お客さまの利便性向上
- コンタクト情報の蓄積によるサービス提供力向上

- ▶ チャネルの核となる営業店を拡充・強化するため、
新規出店と店舗建替えを計画
□新規出店 5～10店舗
□店舗建替え 約30店舗
- ▶ 新しい店舗スタイルの試行
- ▶ 証券との連携強化
- ▶ 次世代ATMへの更改
- ▶ 次世代個人IBの導入

『総合受付窓口』

商品・サービス

- オーナーコンサルティングをコアビジネスと位置づけて強化
- 従来型ビジネスでは商品ラインナップを充実

コアビジネス	オーナーコンサルティング	従来型ビジネス	資産運用相談
	事業資金融資		消費性ローン
	ビジネスコンサル		クレジットカード
	海外ビジネスサポート		住宅ローン
	M&Aビジネス		保険窓販
事業活動支援	事業再生	新商品	お客さまのニーズに応える商品ラインナップを充実
相続 (資産承継・事業承継)			

I お客さまとのリレーション深化 営業体制の構造改革

- ▶ 営業体制・スタイルを抜本的に転換し、オーナーをはじめとした、法人・個人全てのお客さまの幅広いニーズにワンストップで対応できる“総合営業体制”(=法・個並進)を確立。
- ▶ 営業体制の構造改革により「カバーするお客さまの増大」と「サービス力・営業力の強化」を図ることで、営業基盤の飛躍的拡大を目指す。

総合営業＝法・個並進の実践

【事業法人取引と個人取引の一体推進】

- 事業法人・オーナー・職域ニーズ（オーナー取引）にワンストップで対応する営業スタイル

全てのお客さまのニーズ

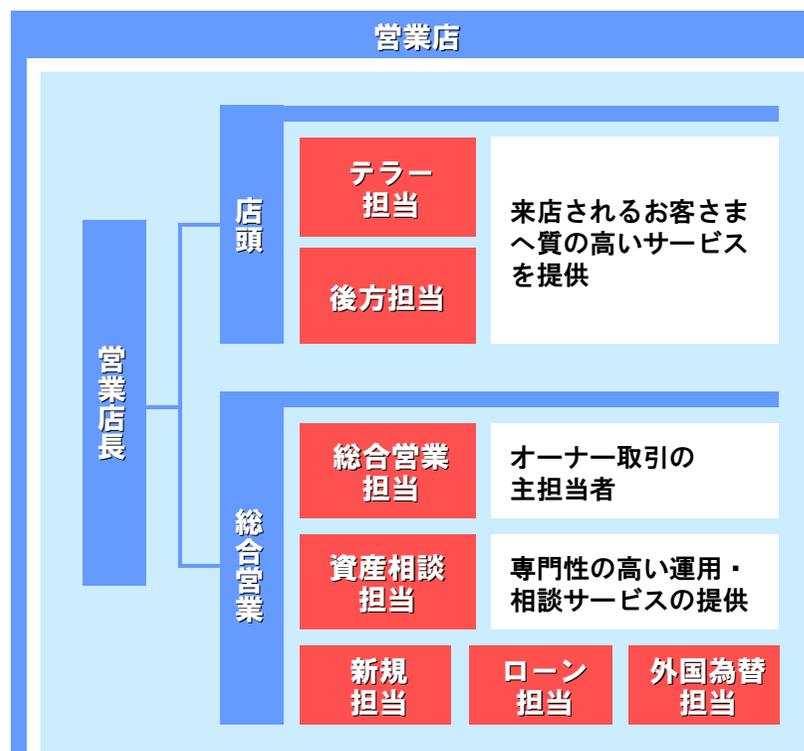
営業店の“総合営業”体制

本部フロント&サポート体制

本部フロント営業の強化



お客さまの様々なニーズにワンストップ対応



改編 コンサルティング営業部

オーナーコンサルのフロント部署

- ✓オーナーコンサルティング室
- ✓事業金融室
- ✓事業開発室
- ✓業務管理グループ

改編 九州営業部

事業性取引を柱とした、九州全域における営業基盤の拡大と確固たる支持の獲得

- ✓営業渉外グループ
- ✓地域金融グループ
- ✓海外ビジネスサポート室
- ✓公務室

営業推進部

総合営業・資産相談の推進・支援

I お客さまとのリレーション強化 店舗戦略

- ▶ 第四次中計でも新規出店や店舗建替えに積極的な店舗投資を行ない、店舗ネットワークの拡充・強化による『顧客接点の高度化』を進めていく。
- ▶ 新規出店は3行合計で最大10店舗程度を計画。特に親和銀行では21年ぶりとなる新規出店を計画。店舗建替えは3行合計で約30店舗を計画。

■ 店舗ネットワークの拡充を加速

新規出店 **最大10店舗**

店舗建替 **約30店舗**

親和銀行

- ・新規出店 2～4店舗
- ・店舗建替 7店舗程度



時津支店（2013年1月建替え）

【店舗数】

	福岡県	熊本県	長崎県	その他	合計
福岡銀行	149	1	2	15	167
熊本銀行	4	63		3	70
親和銀行	5		75	7	87
合計	158	64	77	25	324

福岡銀行

- ・新規出店 3～5店舗
（うち今年度2店舗予定）
- ・店舗建替 15店舗程度



行橋支店（2013年2月建替え）

熊本銀行

- ・新規出店 1～2店舗
- ・店舗建替 7店舗程度



川尻支店（2012年7月建替え）

Topic

FFG北九州本社ビル オープン（2013年3月18日）



北九州地区を統括するフラッグシップビル
～福岡銀行の北九州営業部と北九州本部が入居

1階前庭にカフェショップを誘致
～地域に憩いと賑わいを提供



■ ふくおか証券との共同店舗化を拡大



本年6月に福岡銀行飯塚支店 内にふくおか証券飯塚支店が新規開設の予定

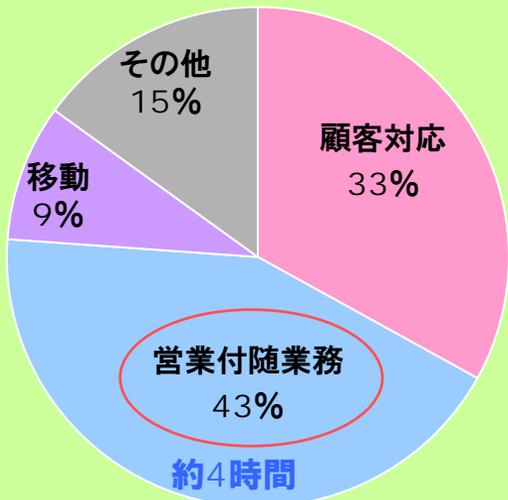
⇒8店舗目の銀行・証券共同店舗

【基本方針II】 営業生産性の向上

- ▶ お客さまとのリレーション深化を支えるため、営業事務の抜本的な改革とIT基盤の再構築を進める。
- ▶ 営業事務プロセス改革(事務改革2nd)により営業に付随する事務時間を削減し、営業(セールス)時間の3割拡大を目指す。
- ▶ また、営業支援システムの再構築やATM・IBなどの非対面チャネルによるコンタクト増加、利便性向上により、営業活動の効率化・高度化を追求する。

営業担当者の時間配分(現状)

営業担当者の1日のうち
約4時間を付随業務が占める



- 訪問準備
- 約定手続き
- 稟議書作成
- 計数管理 など

営業生産性の向上

目的	取り組み	具体的施策
事務時間削減	営業事務 プロセス改革 (事務改革 2nd)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務工程の見直し ▶ 帳票ペーパレス化(契約書・申込書の集約・削減) ▶ 事務の簡素化・業務の集約化 ▶ 渉外活動の効率化(タブレット端末の導入) 
営業活動 効率化 高度化	営業支援システム (CRMシステム*など) 再構築	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業支援ツールの高度化 ▶ お客さまとのコンタクト頻度の増加 ▶ 非対面チャネル経由の申込み率向上
	チャネル連携強化 (ATM・IB・HP)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さまが抱えるニーズに対する感度向上

期待効果

セールス時間
3割拡大



セールスヒット率
クロスセル率
の向上

* CRM=Customer Relationship Management(顧客情報管理)の略

【基本方針Ⅲ】グループ総合力の強化

- ▶ グループの経営資源・インフラ(ヒト・モノ・カネ)を「人財」と「組織」の視点で融合し、FFGの経営スタイルである「シングルプラットフォーム・マルチブランド」を更に進化させる。
- ▶ グループ総合力の強化により、FFGグループとしての魅力や競争力を高めることで、経営効率性の向上や連結ベースでの収益性の向上を実現する。

人財 × 組織 の融合 = オール FFG

人財の融合

人財の育成・効率的活用

- ▶ 法人・個人双方の商品提案・お取引ができる総合営業人財の育成
- ▶ グループ人財を総動員し、全体人員を抑制しつつ、営業人員を増強

育成

- ▶ 総合職採用の拡大
- ▶ 若手行員の3年育成プログラムの見直し・拡充
- ▶ マネジメント・プレマネジメント層の強化
- ▶ 女性育成・登用

活用運用

- ▶ シニア層の活用
- ▶ 実務行員の活用(総合職への職種変更)
- ▶ パートタイマー活用

コンプライアンス態勢の深化

- ▶ グループ共通の価値観・志の浸透
- ▶ 「社会の期待に応える」という高いレベルの意識を共有

- ▶ コミュニケーションの活性化
- ▶ 顧客保護管理態勢の円滑化

グループ総合力の強化

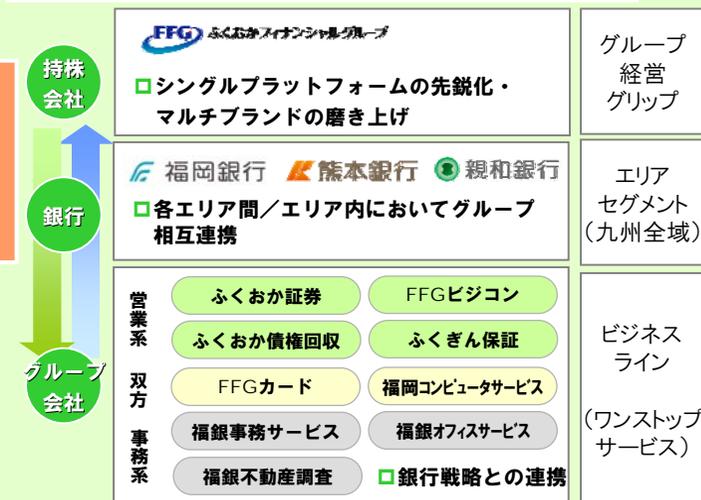
ヒト・モノ・カネの連結リソースを積極的に活用

- ▶ FFGグループの魅力や競争力強化
- ▶ グループ全体での経営効率性の向上
- ▶ 連結ベースの収益性向上

組織の融合

連結リソースの積極活用

- ▶ 銀行を中核としたグループ会社間の連携によるシナジー効果の追求



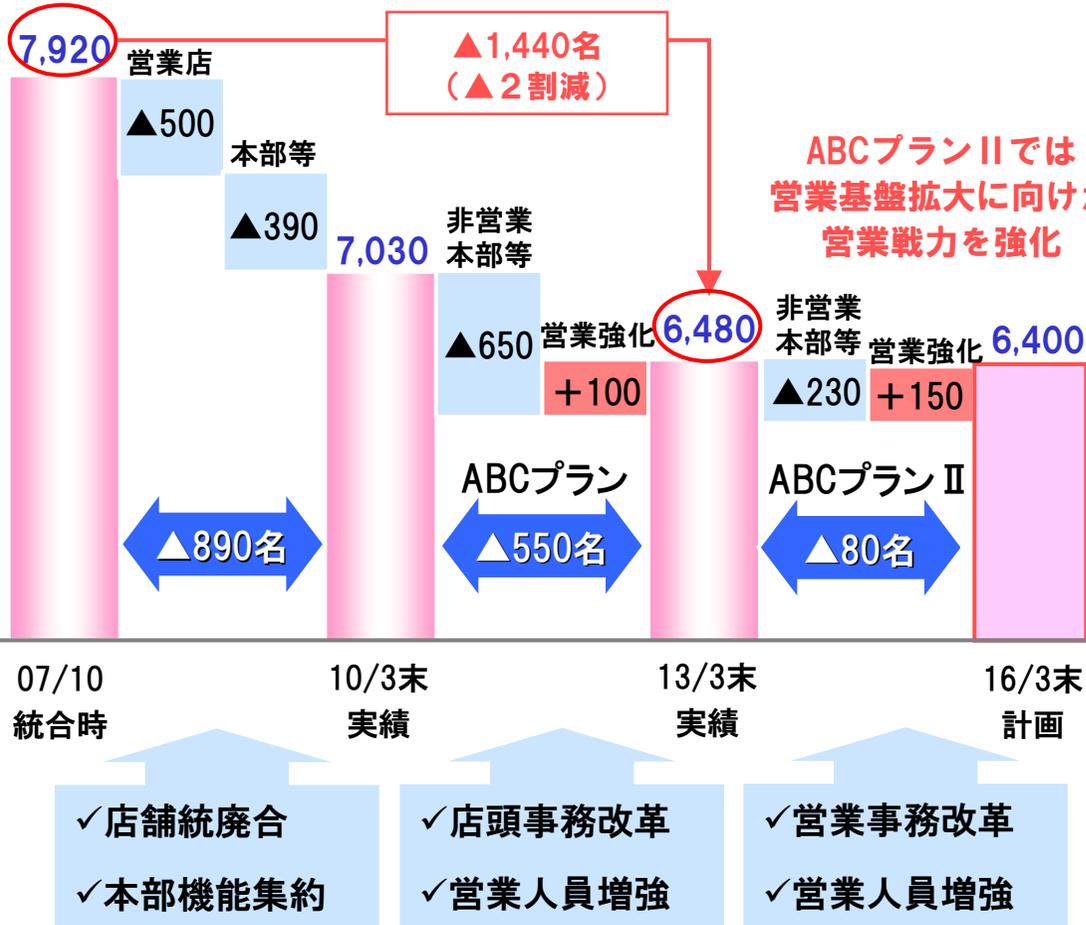
収益面の構造改革

- ▶ リテール営業を支える最適ポートフォリオの構築
- ▶ 改革を支える戦略的ALM・リスク管理の実践

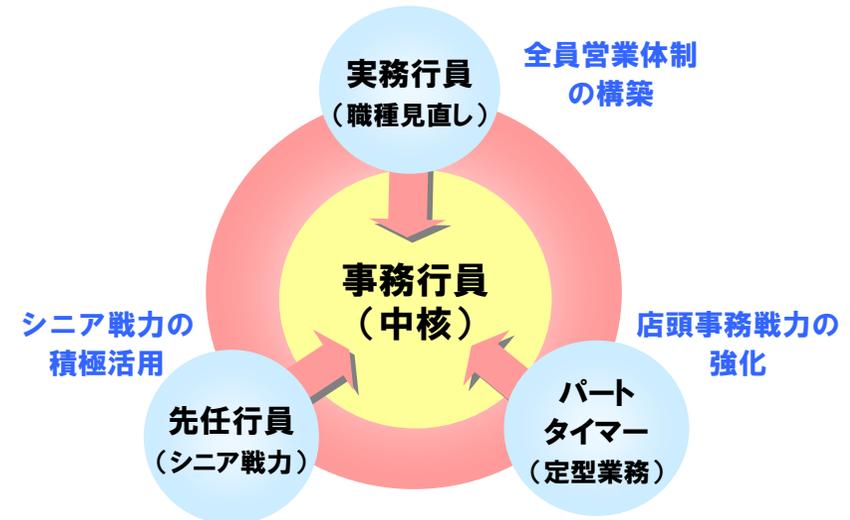
Ⅲ グループ総合力の強化 営業人財の強化

- ▶ 経営統合後、店舗統廃合・本部機能の集約等により人員体制の再構築を進め、6年間で約2割(約1,500名)の人員効率化を実現。ABCプランIIでは、営業基盤の飛躍的拡大に向けて、営業戦力の増強に軸足を置く。
- ▶ 実務行員(事務戦力)・先任行員(シニア戦力)・パートタイマー(定型業務戦力)といったグループ人財を総動員することにより、全体人員は現行水準以下に抑制しつつ、営業戦力の増強を図る。(営業人員+150名)

経営統合以降の人員推移及び計画



グループ人財の総動員により総人員は抑制



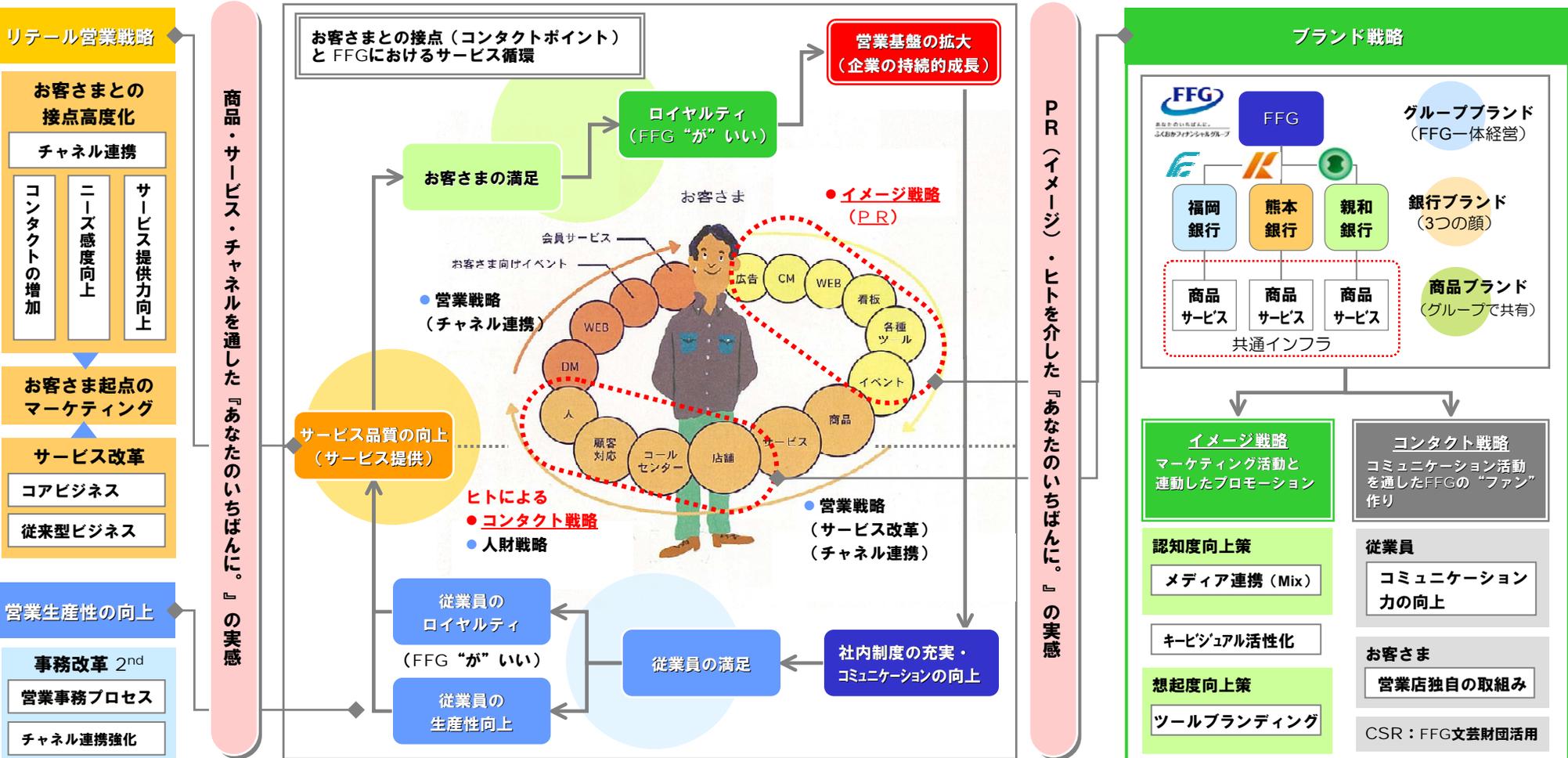
ABCプランIIにおける営業戦力強化

営業部門への配置転換	150名	実質的な戦力強化 約700名
営業生産性の向上(※)	200名	
実務行員の職種見直し	400名	

(※)営業時間拡大の人員換算

【基本方針Ⅳ】 「あなたのいちばんに。」 (FFGブランド) の磨き上げ

- ▶ 第四次中計の基本方針と各種戦略は、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』(FFGブランド)を機軸に据えた一貫性あるメッセージとして展開。
- ▶ 様々な接点(コンタクトポイント)で、お客さまの立場に立って「あなたのいちばんに。」を実現していくことで、FFGのサービス循環において、お客さま満足度の向上、ブランド力向上、そして営業基盤の拡大という好循環をつくりあげていく。



目標経営指標

- ▶ 第四次中計で目指す『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』を表象する経営指標を目標に設定。
- ▶ ポリューム面では3行合算の総貸出金10兆円、総資金12兆円を目標とし、営業基盤の飛躍的拡大により預貸金ともに1.2兆円の積上げを目指す。
- ▶ 業容の拡大、収益構造の転換等でトップラインを積上げ、FFG連結当期純利益330億円を目指す。
- ▶ 株主価値の向上に向けて株主還元を強化し、配当性向を30%程度とする。

目標指標

目標とする経営指標		対応する基本方針	2012年度 実績	2015年度 目標	
					FY12比
総貸出金（平残）	3行合算	お客さまとのリレーション深化 （業容の拡大）	8.9兆円	10.1兆円	+1.2兆円
総資金（平残）	3行合算		11.2兆円	12.4兆円	+1.2兆円
当期純利益	連結	グループ総合力の強化 （収益力の強化）	321億円	330億円	+9億円
配当性向	連結	FFGブランドの磨き上げ （株主価値の向上）	27%	30%程度	+3ポイント

第四次中計で目指す姿

九州全域で
確固たる支持を獲得する
総合金融グループ

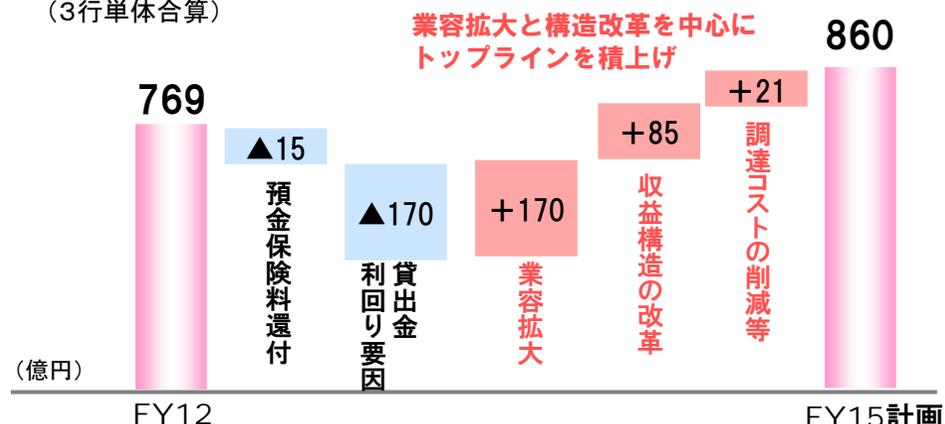
参考指標

参考経営指標		2012年度 実績	2015年度 目安	
				FY12比
コア業務純益	3行合算	769億円	860億円	+91億円
有形資本ROE（*）	連結	6.5%	6%程度	▲0.5ポイント
貸出金 九州シェア	3行合算	23%	25%	+2ポイント
コアOHR	3行合算	56.8%	54%程度	▲3ポイント
不良債権比率	連結	2.9%	3%程度	横ばい

（*）有形資本＝純資産－（少数株主持分＋無形固定資産）

コア業務純益の積上げ

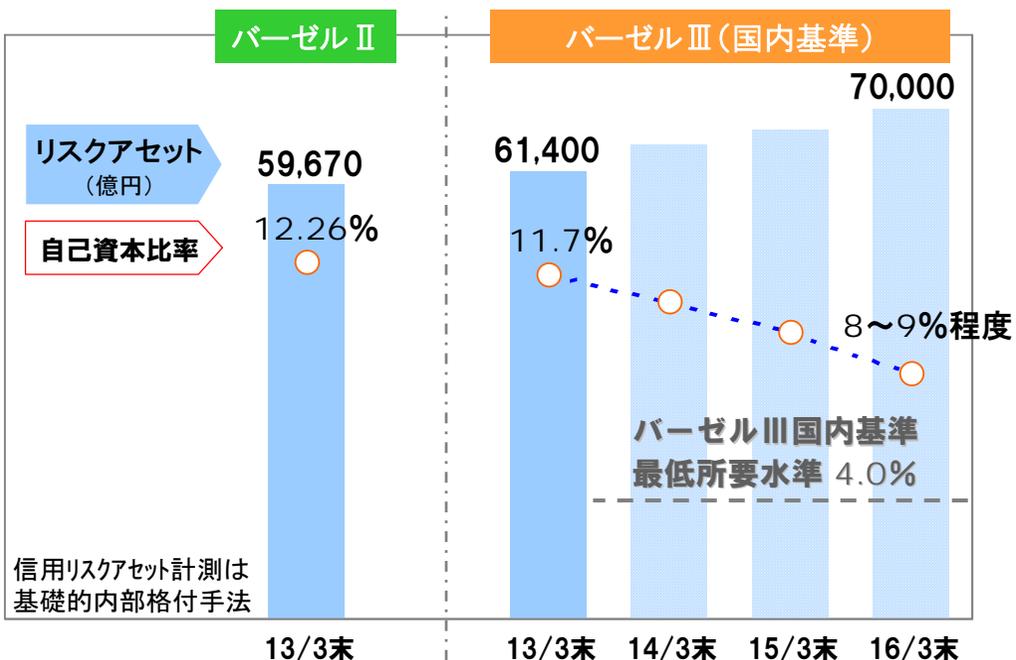
（3行単体合算）



資本政策・配当方針

- ▶ バーゼルⅢ国内基準においても、引き続きリスク量に対して十分な資本水準の確保と資本の効率性のバランスを意識した運営を行う。
- ▶ 中計最終年度の目安は8~9%程度。経過措置により自己資本比率は低下するものの、内部留保の積上げにより自己資本の質は着実に向上。
- ▶ 第四次中計の経営指標の一つである「配当性向」を30%程度まで引き上げるため、業績連動型の配当テーブルの見直しを実施。

自己資本比率（FFG連結）



■適格旧資本調達手段の期限前償還 ▶ 収益性向上へ

	現在残高	中計期間中のコール到来額	コール到来額の年間調達コスト
優先出資証券	750億円	750億円	▲25億円
劣後債	675億円	575億円	▲6億円
劣後ローン	1,175億円	675億円	▲14億円

配当方針

【新テーブル】配当性向の目安 = 30%程度

FFG連結当期利益	配当金	配当性向
400億円~	13円	~28%
350~400億円以下	12円	26~30%
300~350億円以下	11円	27~32%
ABCプランII 最終年度の目安		
250~300億円以下	10円	29~34%
200~250億円以下	9円	31~39%
150~200億円以下	8円	34~46%
~150億円以下	7円	40%~

※ FFG発行済株式数 859,761千株

【従来】配当性向の目安 = 20%超

FFG連結当期利益	配当金	配当性向
400億円~	11円~	20~24%
350~400億円以下	10円	22~25%
300~350億円以下	9円	22~26%
250~300億円以下	8円	23~28%
~250億円以下	7円	24%~

配当テーブル
+2円

(配当性向+10%程度)



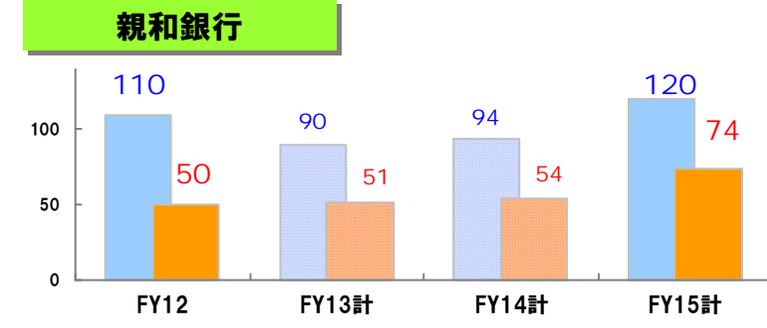
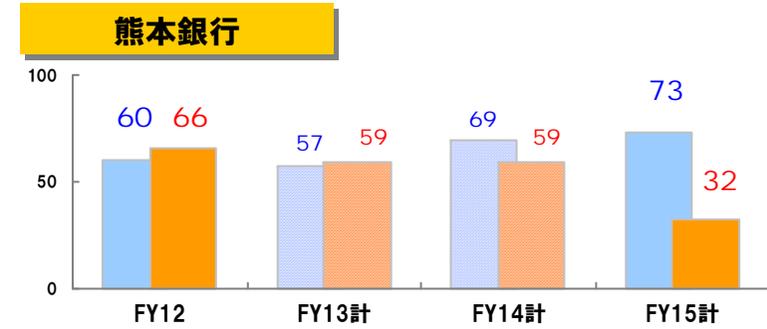
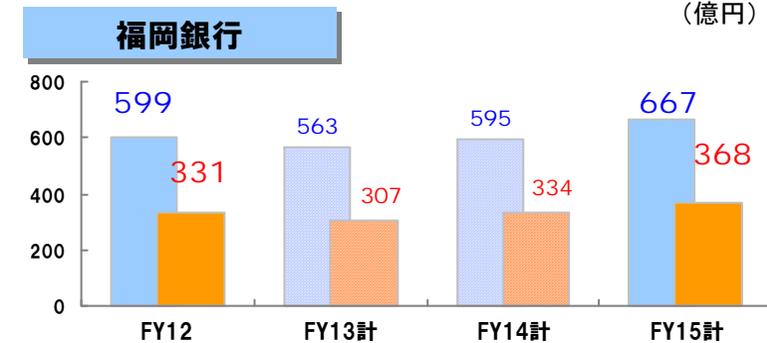
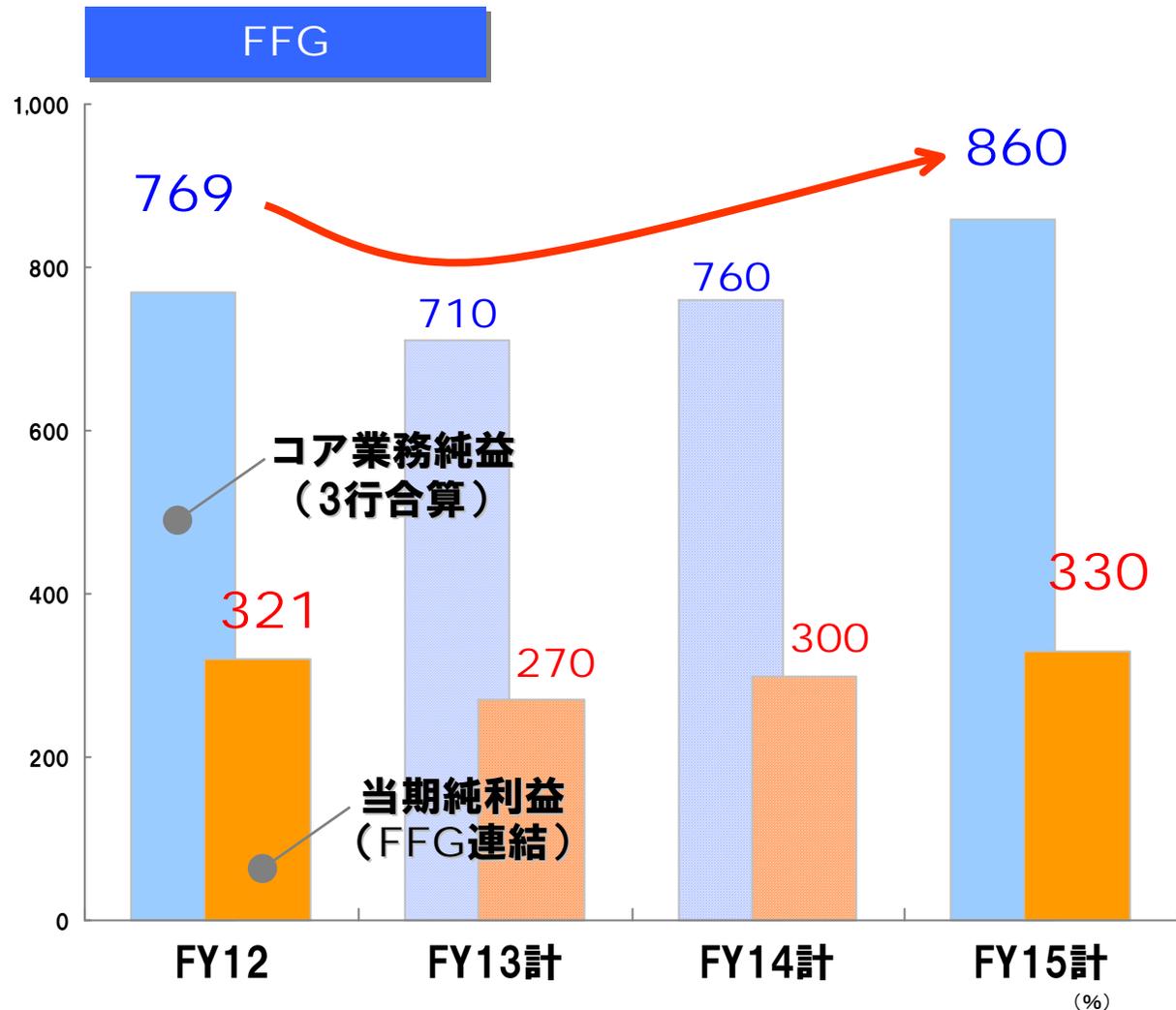
Fukuoka Financial Group

—FFG “が”いいを目指して—

Part III

第四次中計 計数計画

計数計画(1)



前提シナリオ

	FY13		FY14		FY15	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
O/N	0.10	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
LIBOR3M	0.20	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
SWAP2Y	0.25	0.35	0.40	0.45	0.60	⇒
SWAP5Y	0.30	0.50	0.70	0.85	1.00	⇒
SWAP10Y	0.80	0.95	1.10	1.25	1.40	⇒

●金融緩和策の長期化を受けて、短期金利は横這いを見込む一方で、期待インフレ率の上昇等を背景に長期金利の段階的な上昇を想定

計数計画(2)

		FY2012 実績				FY2015 計画				3年間増減			
		FFG				FFG				FFG			
(億円)		3行合算	福岡	熊本	親和	3行合算	福岡	熊本	親和	3行合算	福岡	熊本	親和
損益計画	業務粗利益	1,890	1,344	215	331	1,877	1,335	216	327	▲ 13	▲ 9	+ 1	▲ 4
	資金利益	1,555	1,082	192	280	1,638	1,150	200	288	+ 83	+ 68	+ 8	+ 8
	非金利収益	335	262	22	51	240	184	16	39	▲ 95	▲ 78	▲ 6	▲ 12
	債券関係損益	111	93	7	11	1	1	0	0	▲ 110	▲ 92	▲ 7	▲ 11
	経費	▲ 1,009	▲ 651	▲ 148	▲ 210	▲ 1,016	▲ 667	▲ 143	▲ 207	▲ 7	▲ 16	+ 5	+ 3
	実質業務純益	880	692	67	121	860	668	73	120	▲ 20	▲ 24	+ 6	▲ 1
	コア業務純益	769	599	60	110	860	667	73	120	+ 91	+ 68	+ 13	+ 10
	経常利益	799	658	31	110	711	565	51	95	▲ 88	▲ 93	+ 20	▲ 15
	当期純利益	447	331	66	50	474	368	32	74	+ 27	+ 37	▲ 34	+ 24
	信用コスト	▲ 71	▲ 41	▲ 24	▲ 6	▲ 115	▲ 85	▲ 15	▲ 15	▲ 44	▲ 44	+ 9	▲ 9
FFG連結当期純利益	321				330				+ 9				
参考指標	自己資本比率(*)	11.7%程度	12.3%程度	10.9%程度	12%程度	8%台半ば	9%台半ば	9%台前半	8%台半ば	▲3p程度	▲3p程度	▲2p程度	▲4p程度
	不良債権比率	2.8%	2.7%	3.1%	3.2%	3%程度	3%程度	3%程度	3%程度	横這い	横這い	横這い	横這い
	コアOHR	56.8%	48.4%	68.8%	63.4%	54%程度	50%程度	65%程度	63%程度	▲3p程度	+1p程度	▲3p程度	横這い

(*)パーゼルⅢ国内基準

貸出金

総貸出金平残(3行合算)

(億円)

※FFG向け除く、劣後受益権含む

ABCプラン増加額
+7,841億円
平均年率：+3.1%

ABCプランII増加額
+12,529億円
平均年率：+4.5%

合計
(年率) 81,230

82,071 (+1.0%)
85,726 (+4.5%)
89,071 (+3.9%)

93,000 (+4.4%)
97,000 (+4.5%)
101,600 (+4.6%)

国際部門 688
公金 10,831

個人(劣後含む) 22,860

総貸出金利回 1.92%

法人 46,851

802
11,873
23,628
1.86%

1,133
12,610
24,411
1.73%

1,537
12,435
25,416
1.60%

17,758
11,935
26,823
1.51%

1,776
11,939
28,236
1.47%

12,003
29,882
58,042
1.47%

公金 +4.8%

個人 +3.6%

法人 +2.0%

公金 ▲1.2%

個人 +5.5%

法人 +5.3%

FY09

FY10

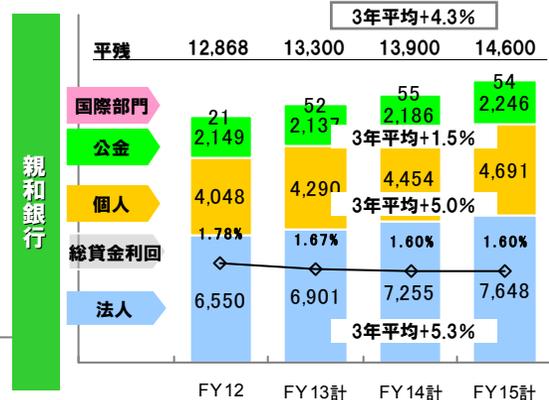
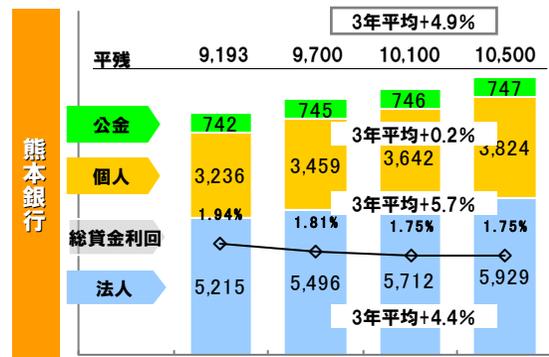
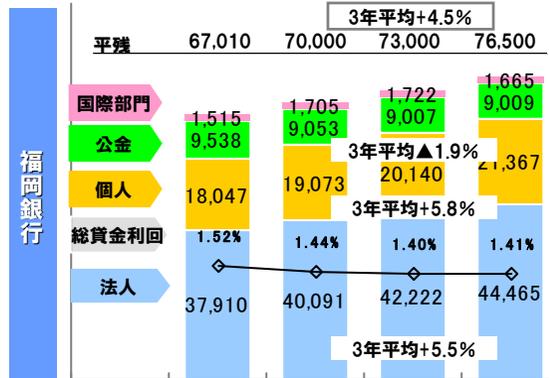
FY11

FY12

FY13計

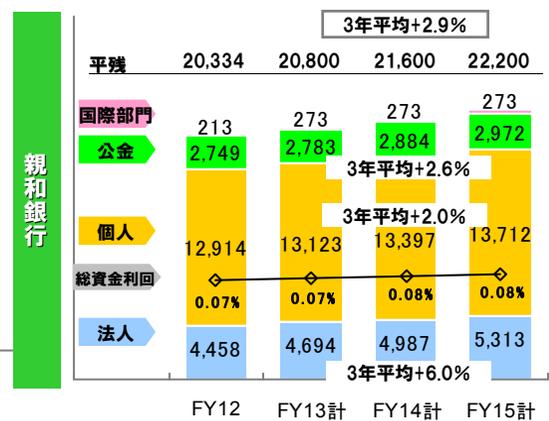
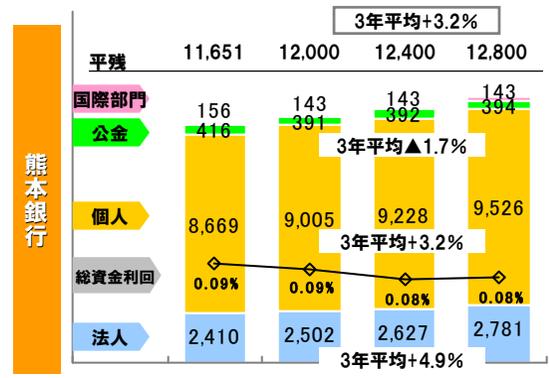
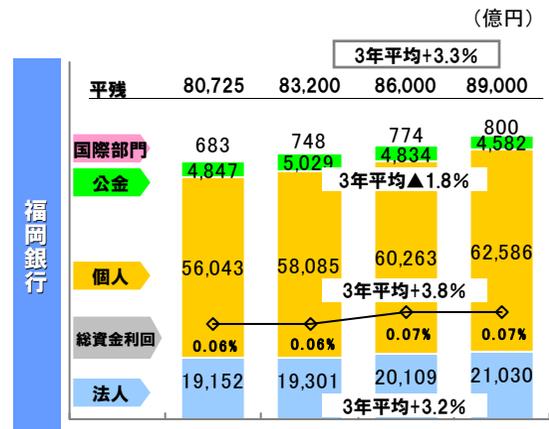
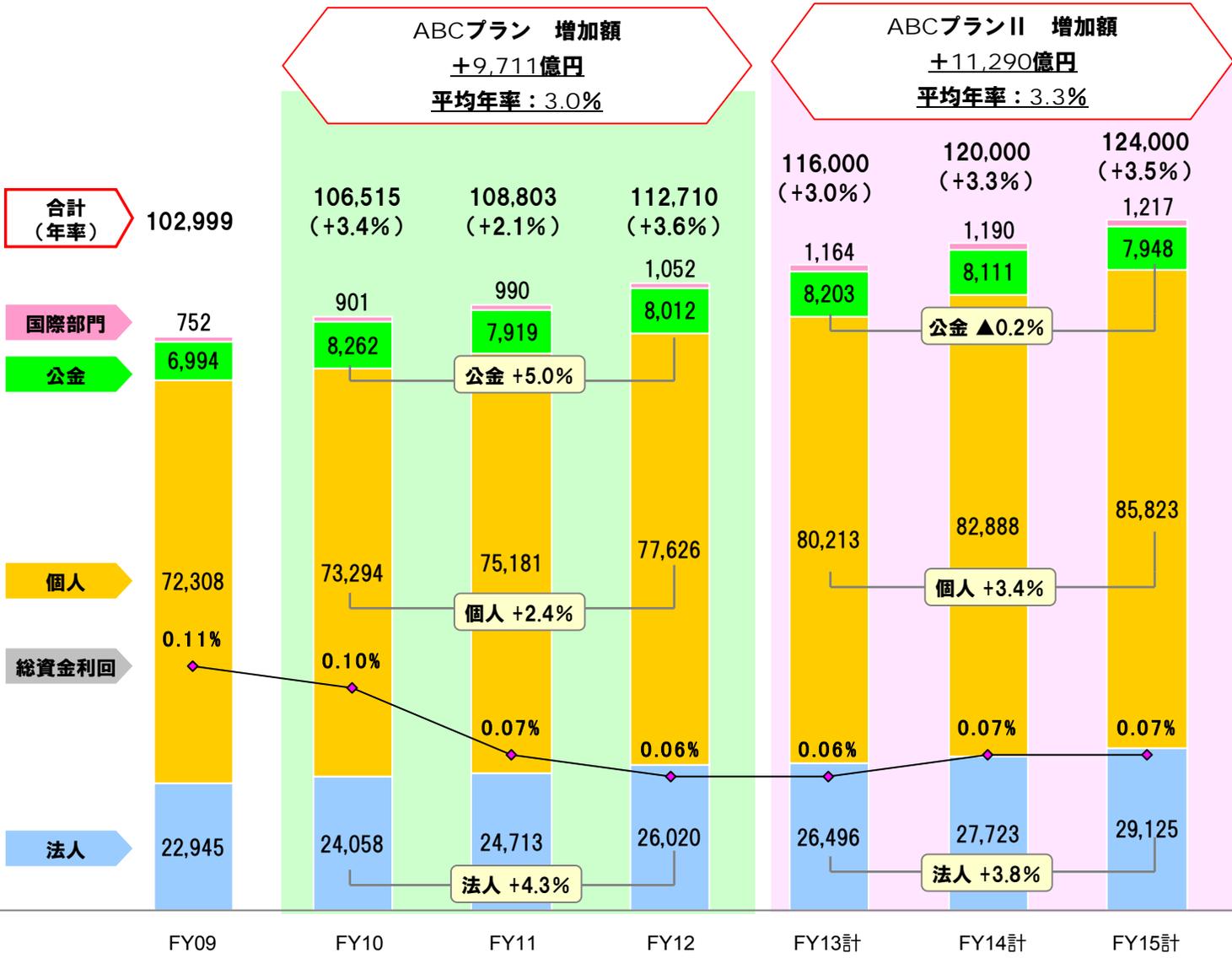
FY14計

FY15計



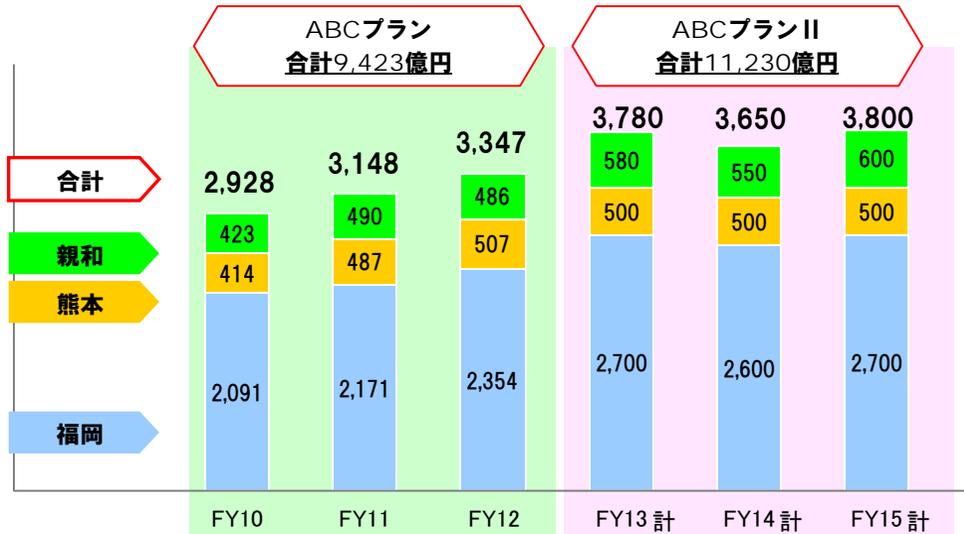
預金・NCD

総資金平残(3行合算)



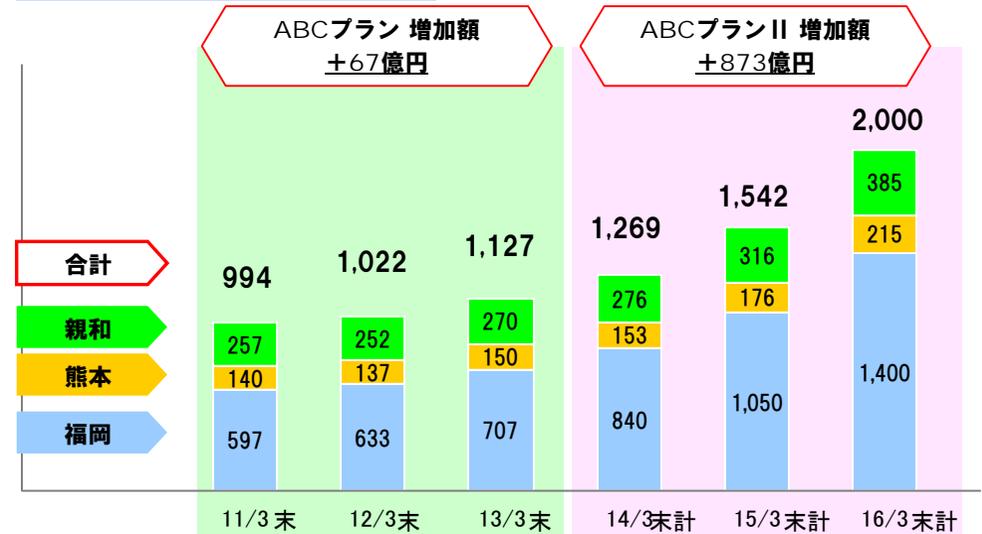
主要営業項目

住宅ローン(実行額)

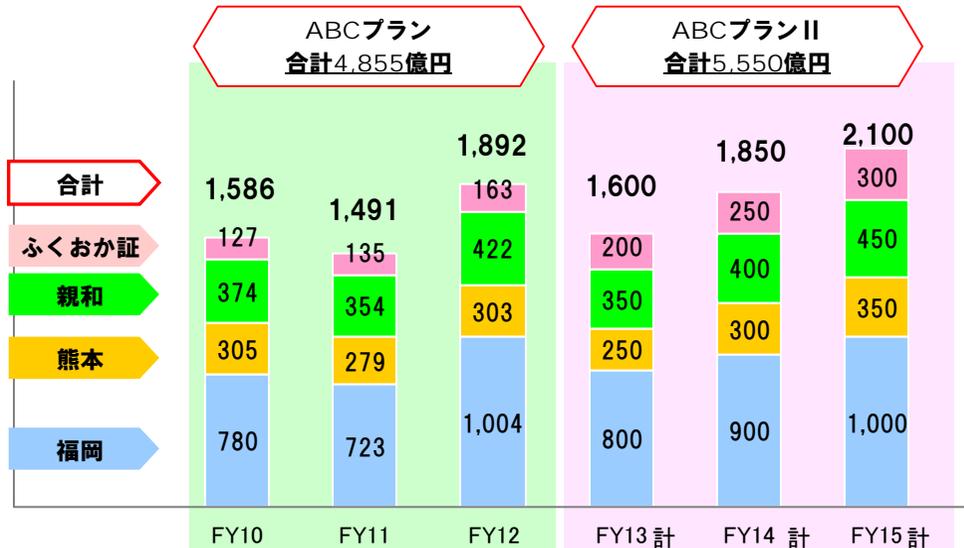


消費性ローン(残高)

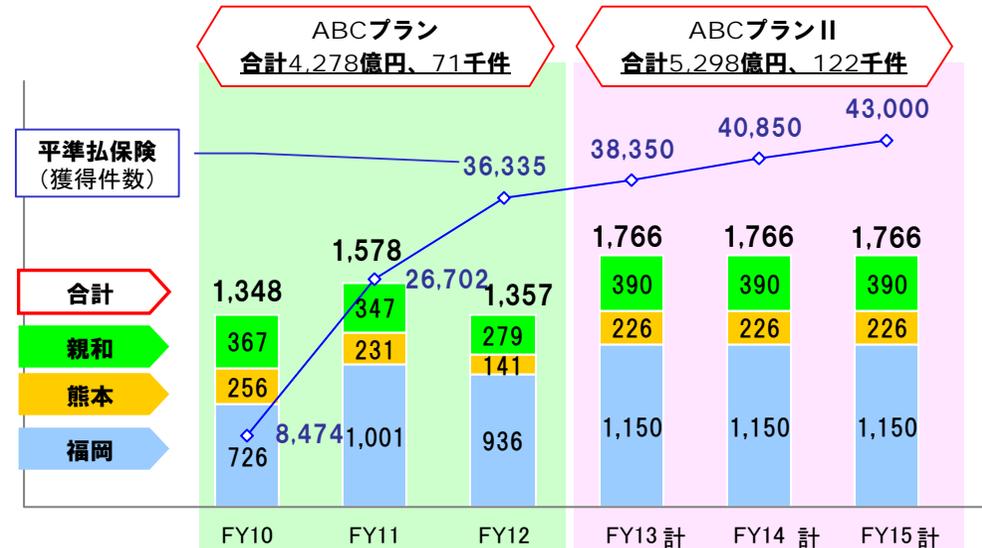
(億円)



投資信託(販売額)



保険(販売額・獲得件数)

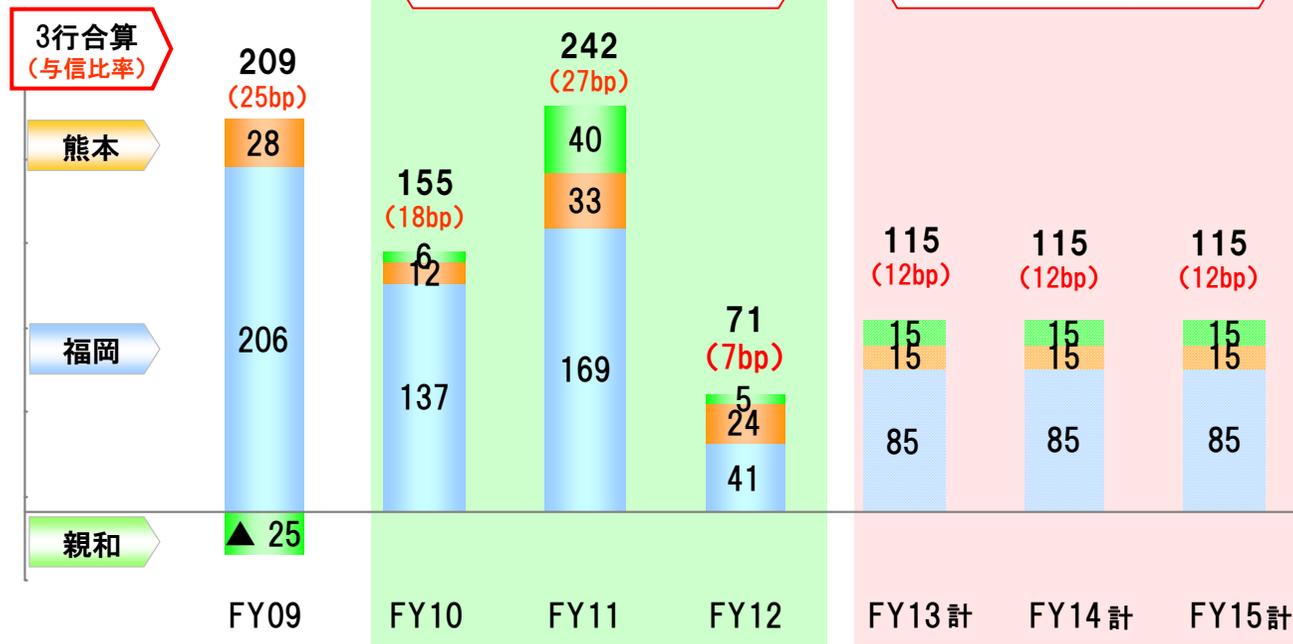


※販売額は年金保険

信用コスト

信用コスト（3行単体合算）

（億円）



- ▶ ABCプラン期間中の信用コスト実績は平均17bpであるが、予防的引当等を除くと平均12bp
- ▶ ABCプランIIでは、ABCプランの予防的引当等を除いた水準と同水準の信用コストを計画

	与信費用比率	ABCプラン			ABCプラン平均
		FY10	FY11	FY12	
福岡	実績	21bp	25bp	6bp	17bp
	予防的引当等を除く	16bp	12bp	13bp	13bp
熊本	実績	14bp	36bp	26bp	25bp
	予防的引当等を除く	14bp	11bp	22bp	15bp
親和	実績	4bp	32bp	4bp	13bp
	予防的引当等を除く	4bp	11bp	8bp	8bp

ABCプランII		
FY13計	FY14計	FY15計
12bp	12bp	11bp
16bp	15bp	15bp
11bp	11bp	10bp

<予防的引当等>

- ▶ 引当基準の見直し（要注意先・破綻懸念先の引当強化）
- ▶ DCF引当対象先の拡大
- ▶ 大口先の予防的引当 など

2013年度 業績予想

損益(3行単体合算)

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,747	▲143	1,240	▲104	204	▲11	303	▲27
資金利益	1,511	▲44	1,055	▲27	188	▲4	268	▲12
国内部門	1,458	▲47	1,004	▲30	187	▲4	267	▲13
国際部門	53	4	52	3	1	0	1	0
非金利収益	236	▲99	185	▲77	16	▲7	36	▲15
うち役務等利益	188	▲2	142	▲0	13	▲0	33	▲2
うち債券関係	20	▲91	20	▲73	0	▲7	0	▲11
経費 (△)	1,018	8	657	6	147	▲2	214	4
実質業務純益	729	▲151	583	▲110	57	▲10	90	▲32
業務純益	729	▲225	583	▲190	57	2	90	▲36
コア業務純益	710	▲59	563	▲36	57	▲3	90	▲20
臨時損益	▲132	22	▲87	27	▲28	▲3	▲18	▲2
経常利益	597	▲202	496	▲163	29	▲1	72	▲38
当期純利益	418	▲29	307	▲23	59	▲7	51	1
信用コスト (△)	115	44	85	44	15	▲9	15	9

損益(FFG連結)

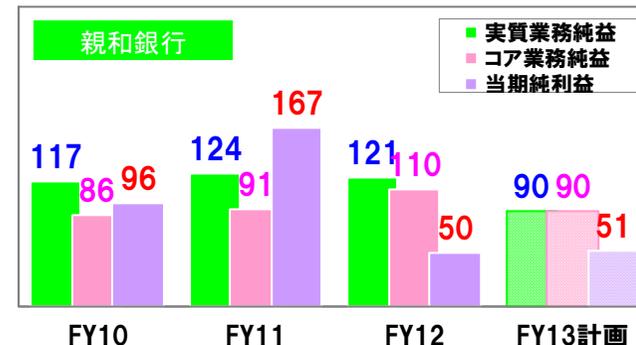
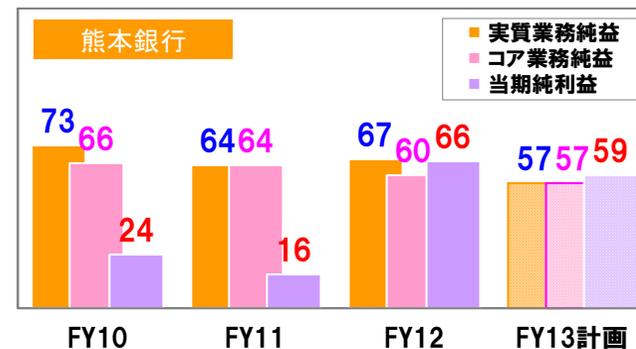
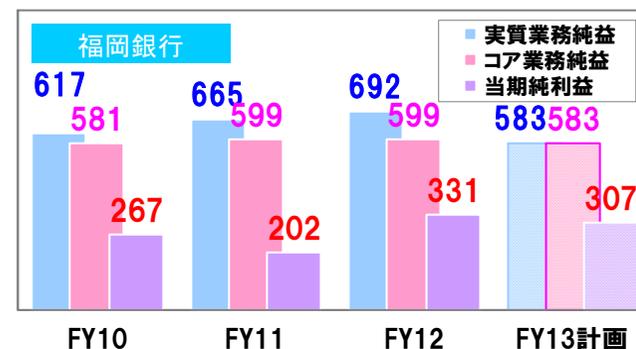
	通期計画	前年比
実質業務純益	640	▲155
コア業務純益	620	▲60
経常利益	480	▲208
当期純利益	270	▲51

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	418
FFG単体	▲61
KMB・SWBのれん償却費	▲92
銀行子会社損益	5
FFG連結純利益	270

【銀行別】損益推移

(億円)





Fukuoka Financial Group

—これからも あなたのいちばんに。 —

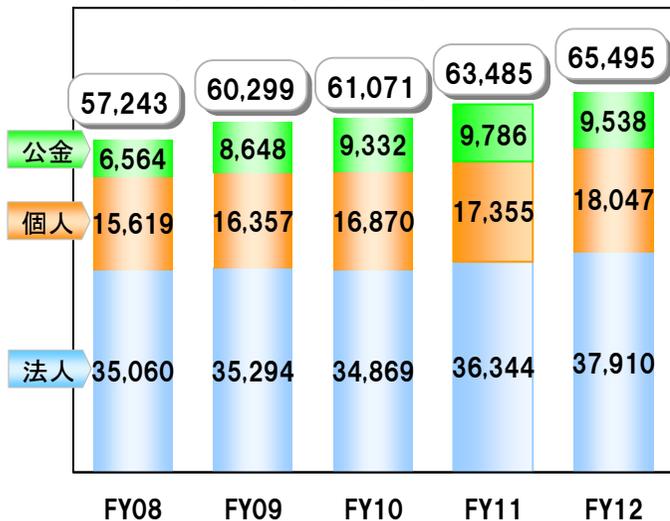
Part IV

計数資料

貸出金(銀行別)

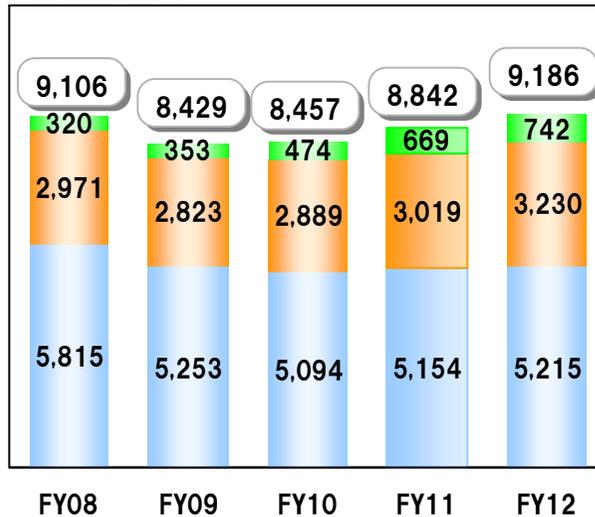
福岡銀行(国内単体)

※FFG向け・政府向け貸出金除く



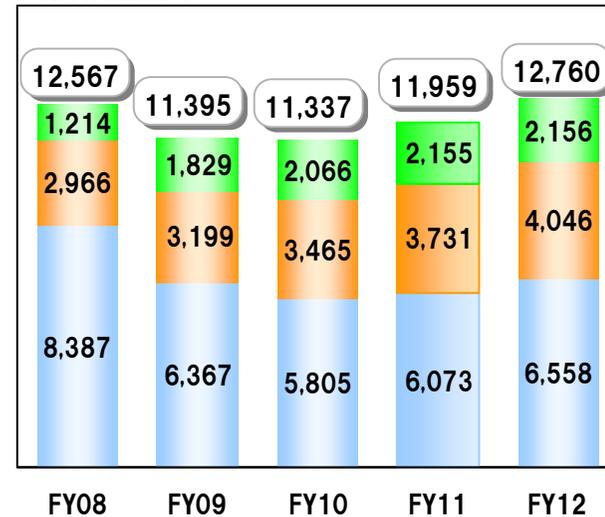
熊本銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



親和銀行(国内単体)

※劣後受益権除く

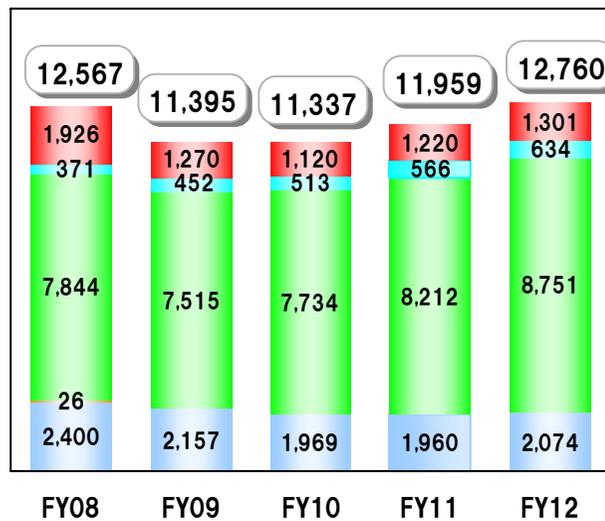
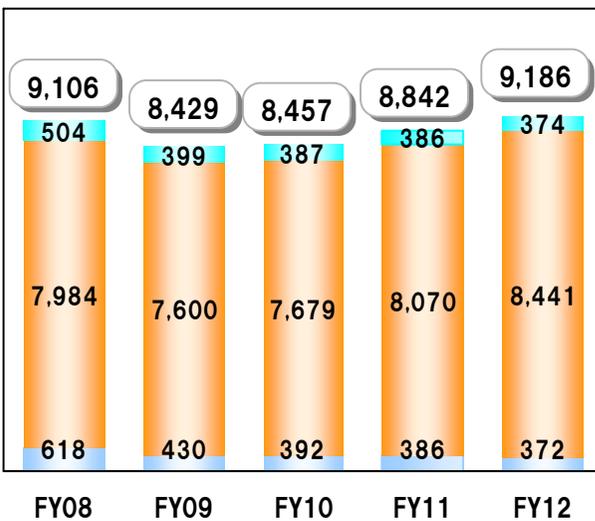
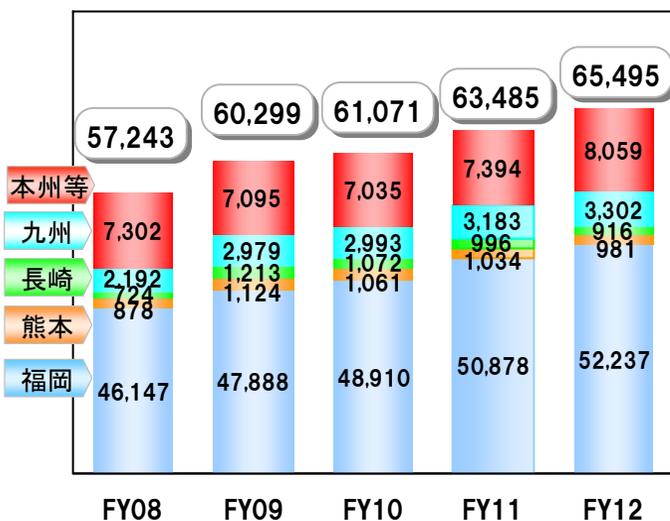


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

	2013年3月末							
	3行合算		福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
国内店分	92,513	100.0%	68,937	100.0%	9,942	100.0%	13,634	100.0%
製造業	7,157	7.7%	5,361	7.8%	599	6.0%	1,198	8.8%
農業・林業	187	0.2%	104	0.1%	54	0.5%	29	0.2%
漁業	175	0.2%	116	0.2%	15	0.2%	43	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	116	0.1%	66	0.1%	8	0.1%	43	0.3%
建設業	2,662	2.9%	1,677	2.4%	454	4.6%	531	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,376	1.5%	1,168	1.7%	49	0.5%	159	1.2%
情報通信業	611	0.7%	459	0.7%	43	0.4%	108	0.8%
運輸業・郵便業	4,228	4.6%	3,701	5.4%	166	1.7%	362	2.6%
卸売業・小売業	10,307	11.1%	8,203	11.9%	907	9.1%	1,197	8.8%
金融業・保険業	3,430	3.7%	2,953	4.3%	155	1.5%	322	2.4%
不動産業・物品賃貸業	15,732	17.0%	12,038	17.5%	1,893	19.0%	1,800	13.2%
その他各種サービス業	9,211	9.9%	6,238	9.0%	1,459	14.7%	1,514	11.1%
地方公共団体	11,166	12.1%	8,281	12.0%	754	7.6%	2,131	15.6%
その他	26,157	28.3%	18,573	26.9%	3,386	34.1%	4,198	30.8%

2012年3月末比				
3行合算	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	
3,718	2,227	823	667	
284	126	72	86	
17	3	12	1	
13	4	1	8	
▲16	▲10	▲1	▲5	
▲10	▲37	39	▲12	
185	175	18	▲8	
22	2	▲10	30	
322	279	25	18	
326	170	97	59	
146	203	▲10	▲47	
1,407	875	210	321	
67	▲60	67	59	
▲141	▲288	71	76	
1,098	787	231	80	

業種別リスク管理債権

(億円)

	2013年3月末							
	3行合算		福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
国内店分	2,616	100.0%	1,873	100.0%	307	100.0%	437	100.0%
製造業	368	14.0%	280	14.9%	27	8.9%	60	13.8%
農業・林業	31	1.2%	26	1.4%	4	1.2%	1	0.3%
漁業	15	0.6%	7	0.4%	2	0.6%	7	1.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	12	0.5%	5	0.3%	1	0.3%	7	1.5%
建設業	191	7.3%	118	6.3%	19	6.3%	54	12.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.9%	23	1.2%	0	0.1%	-	-
情報通信業	12	0.5%	7	0.4%	2	0.8%	3	0.8%
運輸業・郵便業	130	5.0%	102	5.4%	7	2.3%	21	4.8%
卸売業・小売業	539	20.6%	373	19.9%	68	22.0%	98	22.4%
金融業・保険業	61	2.3%	55	2.9%	6	2.1%	0	0.0%
不動産業・物品賃貸業	493	18.9%	367	19.6%	75	24.3%	52	11.8%
その他各種サービス業	513	19.6%	378	20.2%	62	20.2%	74	16.8%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	227	8.6%	132	7.1%	34	10.9%	61	13.9%

2012年3月末比				
3行合算	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	
▲31	▲61	31	▲0	
19	17	4	▲2	
7	5	2	0	
▲0	1	0	▲1	
▲1	1	▲0	▲1	
4	▲0	2	3	
▲2	▲2	▲0	-	
▲1	▲0	▲0	▲1	
1	▲6	1	6	
▲25	▲37	7	5	
8	15	▲1	▲6	
▲65	▲70	7	▲2	
19	11	10	▲3	
-	-	-	-	
5	6	▲1	1	

預金・NCD(銀行別)

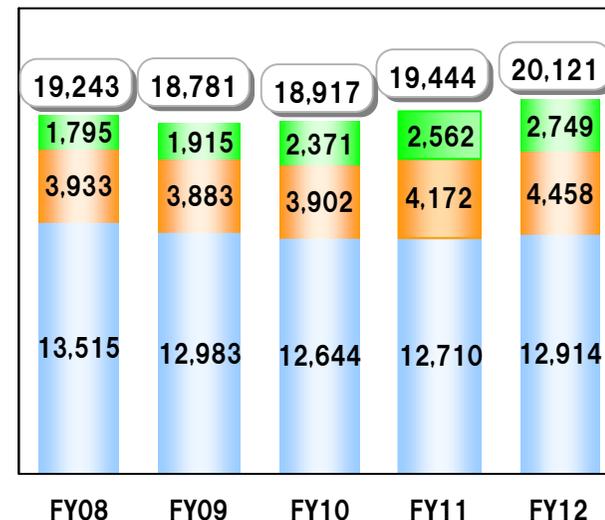
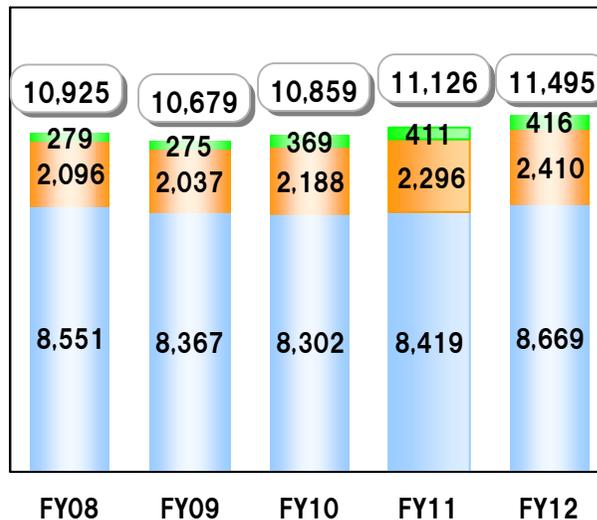
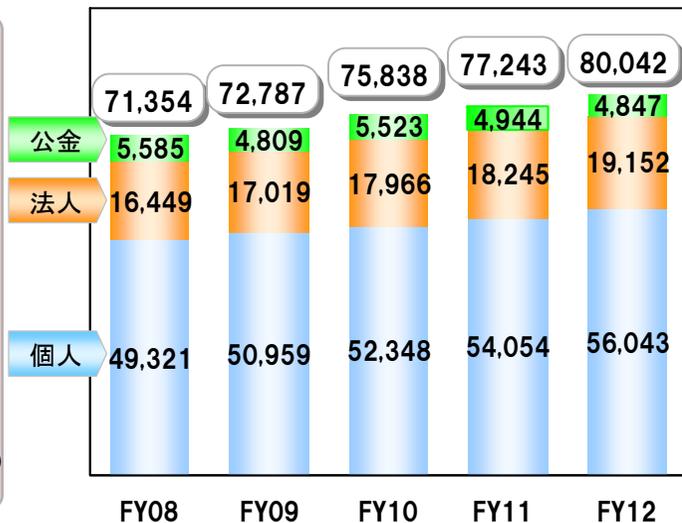
福岡銀行(国内単体)

熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

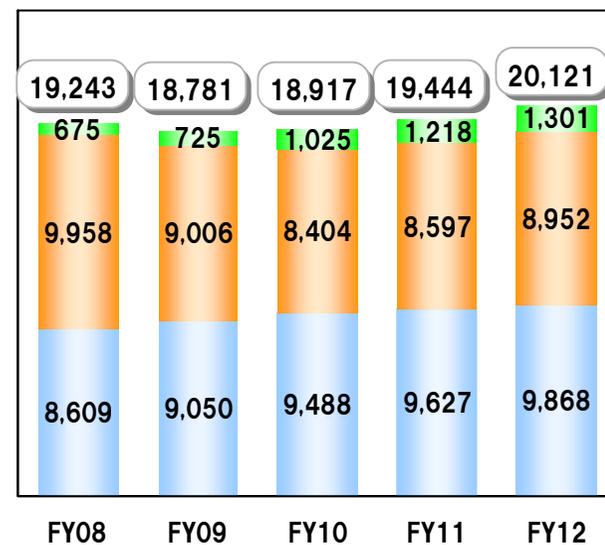
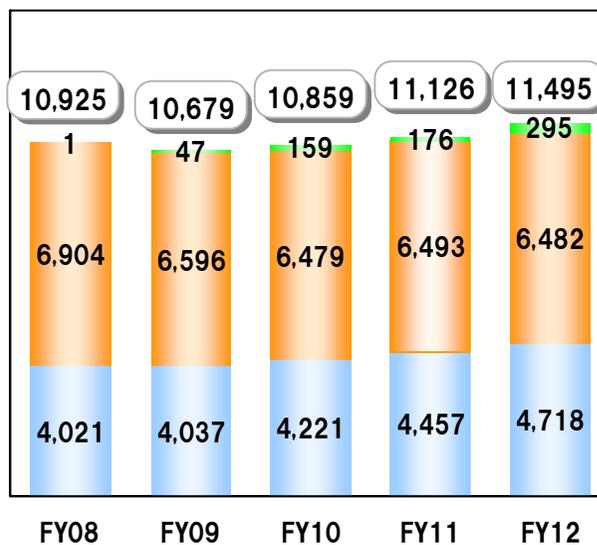
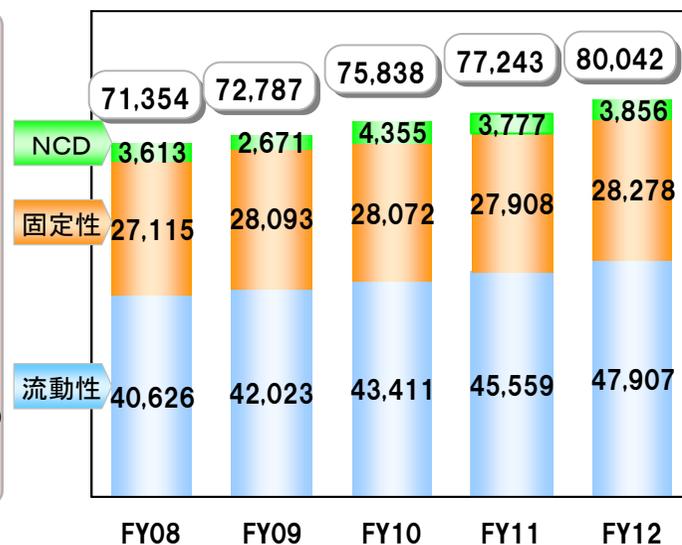
セグメント別平残

(億円)



科目別平残

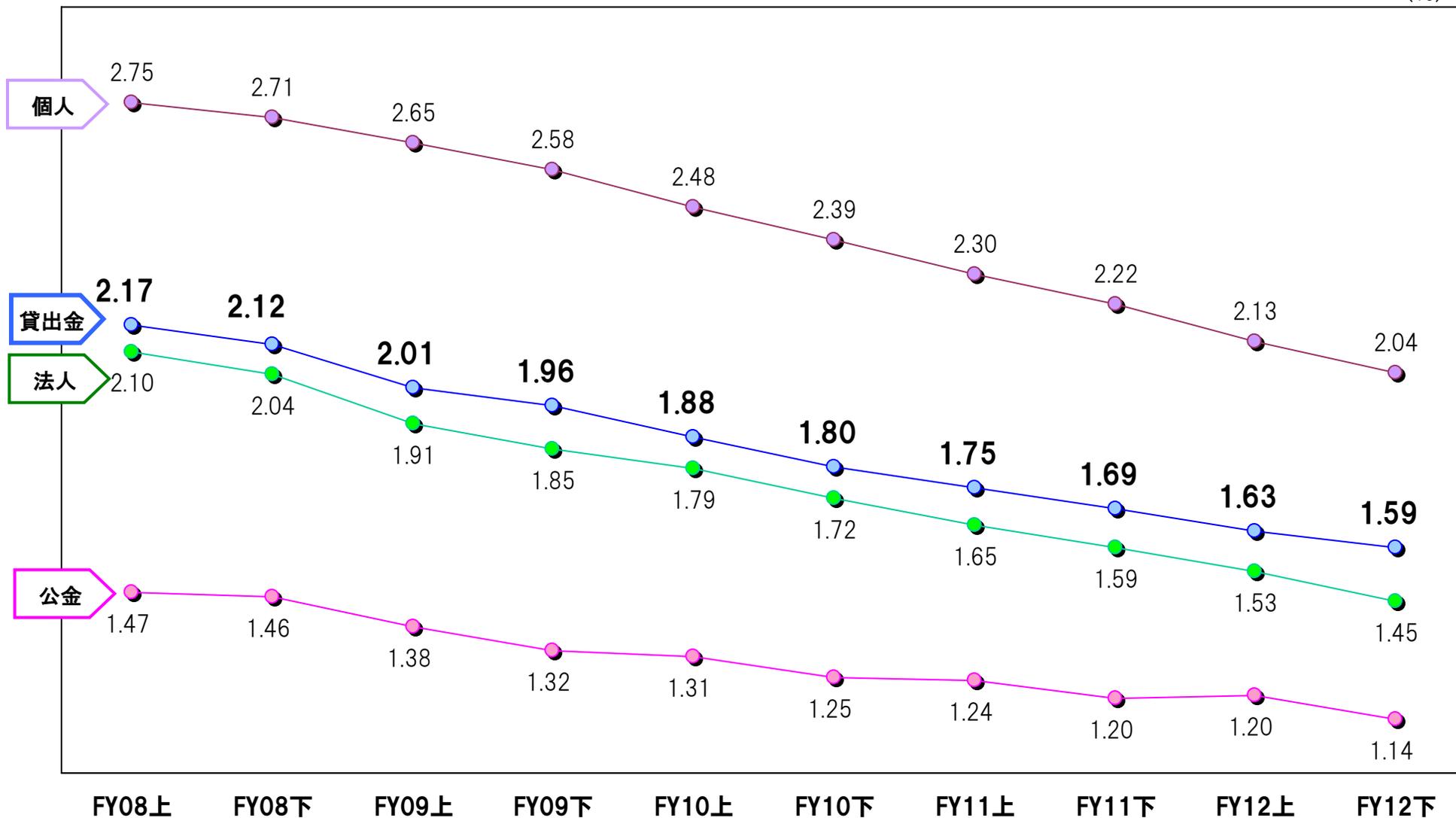
(億円)



利回り(国内貸出金)

3行単体合算

(%)



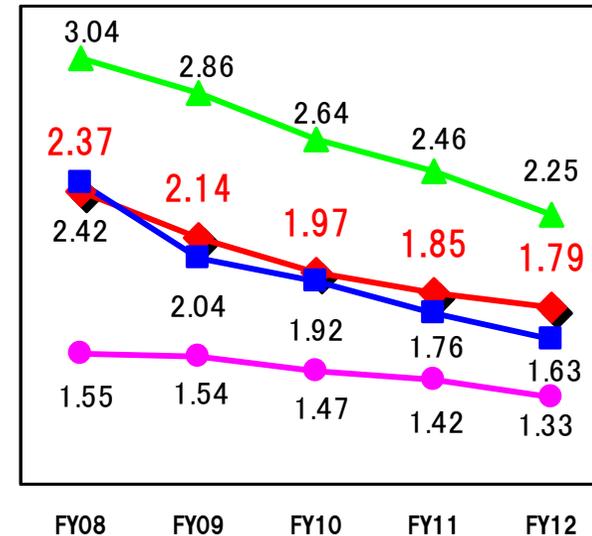
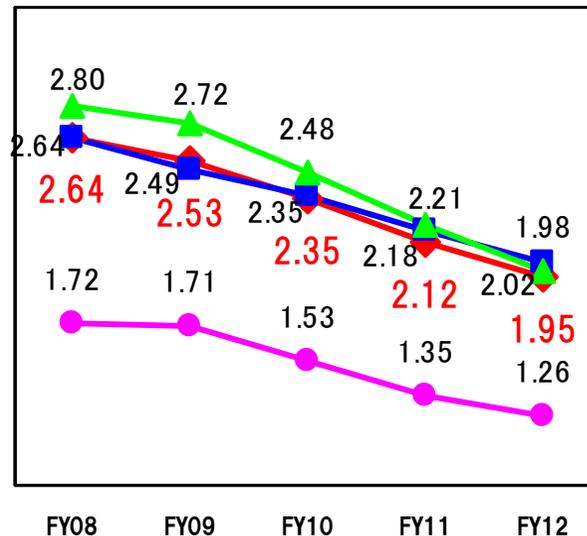
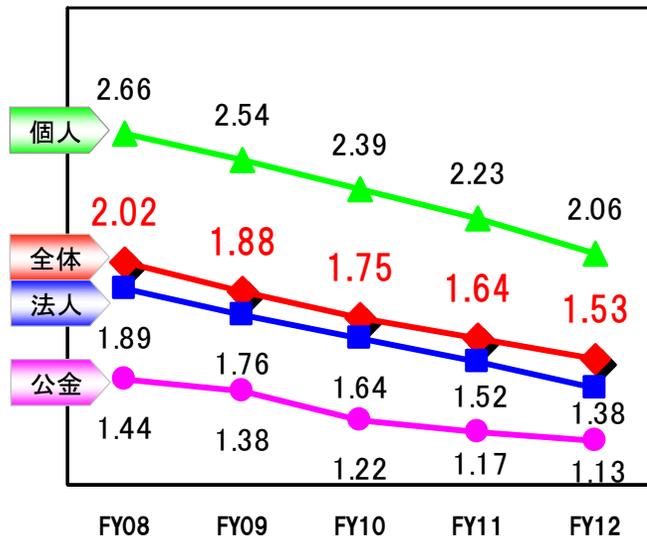
利回り(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

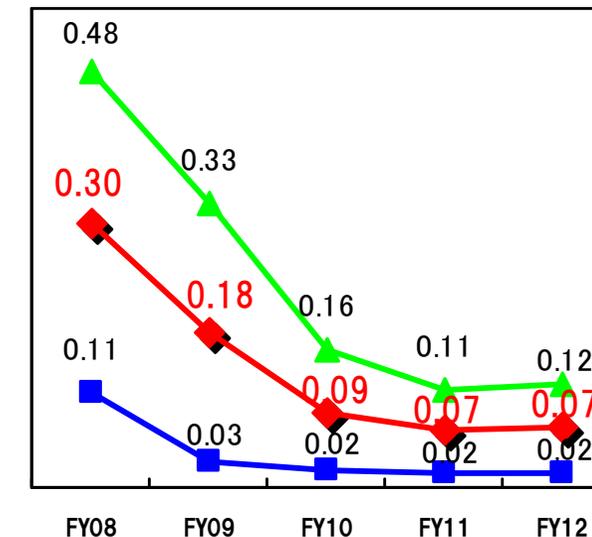
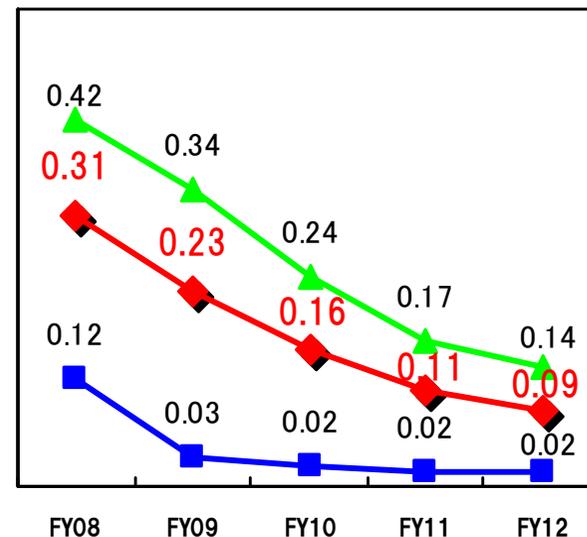
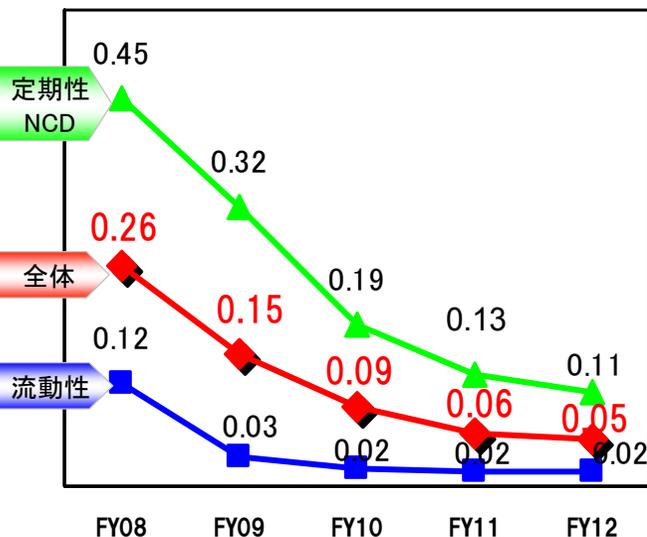
熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り (%)



預金等利回り (%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(13/3末)

	国内貸出金(13/3末)				
	3行合算	福岡	熊本	親和	
短期プライム基準	8.9%	8.2%	11.5%	10.5%	
短期スプレッド*	8.3%	9.8%	3.0%	4.8%	
短期貸出金	17.2%	18.0%	14.6%	15.3%	
長期貸出金	変動プライム基準	24.4%	22.2%	41.6%	22.9%
	市場金利変動	13.7%	15.7%	4.4%	10.1%
	長期変動	38.1%	37.9%	46.0%	33.0%
	固定住宅ローン	11.3%	11.3%	8.6%	13.2%
	長期固定	44.8%	44.1%	39.4%	51.7%
長期貸出金	82.8%	82.0%	85.4%	84.7%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

国内資金(13/3末)

	国内資金(13/3末)				
	3行合算	福岡	熊本	親和	
有利息	46.0%	49.1%	36.2%	39.0%	
無利息	11.7%	12.3%	6.1%	12.7%	
流動性預金	57.7%	61.4%	42.3%	51.7%	
定期性預金	コア預金	29.7%	27.3%	44.1%	30.8%
	大口預金	8.0%	6.7%	8.1%	13.7%
	定期性預金	37.7%	33.9%	52.3%	44.5%
	NCD	4.6%	4.6%	5.4%	3.8%
	定期性預金・NCD	42.3%	38.6%	57.7%	48.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

有価証券(銀行別)

その他有価証券残高

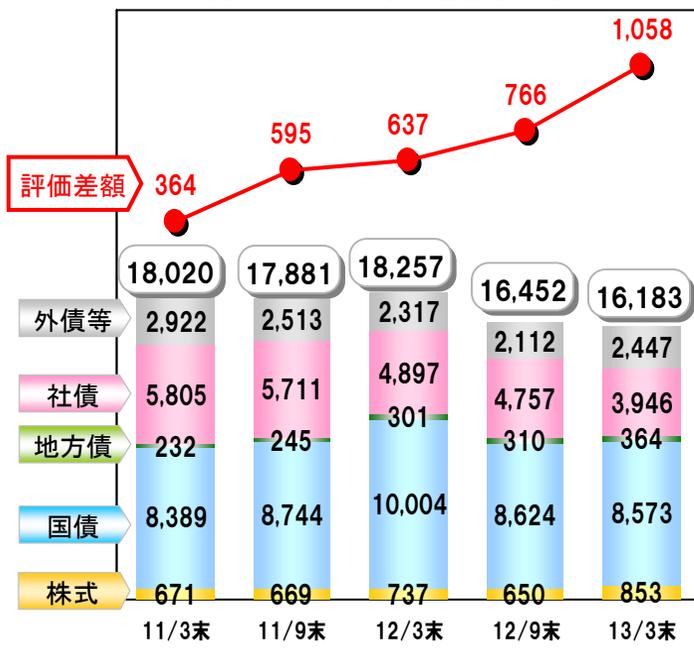
(億円)

デレージション

(年)

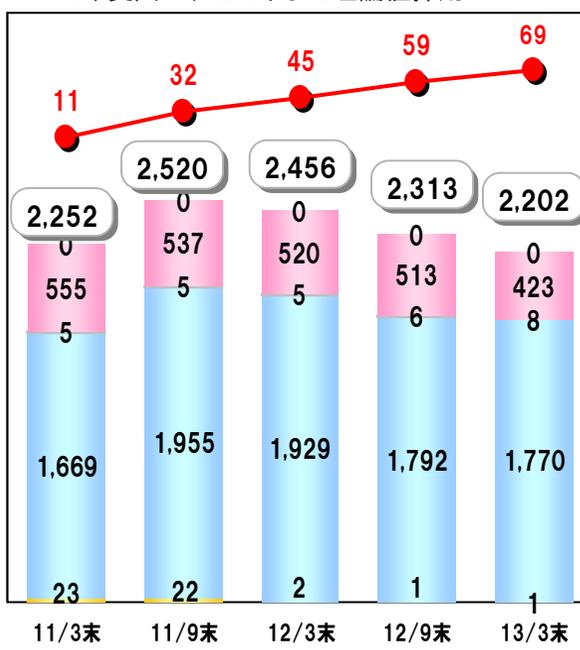
福岡銀行

※15年変国は、12/3末まで理論値採用



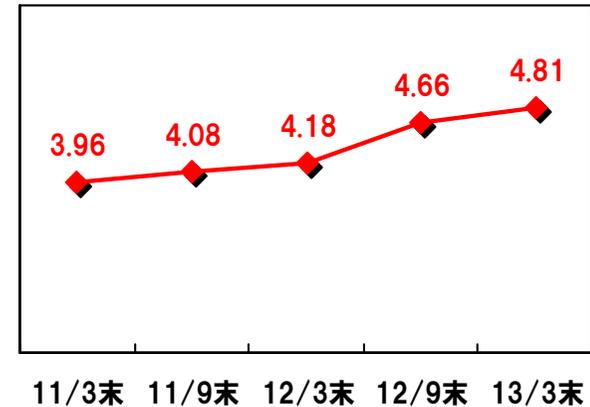
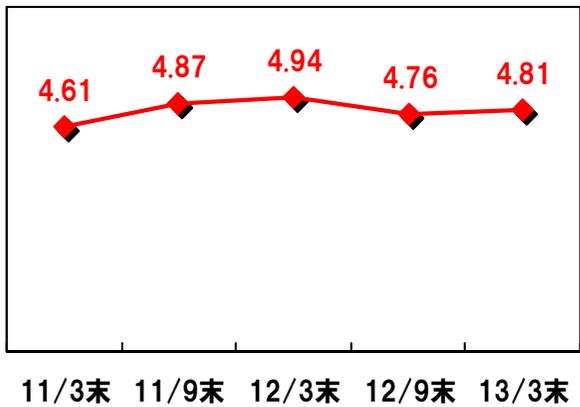
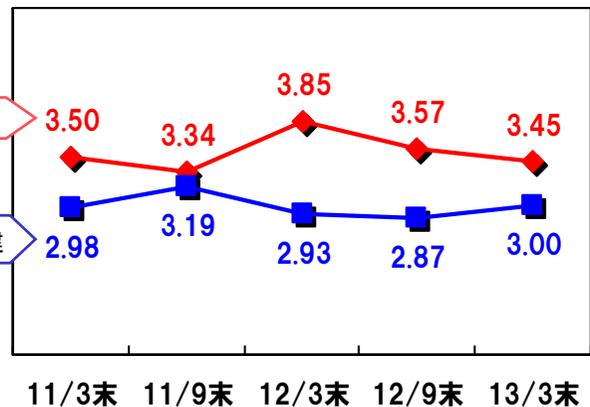
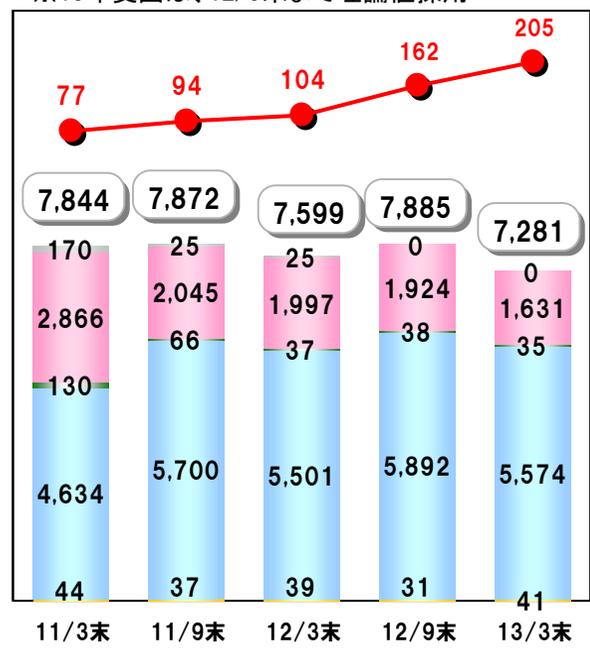
熊本銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用



親和銀行

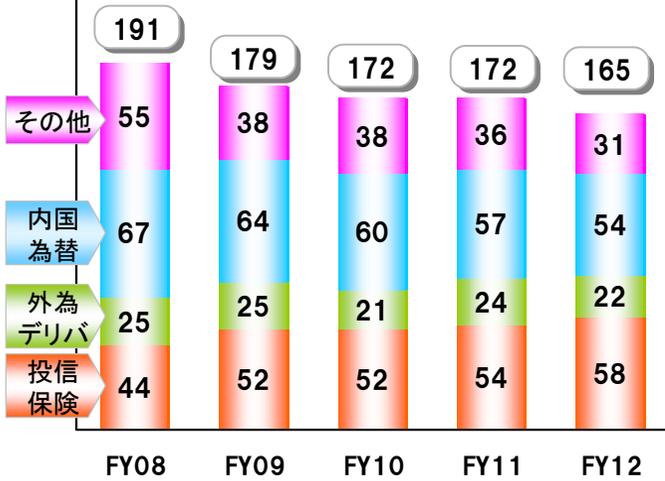
※15年変国は、12/9末まで理論値採用



非金利収益・資産運用商品(銀行別)

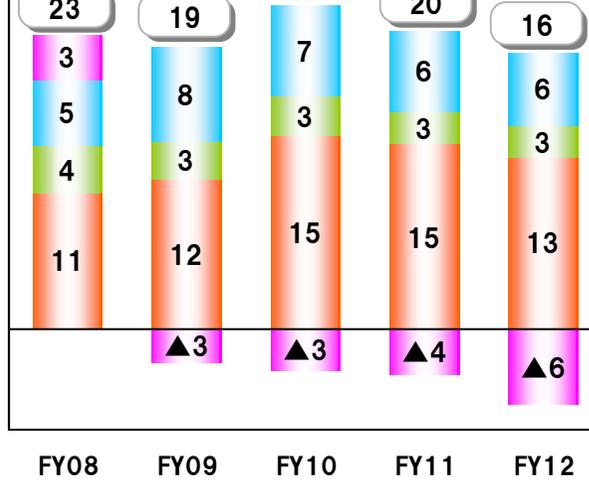
福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



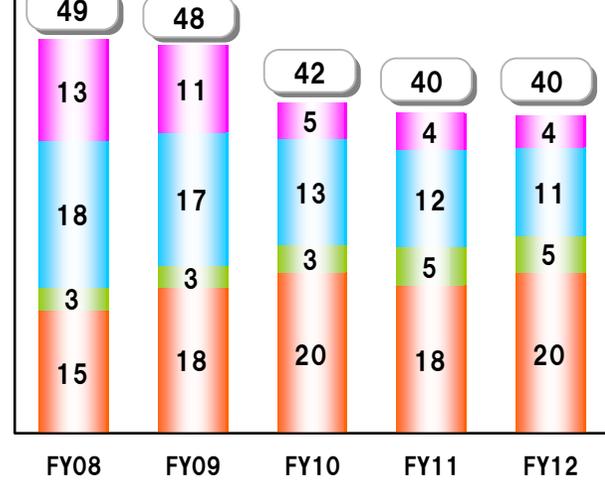
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



親和銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



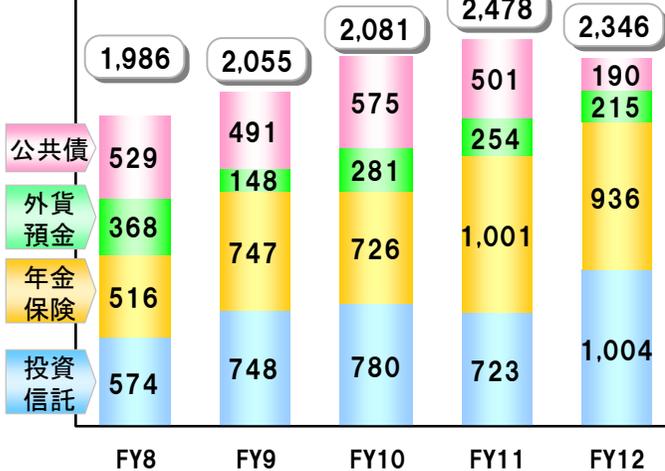
非金利収益

(億円)

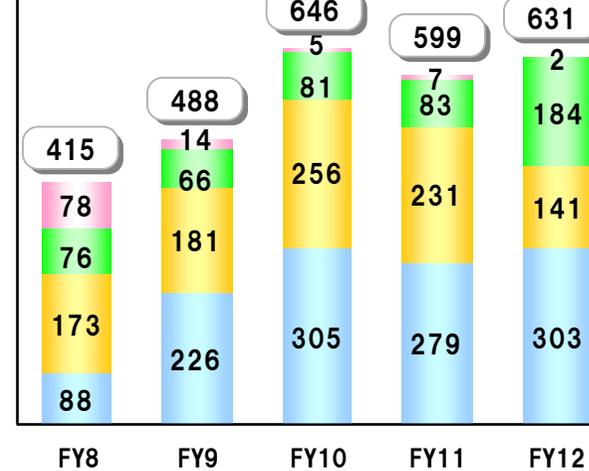
資産運用商品販売額

(億円)

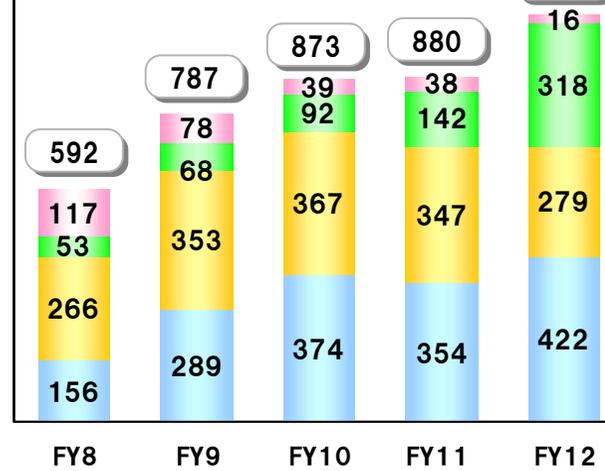
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



経費(銀行別)

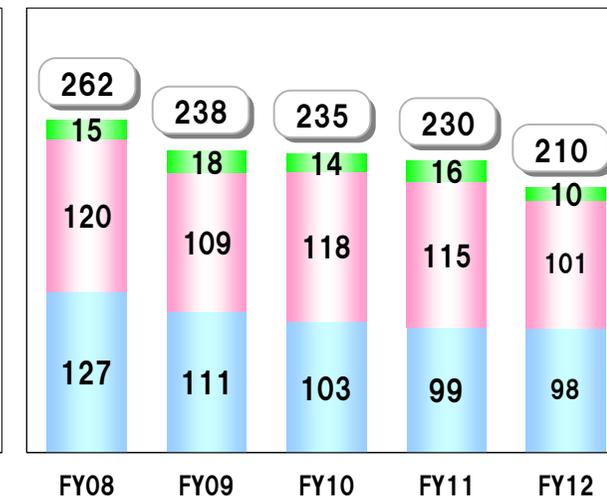
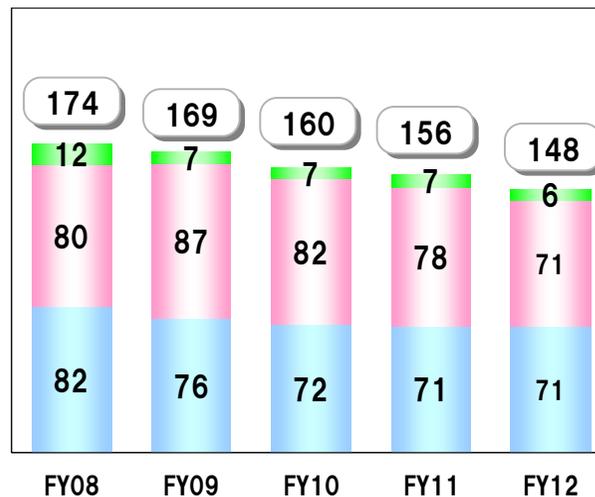
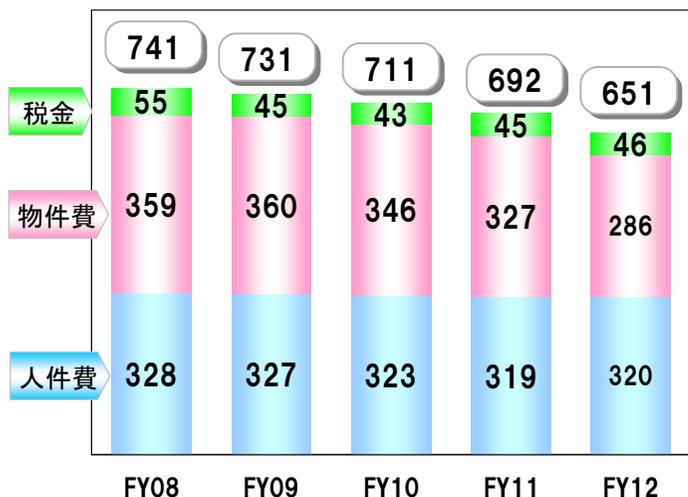
福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

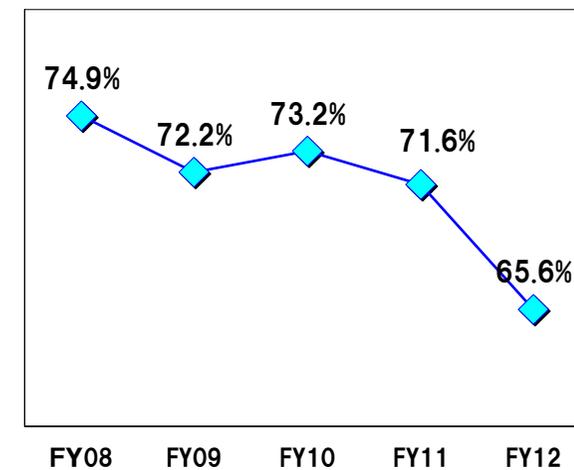
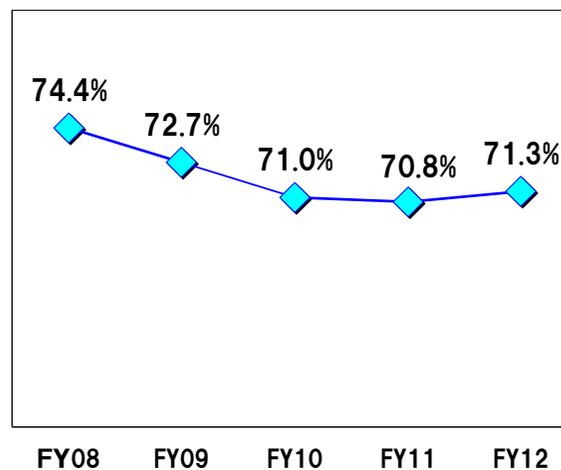
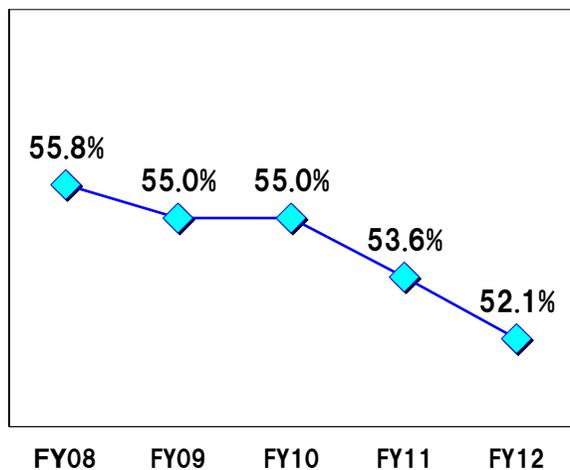
経費

(億円)



コアOHR

(%)



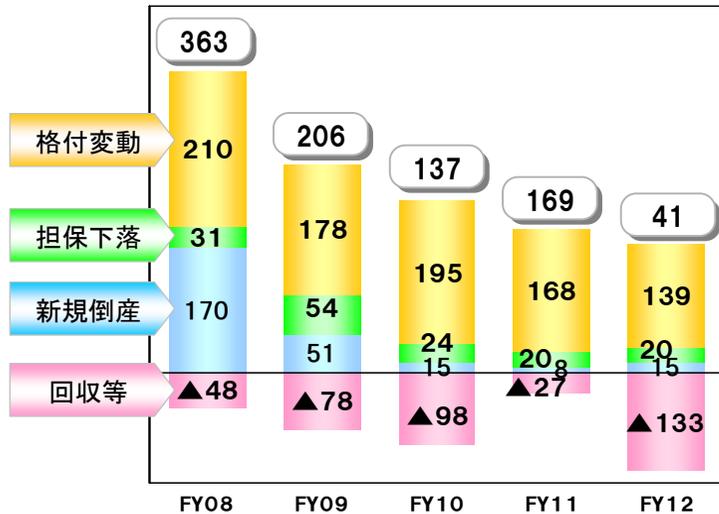
※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権(銀行別)

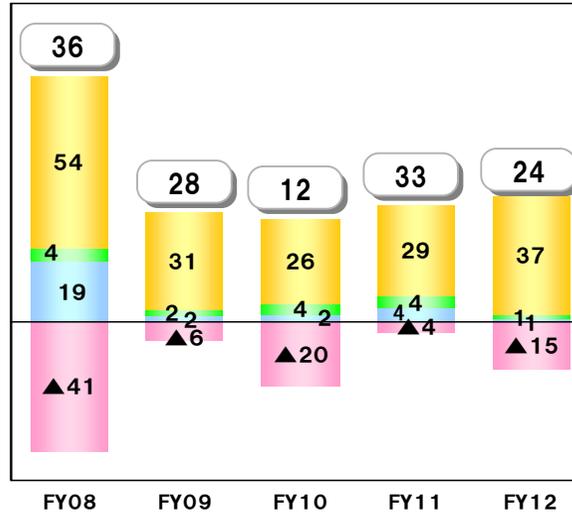
福岡銀行

信用コスト

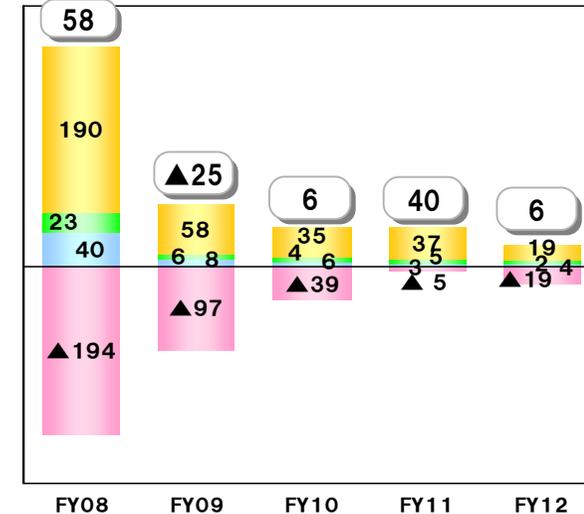
(億円)



熊本銀行



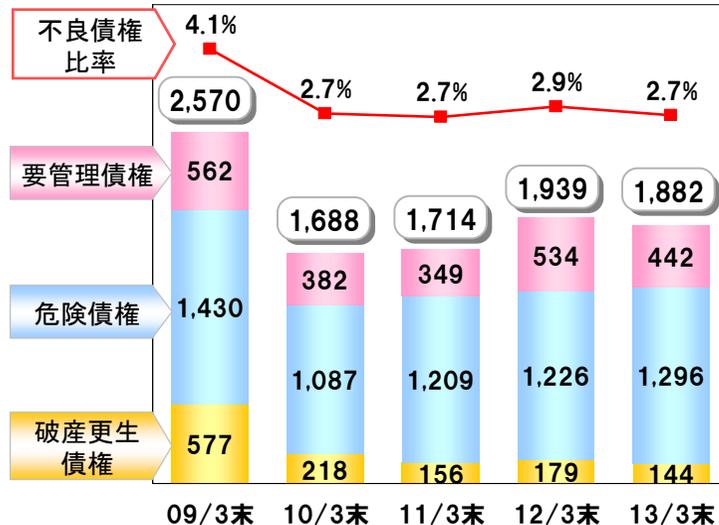
親和銀行



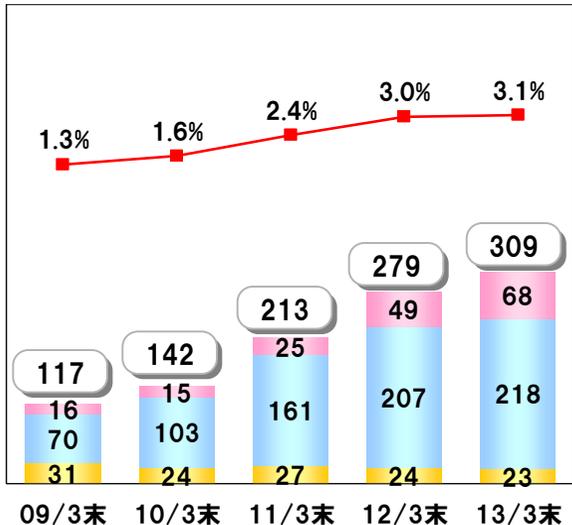
※部分直接償却後

不良債権残高・比率

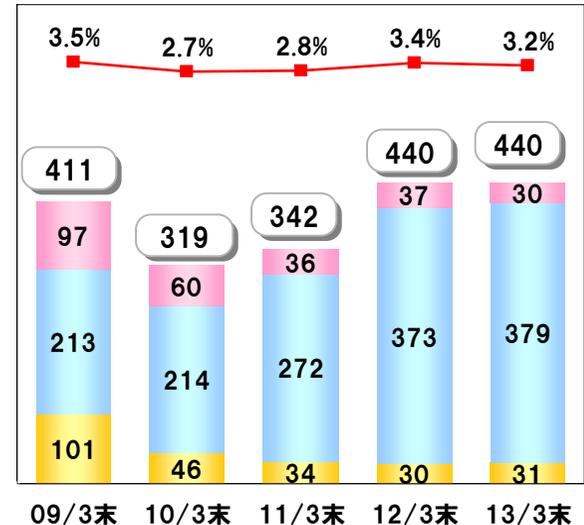
(億円)



※部分直接償却後



※部分直接償却後



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況(2012年3月末→2013年3月末)

(単位:億円)

12年3月末 債務者区分別残高		→	13年3月末債務者区分 (合計 69,342億円)					増減 (ハルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先			正常先
					要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先	50	→	20	0	2	-	-	-	▲ 27
実質破綻先	129	→	11	58	2	-	1	1	▲ 57
破綻懸念先	1,224	→	3	13	981	29	31	1	▲ 167
要注意先	要管理先	→	-	-	123	393	123	3	▲ 37
	要管理以外 の要注意先	→	5	19	158	109	6,548	738	▲ 668
正常先	56,820	→	3	11	28	22	1,086	58,820	
合計	67,148		42	102	1,293	553	7,789	59,564	▲ 956

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本銀行

債務者区分の移動状況(2012年3月末→2013年3月末)

(単位:億円)

12年3月末 債務者区分別残高		
破綻先	5	
実質破綻先	18	
破綻懸念先	207	
要注意先	要管理先	63
	要管理以外の要注意先	1,452
正常先	7,446	
合計	9,191	

→
→
→
→
→
→
→

13年3月末債務者区分 (合計 10,000億円)						増減 (ハルク) (回収) (新規)
破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
			要管理先	要管理以外 の要注意先		
3	-	0	-	-	-	▲ 2
0	10	1	-	-	0	▲ 8
0	4	164	0	6	0	▲ 31
-	0	12	43	1	-	▲ 6
1	1	34	43	1,114	129	▲ 129
1	2	6	7	306	8,110	
6	17	218	93	1,427	8,239	▲ 177

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況(2012年3月末→2013年3月末)

(単位:億円)

12年3月末 債務者区分別残高		
破綻先	7	
実質破綻先	23	
破綻懸念先	372	
要注意先	要管理先	59
	要管理以外の要注意先	1,549
正常先	11,061	
合計	13,071	

→
→
→
→
→
→
→

13年3月末債務者区分(合計13,735億円)						増減 (ハルク) (回収) (新規)
破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
			要管理先	要管理以外 の要注意先		
4	-	0	-	-	-	▲ 3
1	14	0	-	0	0	▲ 8
1	4	299	-	6	1	▲ 60
-	-	5	24	12	8	▲ 10
2	3	59	15	1,193	160	▲ 117
0	2	15	0	338	11,567	
8	23	379	39	1,549	11,736	▲ 198

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況：福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：79.7%

2013年3月期

()内は2012年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 B+D A
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	42	113	31	31	(25.2%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	102				21.4%		100%		100%
破綻懸念先	1,296	571	725	569	(37.4%) 43.9%	(77.3%) 77.8%	(69.7%) 78.5%	(95.0%) 96.7%	(83.8%) 88.0%
要管理債権	442	117	325	99	(24.3%) 22.3%	(36.4%) 35.0%	(31.5%) 30.4%	(43.5%) 42.4%	(47.2%) 48.8%
開示債権合計	1,882	801	1,080	698	(32.6%) 37.1%	(61.5%) 66.9%	(56.8%) 64.6%	(74.9%) 82.6%	(75.2%) 79.7%
要管理債権以外の 要注意先債権	7,912	4,251	3,661	351	(4.8%) 4.4%	(19.4%) 22.0%	(10.3%) 9.6%	(31.8%) 36.8%	(58.7%) 58.2%
要注意先 合計	8,354	4,368	3,986	450	(5.9%) 5.4%	(21.9%) 21.1%	(12.4%) 11.3%	(34.0%) 33.8%	(58.0%) 57.7%
要注意先以下 の合計	9,793	5,052	4,741	1,049	(10.0%) 10.7%	(32.3%) 35.0%	(20.7%) 22.1%	(47.9%) 52.1%	(61.8%) 62.3%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：78.1%

2013年3月期 ()内は2012年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	6	18	5	5	(18.1%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	17				22.8%		100%		100%
破綻懸念先	218	121	97	63	(27.3%) 28.7%	(63.0%) 61.8%	(61.8%) 64.5%	(95.4%) 95.2%	(83.1%) 84.2%
要管理債権	68	22	46	13	(21.7%) 18.9%	— 51.7%	(29.8%) 27.8%	— 51.7%	(49.0%) 50.8%
開示債権合計	309	160	149	81	(25.6%) 26.1%	(63.0%) 61.2%	(54.4%) 54.4%	(95.4%) 91.1%	(78.5%) 78.1%
要管理債権以外の 要注意先債権	1,462	845	617	57	(3.3%) 3.9%	(18.0%) 24.2%	(8.0%) 9.3%	(33.0%) 37.9%	(62.5%) 61.7%
要注意先 合計	1,530	867	663	70	(3.8%) 4.6%	(18.0%) 25.0%	(9.2%) 10.6%	(33.0%) 38.5%	(62.1%) 61.2%
要注意先以下の 合計	1,771	1,005	766	138	(6.8%) 7.8%	(32.5%) 36.0%	(16.3%) 18.0%	(55.8%) 55.4%	(65.1%) 64.6%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：86.8%

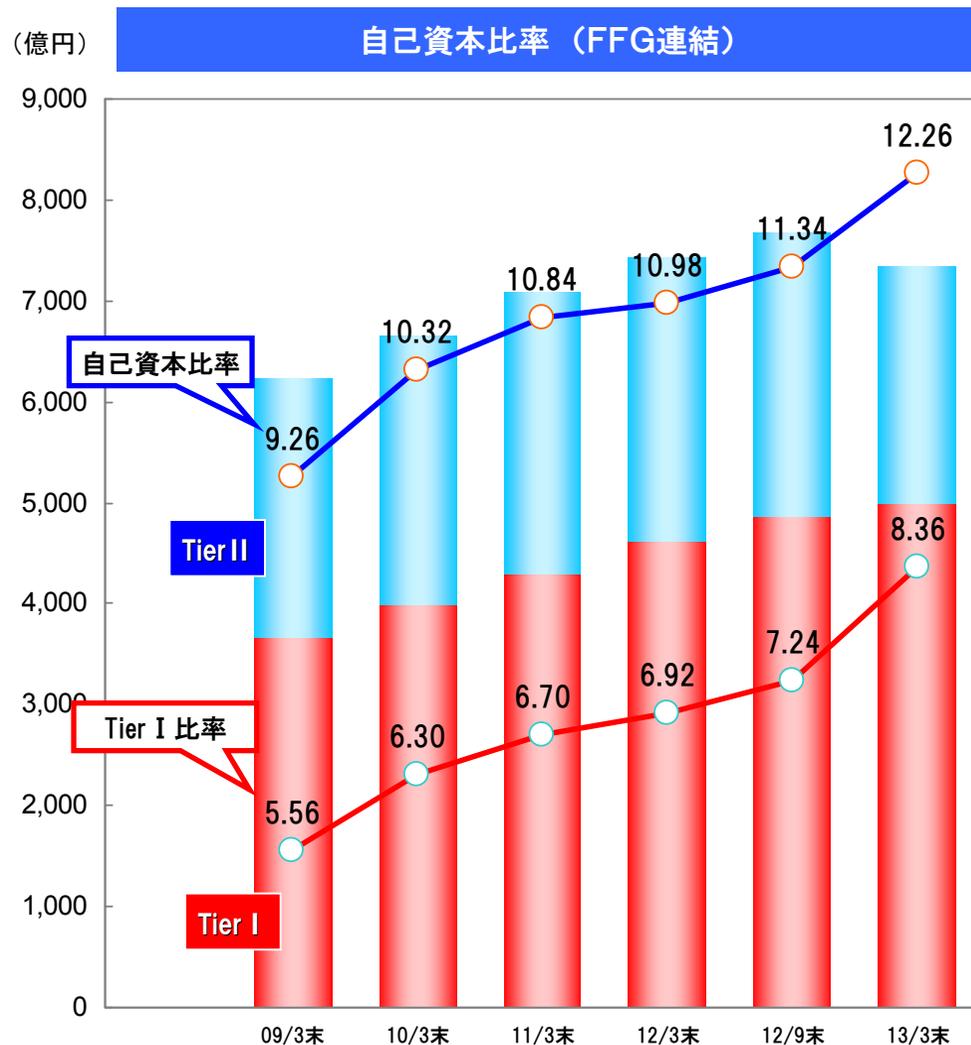
2013年3月期 ()内は2012年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 B+D A
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	8	26	6	6	(16.2%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	23				17.8%		100%		100%
破綻懸念先	379	204	175	133	(35.1%)	(74.6%)	(76.2%)	(96.3%)	(89.1%)
要管理債権	30	9	21	4	35.2%	74.1%	76.2%	95.9%	89.0%
					(18.8%)	(36.5%)	(25.1%)	(40.9%)	(44.0%)
開示債権合計	440	238	202	143	14.9%	23.8%	21.0%	43.4%	43.9%
					(32.4%)	(72.4%)	(69.9%)	(92.7%)	(86.0%)
要管理債権以外 の要注意先債権	1,561	892	669	50	32.6%	72.2%	71.1%	94.4%	86.8%
					(3.4%)	(21.0%)	(8.1%)	(30.5%)	(61.5%)
要注意先 合計	1,590	900	690	54	3.2%	23.2%	7.5%	34.5%	60.3%
					(3.7%)	(21.9%)	(8.7%)	(31.3%)	(61.1%)
要注意先以下 の合計	2,001	1,130	871	193	3.4%	23.2%	7.9%	34.8%	60.0%
					(9.7%)	(47.7%)	(22.7%)	(64.8%)	(66.8%)
					9.7%	50.5%	22.2%	69.7%	66.1%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

自己資本比率



信用リスク:基礎的内部格付手法(12/9末までは標準的手法)

オペリスク:粗利益配分手法

自己資本の内訳 (FFG連結) (億円)

項目	12/9末	13/3末	増減
Tier I	4,864	4,993	+129
うち優先株式	94	94	±0
うち優先出資証券	750	750	±0
うち控除項目	▲1,411	▲1,317	+94
のれん相当額	▲1,360	▲1,314	+46
(繰延税金資産)※	(909)	(875)	(▲34)
Tier II	2,815	2,335	▲480
一般貸倒引当金	419	1	▲418
期待損失を上回る 適格引当金	—	144	—
土地再評価差額金	346	340	▲6
劣後債務(算入額)	2,050	1,850	▲200
控除項目	▲67	▲12	+55
自己資本額	7,612	7,317	▲295
リスクアセット	67,115	59,670	▲7,445

※自己資本に含まれる繰延税金資産＝繰延税金資産純額＋その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債－繰延ヘッジ損益

自己資本比率(銀行別)

自己資本比率

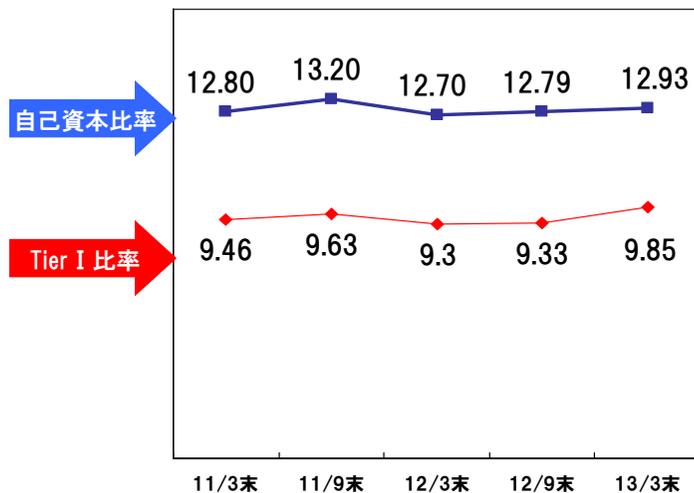
(%)

自己資本の状況

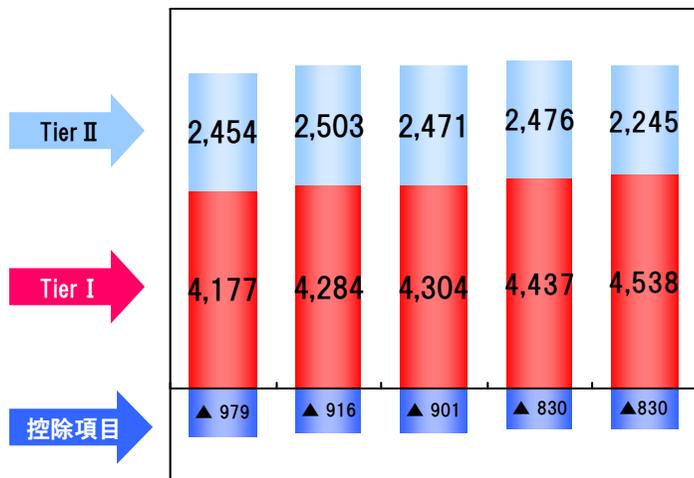
(億円)

福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法



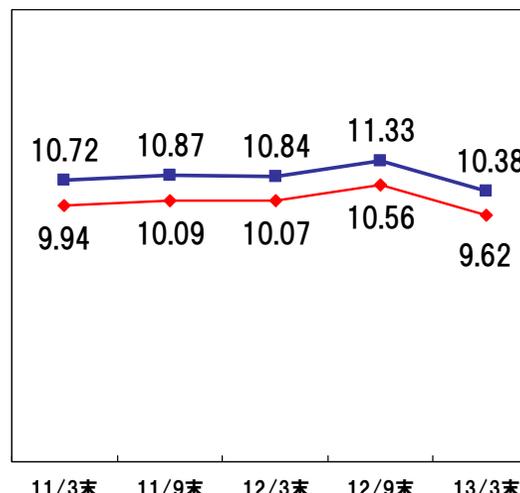
11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末



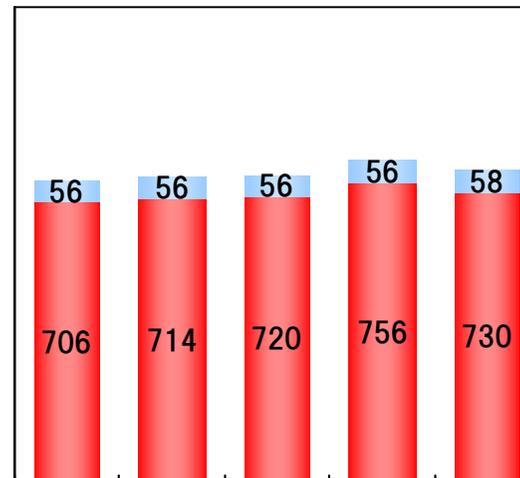
11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末

熊本銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



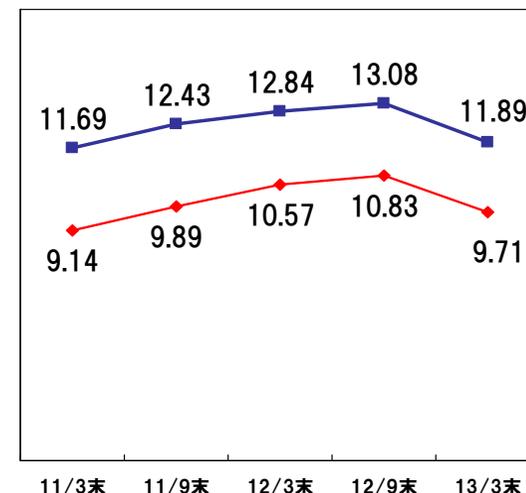
11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末



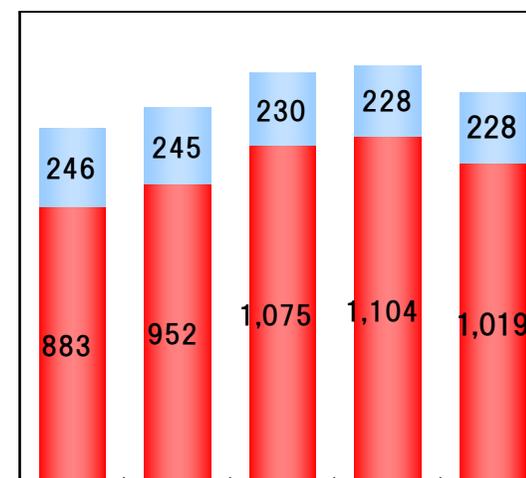
11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末

親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末



11/3末 11/9末 12/3末 12/9末 13/3末



Fukuoka Financial Group

—これからも あなたのいちばんに。 —

Part IV

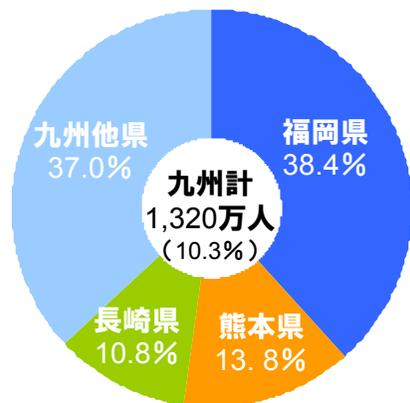
参考資料

経済規模

※円グラフ（ ）内の％は、全国に占める九州の割合

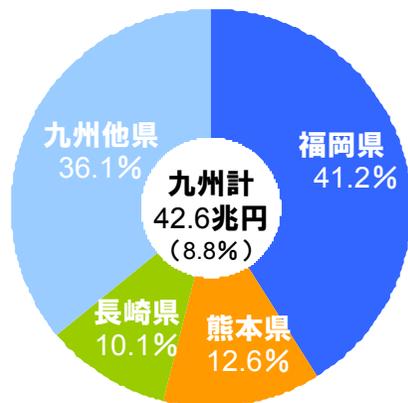
人口（2010年）

全国 12,806万人



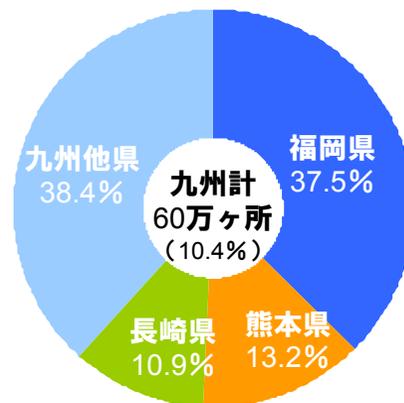
県内総生産（2009年度）

全国 483兆円



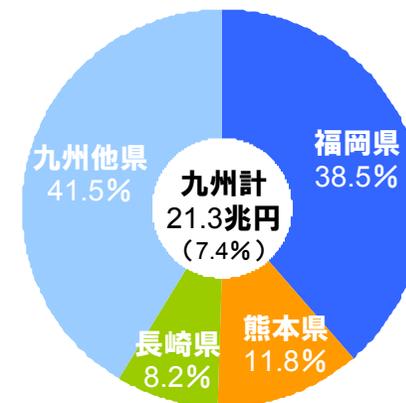
事業所数（2012年）

全国 580万ヶ所



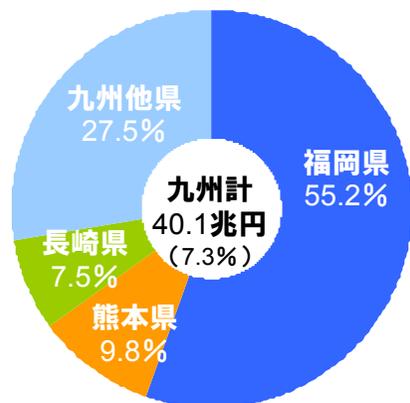
製造品出荷額（2010年）

全国 289兆円



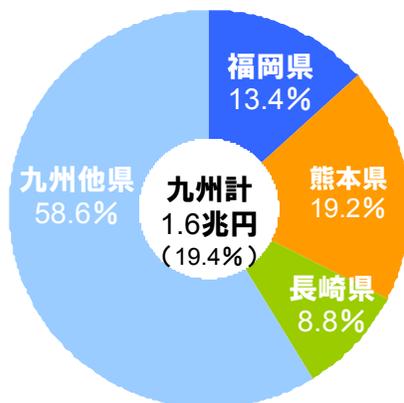
商業販売額（2007年）

全国 548兆円



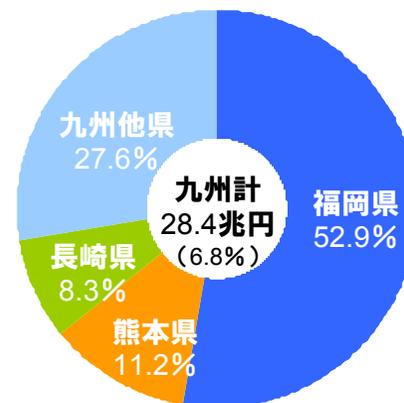
農業産出額（2011年）

全国 8.3兆円



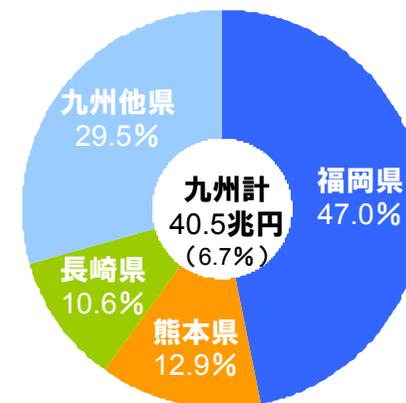
銀行貸出金末残（2012/9）

全国 418.3兆円



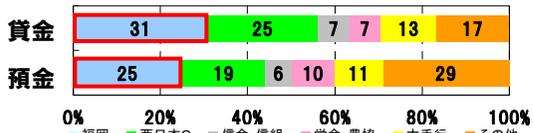
銀行預金末残（2012/9）

全国 608.8兆円



金融マーケット

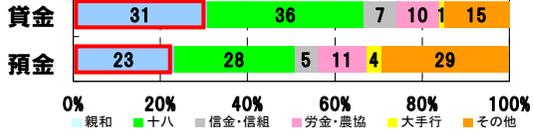
福岡県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	507万人	227千所	17.0兆円	30.3兆円



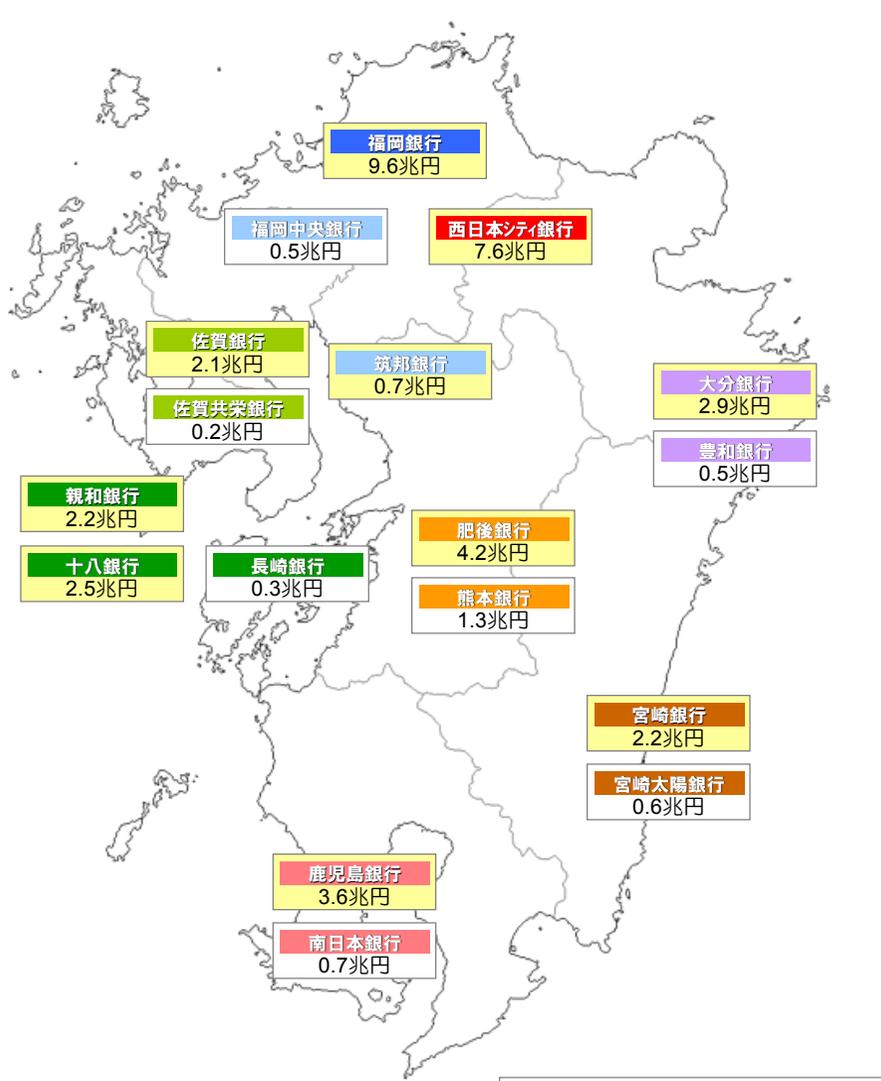
熊本県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	182万人	80千所	4.0兆円	9.5兆円



長崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	143万人	66千所	2.9兆円	7.5兆円



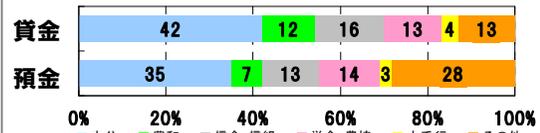
佐賀県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	85万人	39千所	1.7兆円	4.7兆円



出所: 有価証券報告書

××銀行
××兆円 ← 連結総資産 (12/9末)

大分県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	120万人	57千所	3.0兆円	6.9兆円



宮崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	114万人	55千所	2.4兆円	5.2兆円



鹿児島県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	171万人	81千所	4.0兆円	8.5兆円



九州	人口	事業所	貸出金	預貯金
	1,320万人	604千所	34.9兆円	72.7兆円

出所: 月刊金融ジャーナル 総務省

経済概況

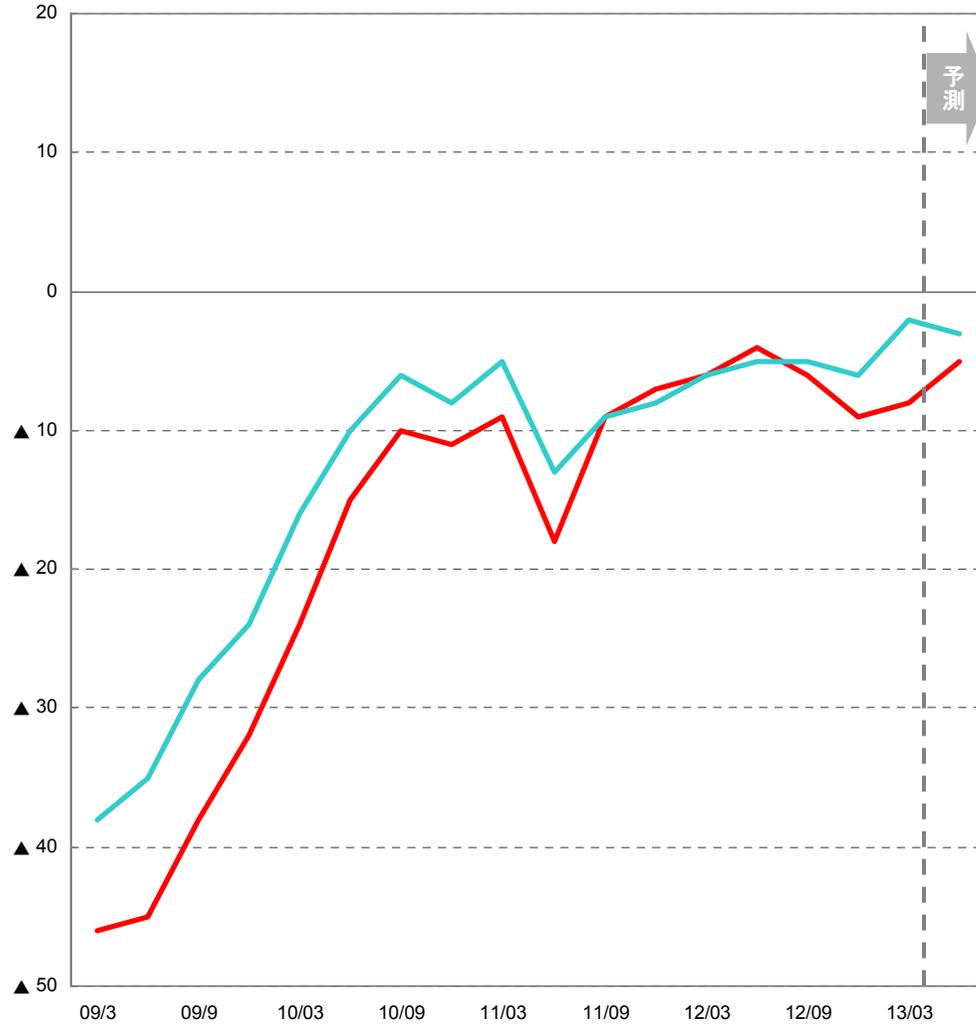
	九州・沖縄 (地域経済報告 4月)	福岡県 (県内経済の動向 4月)	熊本県 (金融経済概観 4月)	長崎県 (金融経済概況 4月)
基調判断	全体として横ばい圏内の動きを続けているが、内需関連を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	下げ止まっている。	全体としてはなお弱含んでいるが、内需を中心に下げ止まりつつある。
生産動向	全体として減少した状態が続いている。	生産は弱めの動きとなっているものの、このところ持ち直しの動きが見られる。	製造業の生産は、下げ止まりつつある。	機械・重電機器では、原動機を中心に高めの操業。電子部品等では弱めの動き。造船でも、新船の建造需要が低迷して弱めの動き。
設備投資	非製造業が底堅い動きとなっている。	25年度の設備投資は、非製造業が前年度を上回るが、製造業が前年度を下回るため、全体としては、前年度を下回る計画となっている。	25年度も前年を下回る計画となっている。	25年度は、全産業で減少計画となっている。
貿易	輸出は下げ止まりつつある。	輸出は弱めの動きとなっている。 輸入は横ばいとなっている。	—	—
住宅投資	持ち直している。	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。	新設住宅着戸数は持ち直しの動きが続いている。	低水準ながら持ち直し傾向にある。
企業倒産	負債総額が前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	25年2月の企業倒産件数、負債総額はいずれも前年を上回った。	件数は前年並みだが、負債総額で前年を上回った。
雇用情勢	厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善の動きがみられている。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、失業率は改善の動きが見られる。	雇用・所得環境は、有効求人倍率が上昇したものの、総じて厳しい状態が続いている。	雇用者所得は厳しい状況が続いているが、労働需給面では緩やかに改善している。
個人消費	全体として底堅さを増している。	消費は底堅い動きとなっている。	全体としては底固い動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。観光関連は、入り込み客数が増加している。

景気動向

業況判断DI: 日銀短観

全国

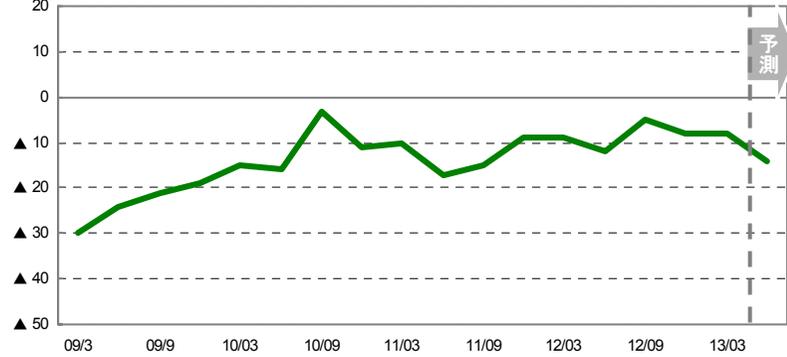
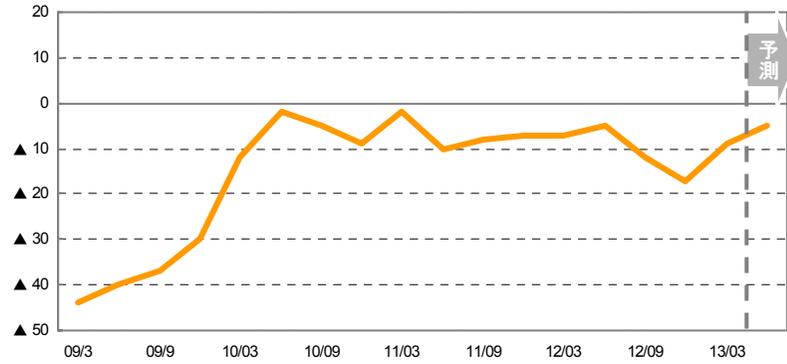
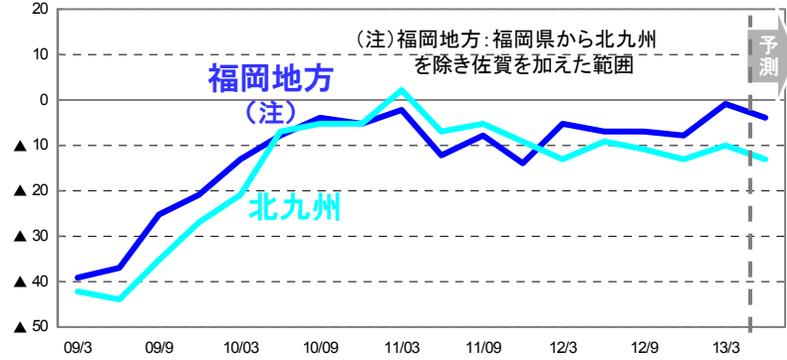
九州



福岡県

熊本県

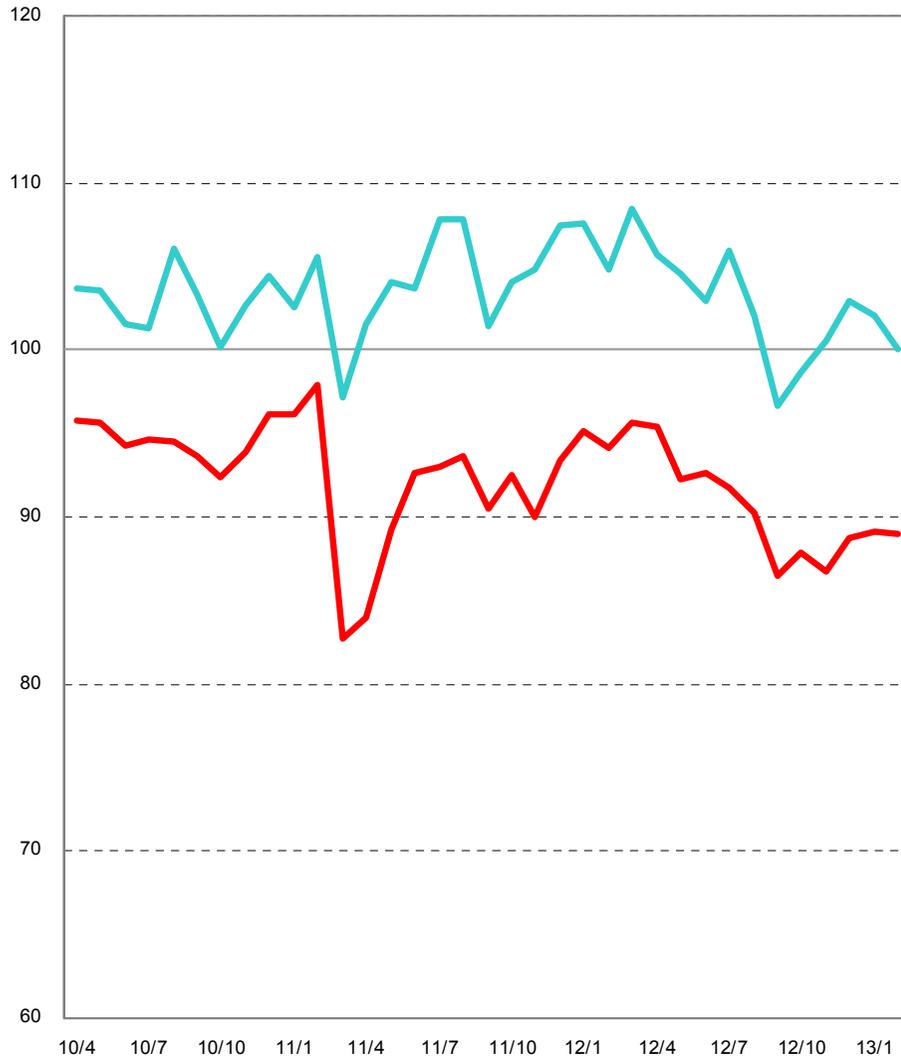
長崎県



出所: 日本銀行

生産動向

鉱工業生産指数 (2005年=100)

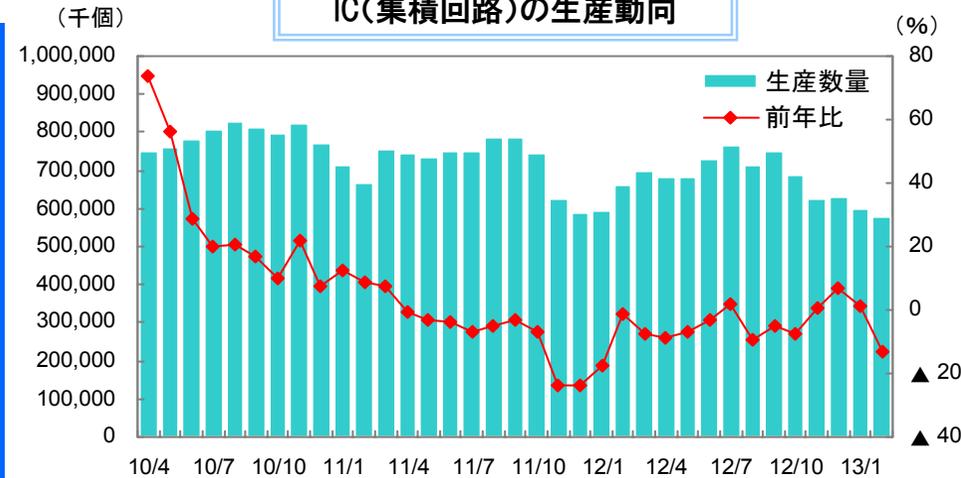


全国

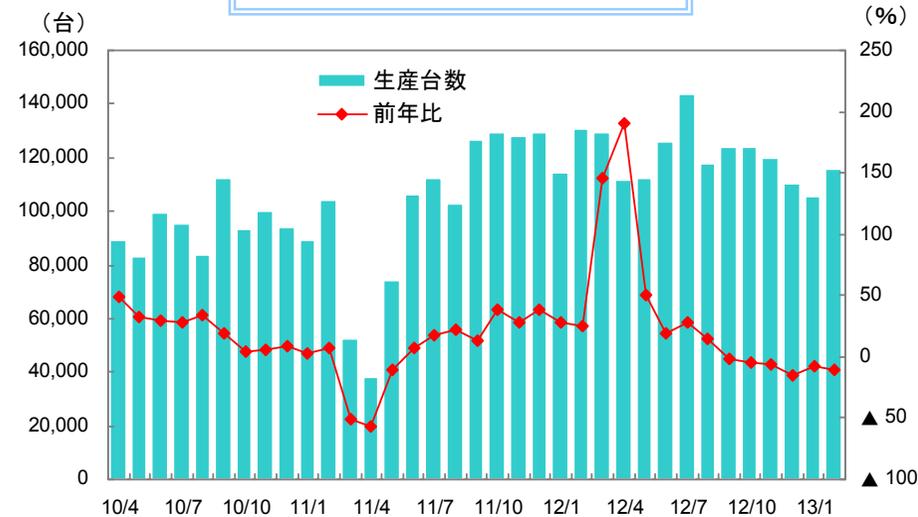
九州

【九州】主要産業の生産動向

IC(集積回路)の生産動向



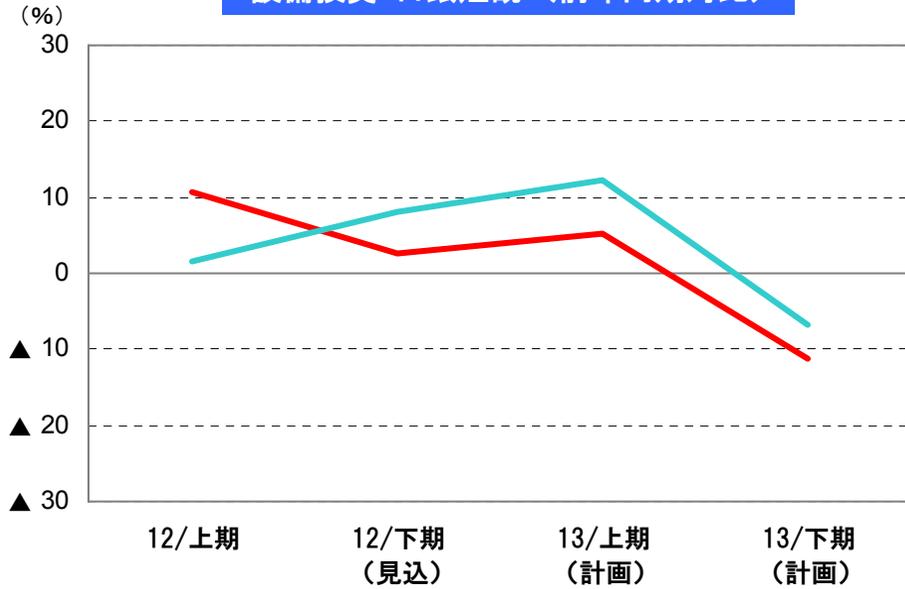
自動車の生産動向



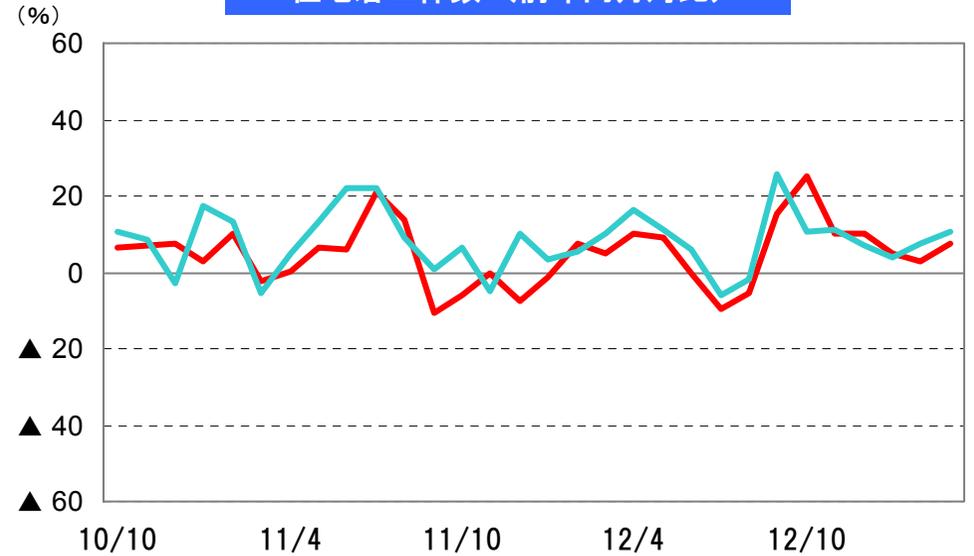
出所: 経済産業省(九州経済産業局)

設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



住宅着工件数（前年同月対比）



（上段：戸数、下段：前年同期比%）

		12/上期	12/下期 (見込)	13/上期 (計画)	13/下期 (計画)
全国	全産業	10.7	2.5	5.2	▲11.3
	製造業	12.2	▲3.4	7.8	▲9.0
	非製造業	9.8	5.7	3.8	▲12.4
九州	全産業	1.5	8.1	4.9	▲8.5
	製造業	5.8	6.6	▲8.2	▲12.2
	非製造業	▲0.8	8.8	12.3	▲6.9

出所：日本銀行

		12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3
全国	総数	199,509 (3.7)	215,851 (6.2)	227,097 (▲1.1)	240,340 (15.0)	209,714 (5.1)
	総数	18,488 (6.1)	20,085 (11.0)	20,727 (4.4)	22,325 (9.6)	19,845 (7.3)
九州	持家	6,743 (▲1.8)	7,241 (▲0.4)	8,162 (▲3.2)	8,233 (6.3)	7,285 (8.0)
	貸家	8,428 (12.0)	9,239 (19.1)	8,859 (13.7)	9,985 (22.1)	8,841 (4.9)
	分譲住宅	3,260 (13.8)	3,462 (14.3)	3,460 (▲0.9)	3,995 (▲8.2)	3,585 (10.0)

出所：国土交通省

地価動向

公示地価変動率

<国土交通省：平成25年地価公示概要>

- 平成24年1月以降の1年間の地価は、全国的に依然として下落を示したが、下落率は縮小し、上昇・横ばいの地点も大幅に増加し、一部地域において回復傾向が見られる。
- 都道府県地価調査(7月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向をみると、前半に比べ後半は下落率が縮小している。

(国土交通省 2013年3月21日発表)

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	12年	13年	増減	12年	13年	増減
全国	▲ 2.3	▲ 1.6	0.7	▲ 3.1	▲ 2.1	1.0
東京圏	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	▲ 1.9	▲ 0.5	1.4
3大都市圏	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	1.1
福岡	▲ 2.0	▲ 1.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.9	1.2
佐賀	▲ 4.9	▲ 4.2	0.7	▲ 5.6	▲ 5.4	0.2
長崎	▲ 3.7	▲ 3.1	0.6	▲ 3.9	▲ 3.2	0.7
熊本	▲ 2.2	▲ 1.5	0.7	▲ 3.4	▲ 2.8	0.6
大分	▲ 3.3	▲ 2.5	0.8	▲ 4.5	▲ 3.7	0.8
宮崎	▲ 2.3	▲ 1.8	0.5	▲ 4.1	▲ 3.7	0.4
鹿児島	▲ 3.8	▲ 3.6	0.2	▲ 4.9	▲ 4.5	0.4
山口	▲ 4.5	▲ 3.7	0.8	▲ 6.0	▲ 5.2	0.8

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	12年	13年	12年	13年
福岡市	▲ 0.9	0.7	▲ 1.6	0.7
北九州市	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 2.8

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	12年	13年	12年	13年
熊本市	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.5
八代市	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.5

長崎県内主要都市

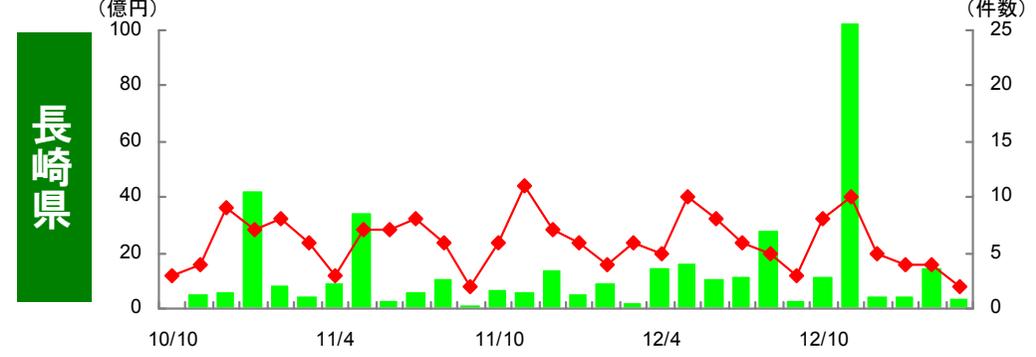
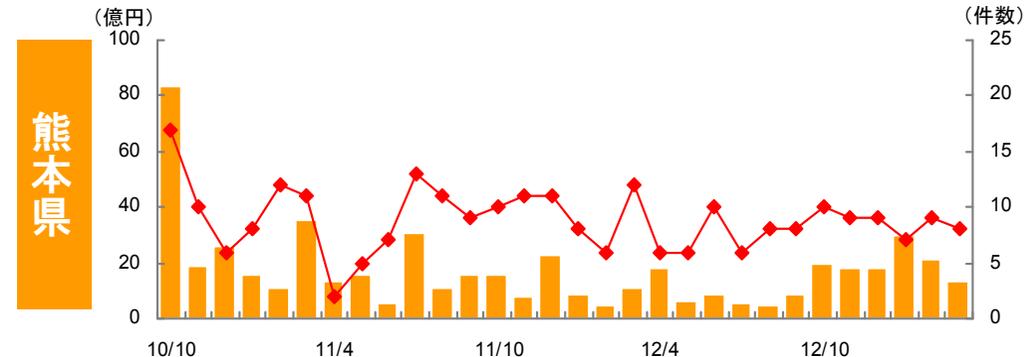
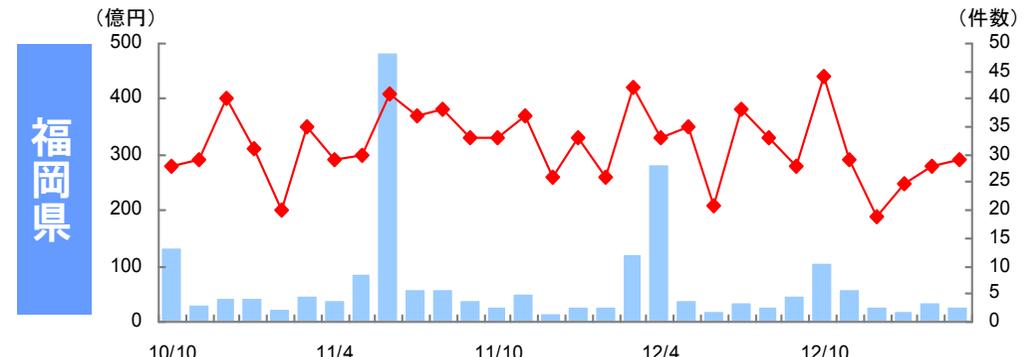
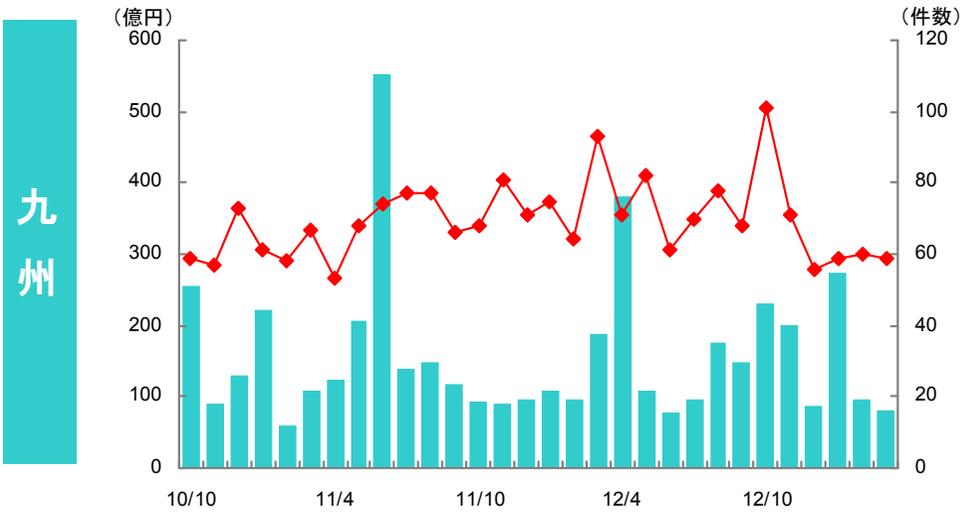
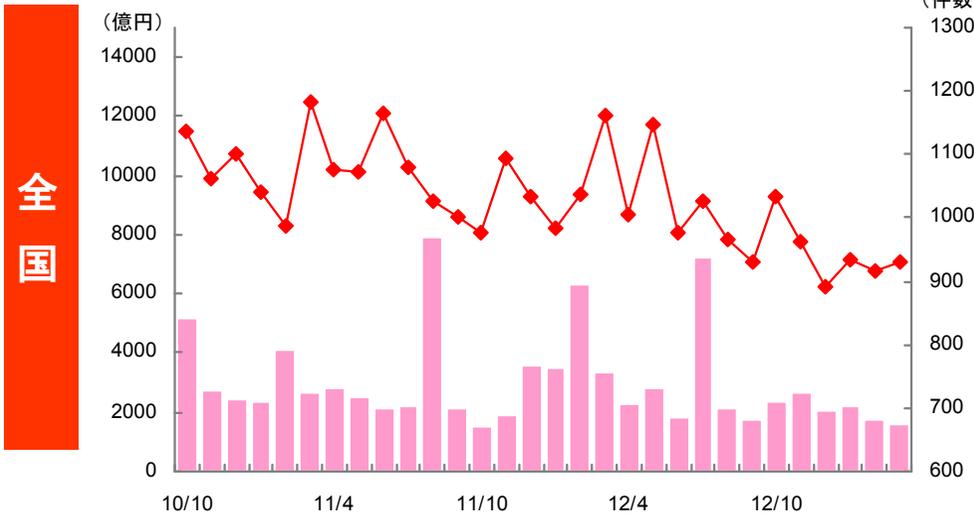
	住宅地		商業地	
	12年	13年	12年	13年
長崎市	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.4
佐世保市	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 3.3

出所：国土交通省

企業倒産

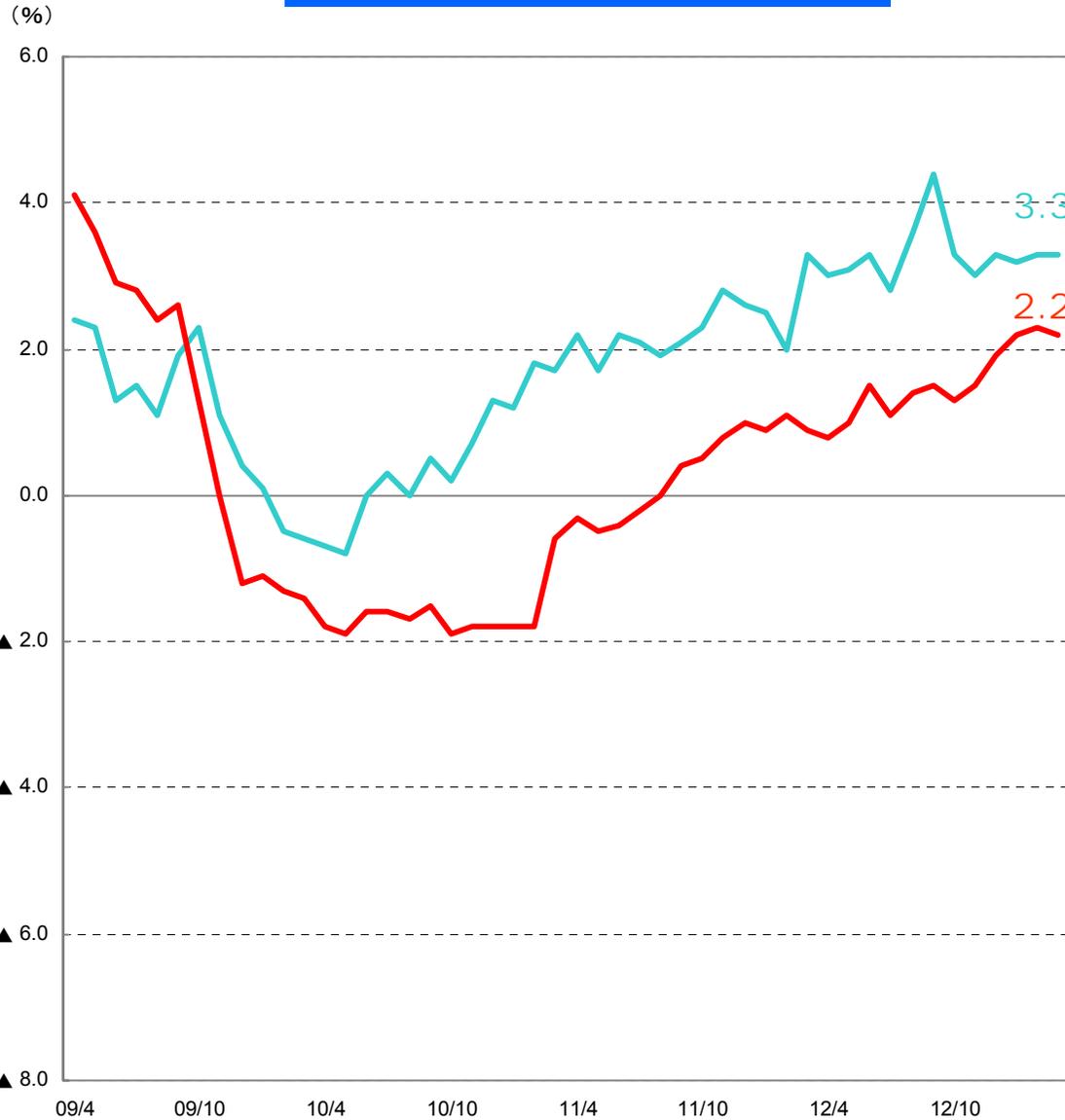
倒産件数・負債総額推移

左軸:負債総額(棒グラフ)
右軸:倒産件数(折れ線グラフ)



貸出金

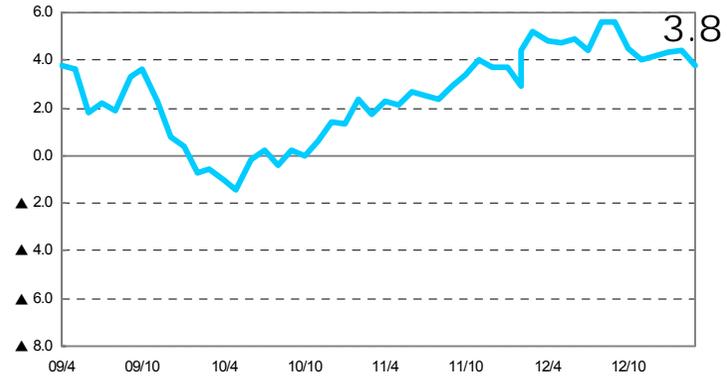
銀行貸出金残高（前年同月対比）



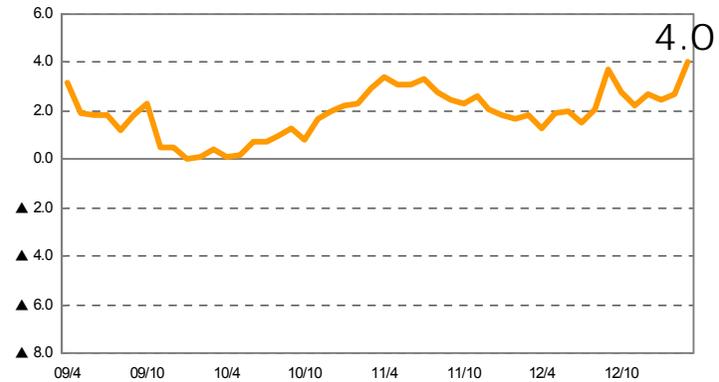
全国

九州

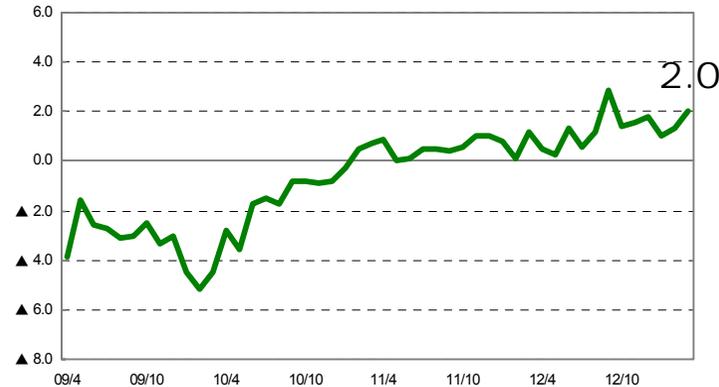
福岡県



熊本県

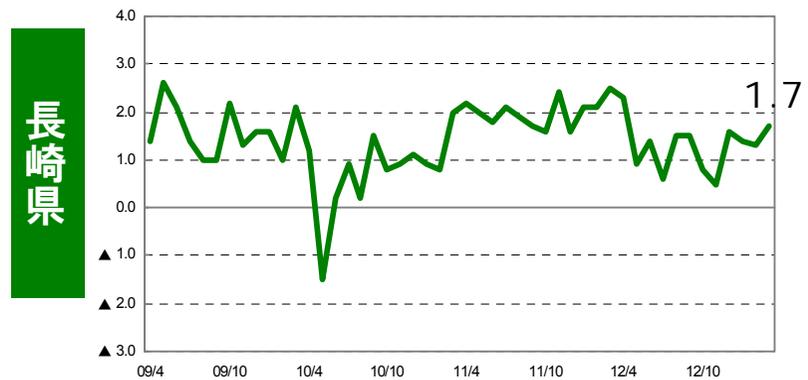
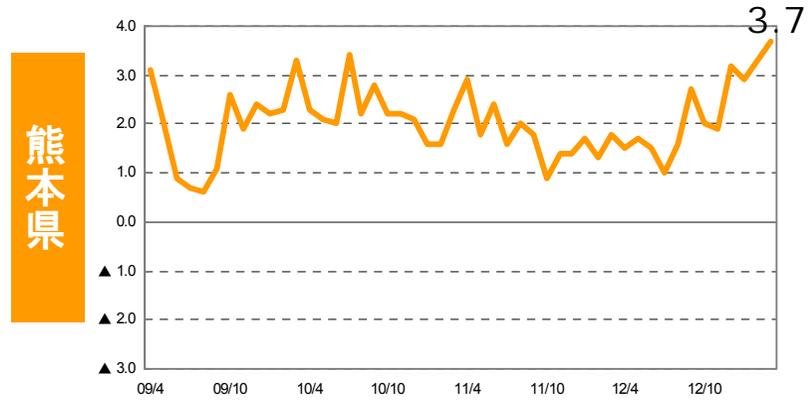
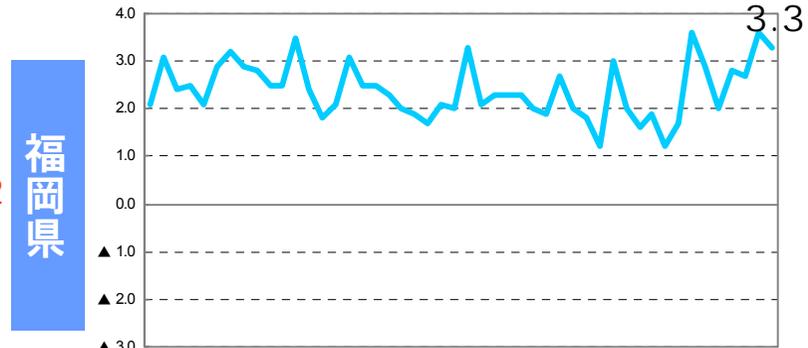
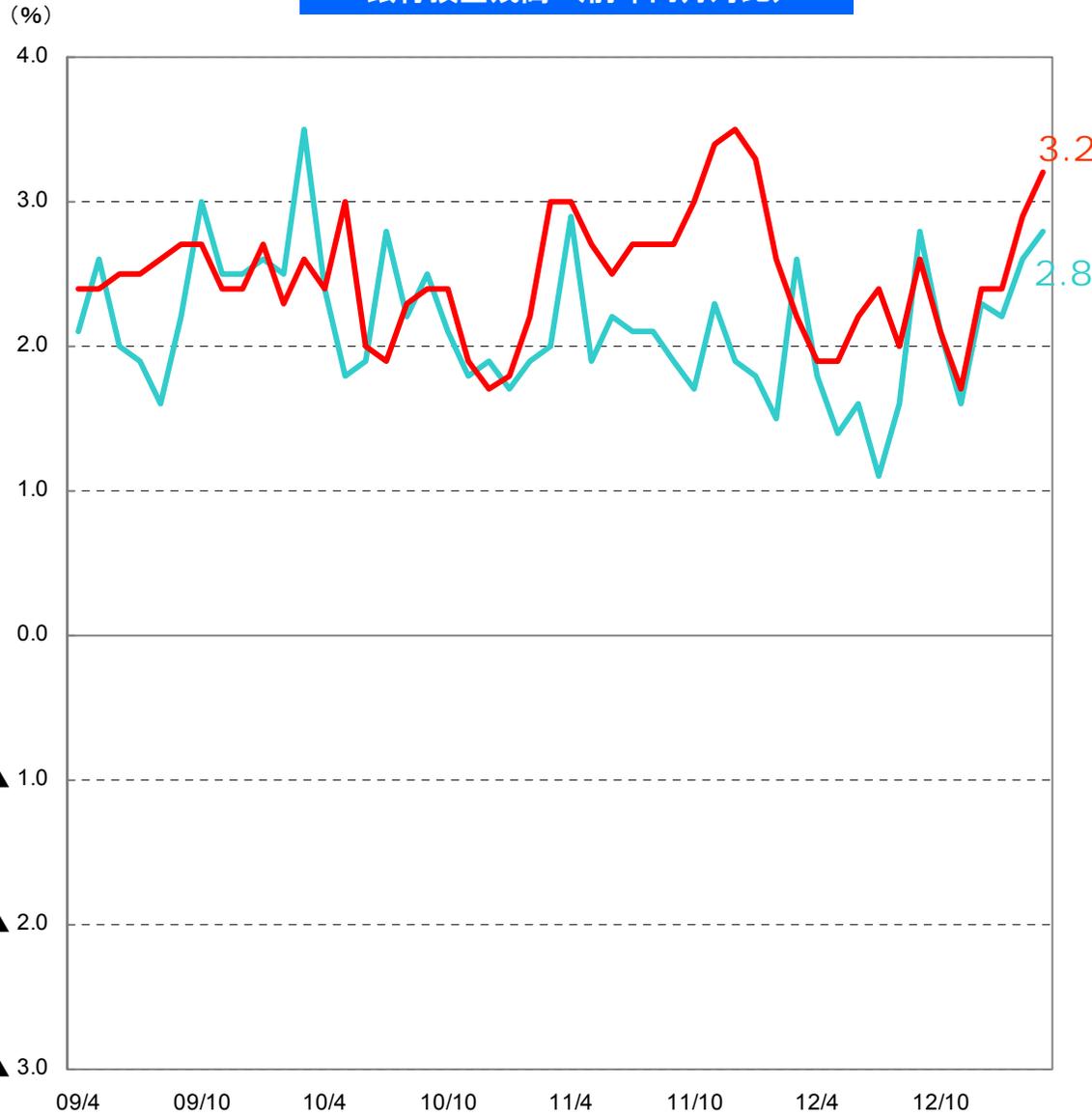


長崎県



預金

銀行預金残高（前年同月対比）



主な経済指標 (1)

	鉱工業生産指数 (総合) (2005年=100)						新築住宅着工戸数 (合計)						大型小売店販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	倍	倍	倍
2008年	102.7	0.3	103.6	▲ 5.3	152.5	13.8	47,139	4.6	12,542	▲ 5.6	6,942	0.6	700,451	▲ 2.3	184,134	▲ 1.9	124,827	▲ 4.2	0.63	0.63	0.57
2009年	79.6	▲ 22.5	80.3	▲ 22.5	125.9	▲ 17.5	28,997	▲ 38.5	9,842	▲ 21.5	5,767	16.9	663,771	▲ 5.2	172,786	▲ 6.2	117,941	▲ 5.5	0.42	0.38	0.41
2010年	93.5	17.5	95.9	19.4	142.4	13.1	31,156	7.4	8,842	▲ 10.2	5,466	▲ 5.2	652,922	▲ 3.0	169,324	▲ 2.9	120,621	▲ 1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	92.9	▲ 0.6	95.6	▲ 1.6	141.1	▲ 1.2	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	▲ 2.5	121,789	▲ 1.9	0.58	0.61	0.58
2012.1	97.3	0.9	99.1	▲ 0.2	156.2	2.9	2,985	▲ 2.9	713	4.1	578	17.0	61,379	4.1	14,962	▲ 5.4	10,547	▲ 5.1	0.63	0.69	0.63
2	98.8	0.0	99.3	1.6	137.1	▲ 6.4	2,766	▲ 8.3	841	30.4	574	56.4	50,039	3.7	12,036	▲ 1.4	8,721	▲ 4.4	0.66	0.67	0.63
3	97.5	11.8	97.7	2.6	127.0	▲ 8.8	2,867	▲ 2.9	965	32.6	627	65.0	55,971	▲ 0.5	13,655	3.4	9,235	▲ 3.5	0.67	0.67	0.63
4	93.1	12.8	95.7	▲ 0.1	147.3	▲ 14.7	2,592	0.7	1,163	67.1	419	▲ 13.8	54,482	▲ 1.2	13,036	0.6	9,194	▲ 5.0	0.69	0.67	0.62
5	95.0	2.8	103.5	8.7	144.4	▲ 5.9	2,727	8.6	905	12.7	474	5.8	55,036	0.1	12,976	1.0	9,485	▲ 5.2	0.70	0.67	0.62
6	93.0	0.1	93.6	1.6	136.7	▲ 14.6	3,237	11.7	1,036	▲ 0.2	601	37.5	53,555	▲ 1.1	12,754	0.7	9,100	▲ 7.2	0.72	0.67	0.62
7	97.6	3.3	91.0	▲ 5.0	125.8	▲ 17.0	2,899	▲ 8.5	1,050	▲ 11.5	458	3.4	63,057	▲ 4.0	15,190	▲ 3.0	10,790	▲ 11.6	0.72	0.67	0.63
8	94.8	▲ 0.3	94.2	▲ 0.8	127.2	▲ 13.3	3,041	9.7	916	▲ 16.2	553	▲ 11.8	55,444	0.9	13,054	▲ 0.2	9,760	0.3	0.73	0.69	0.65
9	87.4	▲ 4.9	92.1	▲ 0.3	121.6	▲ 4.6	3,053	21.2	946	34.2	488	3.2	51,875	1.5	11,920	▲ 3.2	8,627	▲ 1.3	0.71	0.69	0.65
10	88.9	▲ 4.3	101.7	8.0	108.7	▲ 11.3	3,275	1.3	965	42.3	561	4.9	55,277	▲ 1.7	13,115	▲ 2.6	9,047	▲ 2.9	0.71	0.69	0.66
11	89.3	▲ 5.4	98.6	2.0	114.8	▲ 2.2	3,155	3.8	1,017	30.2	520	7.2	58,291	2.3	13,717	2.3	9,844	2.5	0.71	0.68	0.65
12	88.0	▲ 8.6	97.7	▲ 1.6	117.6	▲ 1.0	3,514	10.3	1,004	▲ 2.0	491	50.6	75,765	▲ 1.3	18,683	▲ 0.9	12,738	▲ 1.2	0.72	0.69	0.65
2013.1	89.5	▲ 8.0	92.0	▲ 7.2	139.0	▲ 11.0	2,756	▲ 7.7	808	13.3	478	▲ 17.3	61,014	▲ 0.6	14,956	▲ 0.0	10,684	1.3	0.72	0.71	0.67
2	88.5	▲ 10.4	87.0	▲ 12.4	117.7	▲ 14.2	2,938	6.2	869	3.3	457	▲ 20.4	50,077	0.1	11,682	▲ 3.0	8,717	▲ 0.1	0.73	0.72	0.68
3	—	—	—	—	—	—	3,366	17.4	916	▲ 5.1	573	▲ 8.6	58,277	4.1	13,950	2.2	10,031	8.6	0.74	0.75	0.70
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標 (2)

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
2008年	545	8.1	179	28.8	178	20.3	137,598	2.4	29,535	3.0	23,693	▲ 3.1	174,098	1.9	48,615	1.3	40,931	0.0
2009年	480	▲ 11.9	127	▲ 29.1	122	▲ 31.5	138,767	0.8	29,669	0.5	22,992	▲ 3.0	179,050	2.8	49,790	2.4	41,759	1.6
2010年	375	▲ 21.9	114	▲ 10.2	72	▲ 41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	▲ 0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	▲ 3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012.1	33	6.5	8	0.0	6	▲ 14.3	145,351	3.7	30,581	1.8	22,995	0.8	184,695	1.8	50,932	1.7	42,558	2.1
2	26	30.0	6	▲ 50.0	4	▲ 50.0	145,895	2.9	30,541	1.7	22,994	0.1	185,127	1.2	51,015	1.3	42,673	2.1
3	42	20.0	12	9.1	6	0.0	147,532	5.2	31,015	1.8	23,502	1.2	188,169	3.0	51,629	1.8	43,543	2.5
4	33	13.8	6	200.0	5	66.7	147,608	4.8	30,577	1.3	22,920	0.5	190,947	2.0	52,639	1.5	43,899	2.3
5	35	16.7	6	20.0	10	42.9	147,161	4.7	30,753	1.9	22,992	0.3	188,039	1.6	52,216	1.7	43,070	0.9
6	21	▲ 48.8	10	42.9	8	14.3	147,317	4.9	30,891	2.0	23,096	1.3	189,313	1.9	52,666	1.5	43,711	1.4
7	38	2.7	6	▲ 53.8	6	▲ 25.0	147,528	4.4	30,880	1.5	23,144	0.6	188,068	1.2	51,818	1.0	43,172	0.6
8	33	▲ 13.2	8	▲ 27.3	5	▲ 16.7	148,098	5.6	30,937	2.1	23,230	1.2	187,806	1.7	51,892	1.6	43,230	1.5
9	28	▲ 15.2	8	▲ 20.0	3	▲ 50.0	150,467	5.6	31,703	3.7	23,521	2.9	190,316	3.6	52,382	2.7	42,971	1.5
10	44	18.9	10	▲ 9.1	8	▲ 27.3	149,907	4.5	31,196	2.8	23,191	1.4	189,492	2.9	51,771	2.0	42,670	0.8
11	29	11.5	9	▲ 18.2	10	42.9	150,417	4.0	31,146	2.2	23,164	1.6	189,326	2.0	51,941	1.9	42,851	0.5
12	19	▲ 42.4	9	12.5	5	▲ 16.7	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013.1	25	▲ 3.8	7	16.7	4	0.0	151,652	4.3	31,356	2.5	23,225	1.0	189,644	2.7	52,430	2.9	43,162	1.4
2	28	▲ 33.3	9	▲ 25.0	4	▲ 33.3	152,365	4.4	31,371	2.7	23,288	1.3	191,736	3.6	52,683	3.3	43,209	1.3
3	29	▲ 12.1	8	33.3	2	▲ 60.0	153,089	3.8	32,258	4.0	23,961	2.0	194,338	3.3	53,526	3.7	44,298	1.7
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



<照会先>

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

- 電話 092-723-2502
- FAX 092-721-5798
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- HP <http://www.fukuoka-fg.com>
- 担当者 高着・奈須



本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。